

ホンジュラス国  
金融包摂を通じた CCT 受給世帯の  
生活改善・生計向上プロジェクト  
(第1期)

ベースライン調査  
報告書

2015年12月

株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング



## 目次

<b>第1章 調査の目的と結果概要</b>	P1
1.1 調査の目的	P1
1.2 調査の背景情報	P1
1.3 調査結果の概要	P3
<b>第2章 調査の方法と実施手順</b>	P5
2.1 調査対象の選定	P5
2.2 調査の手順と手法	P6
<b>第3章 調査対象世帯の現況</b>	P7
3.1 世帯の基本情報	P7
3.1.1 世帯例のプロファイル	P7
3.1.2 世帯の構成	P10
3.1.3 世帯の識字率と教育水準	P11
3.1.4 世帯の就労状況	P13
3.2 条件付き給付金（CCT）受給状況	P15
3.2.1 受給実績	P15
3.2.2 受給方法	P15
3.2.3 受給金の金額および用途	P16
3.3 世帯の金融サービス利用状況	P17
3.3.1 預金口座の保有状況	P17
3.3.2 預金口座の保有目的	P19
3.3.3 口座未保有世帯における口座への関心	P19
3.3.4 さまざまな金融商品の利用状況	P20
3.3.4.1 預金口座・サービスの利用状況	P20
3.3.4.2 融資と掛買サービスの利用状況	P22
3.3.4.3 疑似的な金融サービスの利用状況	P23
3.3.4.4 保険サービスの利用状況	P25
3.3.4.5 Tigo マネーの利用状況	P25
3.3.5 金融機関への訪問頻度	P26
3.4 世帯の金融リテラシー水準	P27
3.4.1 基礎計算能力	P27
3.4.2 金融商品やサービスに係る知識	P27
3.5 世帯の家計管理	P28
3.5.1 家計簿の利用	P28
3.5.2 経済的緊急時における対応	P28

3.6	世帯の経済活動と収支	P31
3.6.1	世帯収入	P31
3.6.2	世帯支出	P32
3.6.3	世帯の収支状況	P34
3.6.4	法定最低賃金と基礎バスケットから見た調査対象世帯の収支事情	P35
3.6.5	対象市ごとの就労状況の概要	P37
3.6.6	調査対象世帯の被雇用事情と労働収入の概要	P40
3.6.7	農業に係る生計	P41
3.6.8	家畜飼育に係る生計	P44
3.6.9	自営業に係る生計	P46
3.7	世帯の住居・生活事情	P48
3.7.1	世帯の住居状況	P48
3.7.2	社会生活と生活満足度	P49
3.7.3	生活・生計に関わる問題認識	P50
3.8	世帯向け研修および公的支援の状況	P53
<b>第4章</b>	<b>家計・生計行動と金融行動との関連性に関わる分析</b>	P55
4.1	生活課題から生計向上に至る因果関係	P55
4.2	金融リテラシーと貯蓄行動との関係	P56
4.3	家計簿作成と金融行動および生計事情との関係	P57
4.3.1	質問票調査結果を踏まえた家計簿の重要性	P57
4.3.2	定性調査を踏まえた家計簿の重要性	P60
4.4	生計行動と貯蓄行動との関係	P62
4.5	生計と家計についての関係	P65
4.5.1	農業従事が食費の節減に与える影響	P65
4.5.2	生業における市場アクセスと金融行動・収入との関係	P66
4.5.3	職業技能が収入に与える影響	P68
4.6	条件付き給付金の活用と貯蓄との関係	P72
4.7	融資利用と貯蓄・収入および生活課題との関係	P75
<b>第5章</b>	<b>条件付き給付金（CCT）受給世帯向けに提案される研修内容</b>	P77
5.1	想定される研修内容の概要	P77
5.2	貯蓄促進と家計簿導入に関わる研修内容案	P80
5.3	家計管理に関わる研修内容案	P83
5.4	生計向上および金融サービスに関わる研修内容案	P86
<b>第6章</b>	<b>インパクト評価デザインに係る確認</b>	P87
6.1	インパクト評価の目的	P87
6.2	処置群と対照群の設定	P87
6.3	評価設問とアウトカム指標	P88
6.4	ベースラインデータのアウトカム指標	P89

略 語 表

略語	正式表記	和文
BANADESA	Banco Nacional de Desarrollo Agrícola	国立農業開発銀行
BANASUPRO	Suplidora Nacional de Productos Básicos	国立基礎製品供給機関
CCT	Conditional Cash Transfer	条件付き給付金
CNBS	Comisión Nacional de Bancos y Seguros	国家銀行保険委員会
FACACH	Federación de Cooperativas de Ahorros y Crédito de Honduras	ホンジュラス貯蓄信用組合 連合会
FONTAGRO	Fondo Regional de Tecnología Agropecuaria	農牧技術地域基金
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IHCAFE	Instituto Hondureño de Café	ホンジュラスコーヒー協会
INE	Instituto Nacional de Estadística de Honduras	国家統計局
INFOP	Instituto Nacional de Formación Profesional	国立職業訓練庁
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
Lps	Lempira	レンピーラ（通貨単位）
MFI	Micro Finance Institutions	マイクロファイナンス機関
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
ODEF	Organización de Desarrollo Empresarial Femenino	女性企業開発金融会社
PROMUSAN	Programas Municipales de Seguridad Alimentaria y Nutricional	食料・栄養安全保障プログラム
SEDIS	Secretaría de Desarrollo e Inclusión Social	社会開発包摂省
SSIS	Sub Secretaría de Integración Social	社会開発副省（本プロジェクト実施機関）
TACCs	Target Area Coordinating Committees	対象地域調整評議会
TOT	Training-of-Trainers	指導者育成研修
USAID	United States Agency for International Development	米国際開発庁

為替レート

1 米ドル=21.252 ホンジュラスレンピーラ

1 ホンジュラスレンピーラ=5.55 円

(2015年12月7日現在、OANDA)



プロジェクト関係地図

(1) ホンジュラス全土地図と対象5市の位置

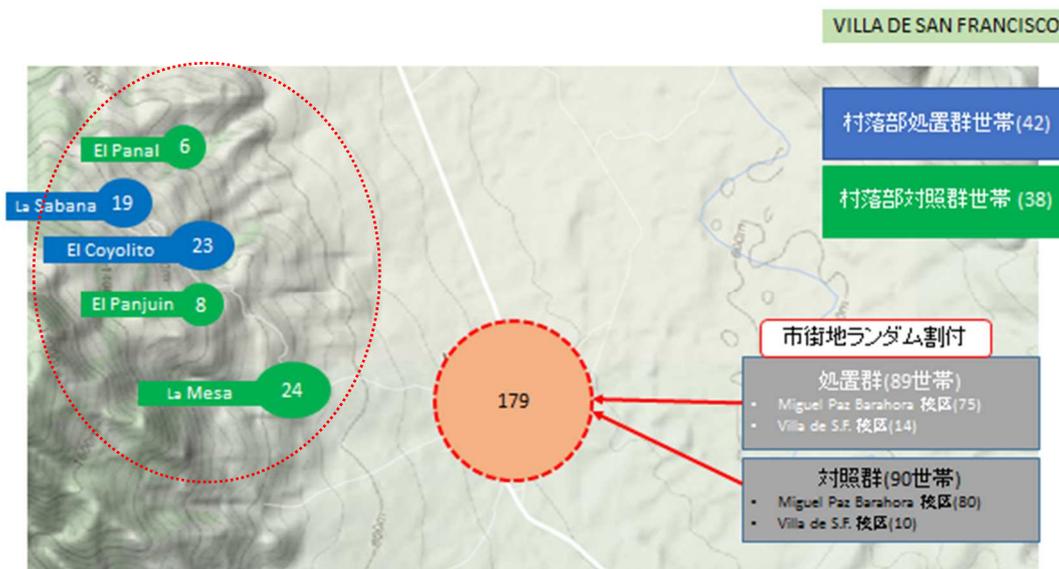


<http://www.ezilon.com/maps/north-america/honduras-maps.html>

(2) テグシガルパ市におけるプロジェクト対象地区の位置



(3) ビジャ・デ・サンフランシスコ市（フランシスコ・モラサン県）  
 におけるプロジェクト対象地区の位置



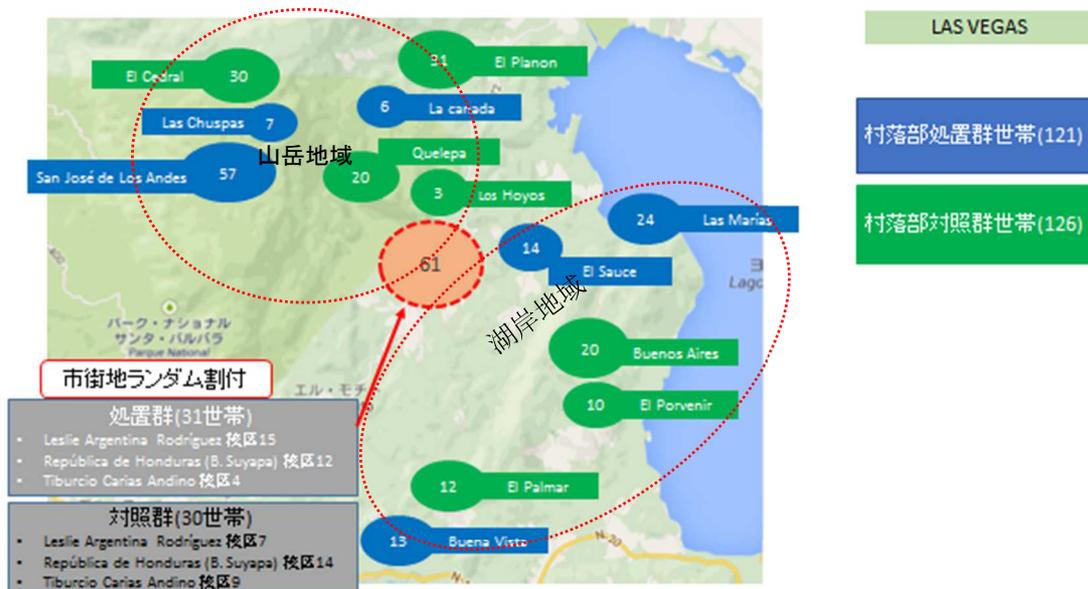
村落部では条件に近い丘陵地帯から、処置群地区と対照群地区を選択

(4) サン・ラファエル市（レンピーラ県）におけるプロジェクト対象地区の位置



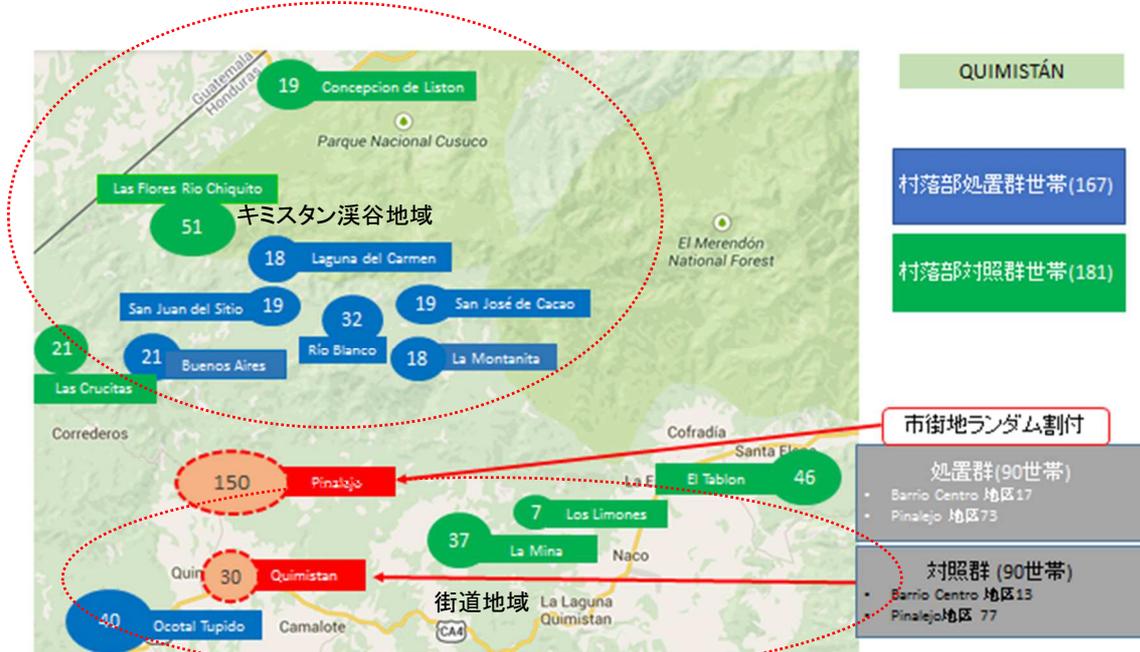
村落部の処置群と対照群は、条件に近い山岳部地域に属している。

(5) ラス・ベガス市 (サンタ・バルバラ県) におけるプロジェクト対象地区の位置



村落部では、山岳地帯と湖岸地域の各々から処置群地区と対照群地区を選択

(6) キミスタン市 (サンタ・バルバラ県) におけるプロジェクト対象地区の位置



村落部では、キミスタン溪谷地域と街道地域の各々から処置群地区と対照群地区を選択

## プロジェクト関連写真

### (1) プロジェクト対象地区



サン・フアン・デ・シティオ地区  
(キミスタン市)



エル・コヨリート地区  
(ビジャ・デ・サンフランシスコ市)



金融機関店頭で、条件付き給付金 (CCT) 受給用口座を開設しようとする受給者の列  
(2015年3月：首都テグシガルパ市)

### (2) プロジェクトの活動



金融機関職員を交えた受給者向け模擬金融教育  
(2015年9月：キミスタン市)



本ベースライン調査の調査者研修  
(2015年5月)



社会包摂副省での研修教材検討会議  
(2015年11月)



給付金受給者向け家計簿導入模擬研修  
(2015年10月：ラス・ベガス市)



## 第1章 調査の目的と結果概要

### 1.1 調査の目的

ホンジュラス国金融包摂を通じた CCT 受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト（以下、本プロジェクト）は、テグシガルパ市、サン・ラファエル市、キミスタン市、ラス・ベガス市、ビジャ・デ・サンフランシスコ市の5市に居住する、条件付き給付金（CCT）プログラム「Bono Vida Mejor（より良い生活のための給付金）」の受益世帯（以下、CCT 受給世帯）の生計向上支援を目的とし、2015年2月に開始された。本プロジェクトは、この目的を達成するため、次の内容で構成されている。

- 金融包摂の推進（CCT 受給世帯向け金融教育、金融機関向け研修など）
- CCT 受給世帯の生活改善支援（家計簿の記帳などによる適切な家計管理）
- CCT 受給世帯の生計向上支援（CCT 受給世帯向け生計向上、市場アクセス支援など）

本プロジェクトの現地側実施機関は、CCT 事業を行っている社会統合副省（SSIS）である。プロジェクト実施期間は計5年間である。対象5市の約2千世帯を、初期受益者（処置群）と後続受益者（対照群）とに分けて、プロジェクト介入効果を確認しながら、段階的に、活動を発展させていく。

本プロジェクト初年次において、CCT 受給世帯の現状と課題に関わる情報を収集・整理・分析するため、本ベースライン調査が行われた。本調査では、以下の2つを目的として、対象5市の約2千世帯に対する質問票調査を行った。

- 目的①： CCT 受給世帯に対する介入内容（金融教育、生計向上研修など）の検討・策定に役立てるため
- 目的②： プロジェクトによる事業介入のインパクト評価を行うための、分析参照データを得るため

目的②のため、本プロジェクトでは、2017年後半にエンドライン調査を実施し、本ベースライン調査における対象世帯の状況との比較を行う見通しである。

### 1.2 調査の背景情報

ここでは、本ベースライン調査の背景となる主な情報について、以下、簡単に紹介する。

#### （1）ホンジュラスにおける条件付き給付金（CCT）事業

ホンジュラスの CCT 事業「Bono Vida Mejor（より良い生活のための給付金）」は、社会開発包摂省（SEDIS）の社会統合副省（SSIS）が実施機関となっている。基礎教育（9年生まで）児童、あるいは、5歳以下の乳幼児のいる極貧世帯に支給される。対象世帯の児童の学校出席率が6割未満になると、支給が停止される。

対象世帯への給付に係る連絡および調整は、コミュニティー委員会が担当する。そのコミュニティー委員会を支援するのが、SSIS のソーシャル・エージェント（旧普及員）である。ソーシャル・エージェントは、給付世帯の登録情報の更新も支援している。

2015 年より、首都テグシガルパでは、バンルラル銀行（Banrural）の口座を通じた給付が開始された。これにより、受給世帯の口座保有率が高まることとなった。

## （２）本プロジェクトの目標

本プロジェクトは、上述の CCT 給付を契機とし、金融包摂と生計向上の取組み促進を総合的に行うことで、CCT 受給世帯の持続的な貧困削減を目指す。プロジェクト目標は、「CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進するモデルが構築される」こととなっている。このモデルは、プロジェクト期間終了後に、全国展開を図ることが想定されている。

## （３）ホンジュラスにおける金融包摂の取組み状況

既述のとおり、本プロジェクトでは、金融包摂を通じた貧困削減を図る。そこで、ホンジュラスの金融包摂に関わる取組み概要を、本調査の背景情報として、以下、紹介する。

ホンジュラスの金融機関を監督する行政機関は、国家銀行保険委員会（CNBS）である。CNBS は、金融機関向けの教育も行う。

ホンジュラスの金融包摂の状況に関し、下表のとおり、金融機関へのアクセスや融資・保険商品の普及などにおいて、ほかの中南米諸国に比べると遅れている。貧困層の金融サービス利用は限定的であると言える。

表 1-1 金融包摂などに係るホンジュラスとほかの中南米諸国との比較

		ホンジュラス	エルサルパドル	パラグアイ
アクセス	成人 10 万人当たりの金融機関の店数(事務所数)	2 店	11 店	17 店
	成人 10 万人当たりの ATM 台数	25 台	35 台	22 台
金融商品利用	クレジットカード数/経済人口	16.20%	15.25%	23.02%
	預金額 500 ドル以下の口座数/経済人口	69.87%	68.74%	資料なし
	小規模融資裨益者数/経済人口	3.89%	6.74%	8.18%
	小規模保険利用者/人口	0.65%	2.07%	0.81%
経済・開発指標	一人当たり GDP (名目、2014 年：IMF)	2,361 ドル	3,962 ドル	4,379 ドル
	経済成長率 (2014 年：IMF)	3.08%	1.95%	4.35%
	消費者物価上昇率 (2013 年：各国中銀)	4.9%	0.8%	3.7%
	人間開発指標 (2013 年：UNDP)	0.617 (129 位)	0.662 (115 位)	0.676 (111 位)
	貧困率 (2011 年：CEPAL)	67.4%	46.6%	49.6%

出典：金融アクセス、金融商品利用に関わるデータは米州開発銀行レポート Inclusion Financiera en América Latina y el Caribe(2014)から参照、そのほか指標は各国中銀、国連開発計画レポートなどから参照し、執筆者編集

ホンジュラスにおいて、貧困層に金融サービスを提供している金融機関には、以下の形態がある。

- **農村金庫 (Caja Rural)**： 農村コミュニティにおける金融仲介業務を行っている。実際には、機能していない農村金庫も多い。協同組合庁が監督しているが、フォーマルな金融機関ではない。
- **貯蓄信用組合 (Las Cooperativas de Ahorro y Crédito)**： 貯蓄信用組合は、年1回、協同組合庁からの監査を受ける。
- **マイクロファイナンス機関 (MFI)**： 民間金融機関 (OPDF) と金融会社 (Sociedad Financiera) があり、前者は融資のみ、後者は融資と貯蓄の双方の営業ができる。国家銀行保険委員会 (CNBS) の監督下にある。
- **商業銀行**： 商業銀行は、基本的には企業や中産階級を顧客として捉えているが、オクシデンテ銀行のように、貧困層向けの金融包摂の取組む商業銀行も存在する。

ホンジュラスにおける金融包摂の取組みの遅れを踏まえ、ホンジュラス政府は、2015年10月、国家金融包摂戦略を発表した。金融商品へのアクセス改善や金融教育普及などを戦略目的としている。また、本プロジェクト実施機関の SSIS は、以下の金融機関を通じた給付金 (CCT) 支給を行うことで金融包摂を進めようとしている。

- **オクシデンテ銀行**： その名のとおり、もともとホンジュラス西部を基盤とする銀行である。2015年現在の国内拠点 (支店) 数は約170であり、プロジェクト対象5市では、テグシガルパ市とラス・ベガス市に拠点を有する。同行は、店頭での現金による支給のほか、基礎口座への振り込みによる CCT 支給も進めている。
- **バンルラル銀行**： もともと隣国グアテマラの国立銀行が清算・民営化されたもの。グアテマラにおいても CCT 事業 (Mi Bono Seguro) を取り扱っている。その知見を活用し、ホンジュラスに進出した際にも CCT 施策を通じた金融包摂に取り組んでいる。受給者に基礎口座を開設してもらい、口座振込で CCT 支給を進めている。同行の基礎口座を持てば、デビットカードの使用、簡易生命保険へのアクセスが可能になる。
- **ピナレホ貯蓄・信用組合**： ホンジュラス貯蓄信用組合連合 (FACACH) に加盟する43貯蓄信用組合の一つ。プロジェクト対象5市の一つであるキミスタン市において、FACACH における CCT 支給のパイロット事例になっている。

### 1.3 調査結果の概要

本ベースライン調査では、約2千世帯の CCT 受給世帯に対し、質問票での調査を行った。その主な結果を下図のとおり要約する。

下図のとおり、本調査では、対象世帯の家計、金融、生計行動の関係を明らかにした。対象世帯向けの研修では、この分析結果を踏まえた企画を進めている。そして、想定される研修内容の効果を測定するためのインパクト評価を設計し、2018年以降、より適切な支援が行えるようにする。

### 調査対象世帯の現況情報（主に本報告書の第3章で詳述）

- **世帯構成：** 30～40歳代の夫婦を中核とした世帯が多く、家族構成員の人数は平均して5名強。うち約1.7名が就労している。
- **教育水準：** 16歳以上の家族構成員のほとんどは、小学校卒業または中退である。村落部では家長の約3分の1が、読み書きができない。
- **給付金：** 多くの世帯が金融機関を通じて受給している。結果、調査対象世帯の約半数が預金口座を保有するに至っている。給付金の主な用途は、食費と教育費である。
- **金融サービス利用状況：** 口座保有率は増えている。しかし、対象世帯の保有口座の約半数が残高200レピーラ（1千円程度）未満である。実質的な遊休口座も多い。過去12カ月以内に融資を利用している世帯は、全体のわずか3%強である。商品の掛買利用世帯は全体の3割程度であり、（少数派と思われるが）質屋を利用するケースも報告されている。穀物、家畜、住宅資材を貯金代わりにしている世帯もある。
- **家計：** 多くの世帯の収入は、法定最低賃金レベルに及ばない。CCT給付金は、世帯総収入の1割弱を占める。家計簿を作成していると回答した世帯は全体の7%弱。うち、実際に記帳しているのは、その半数程度と見られる。
- **生計活動：** 全般的に見て、農業収入や自営業収入よりも被雇用収入のほうが高い。しかし、自営業従事世帯、農業従事世帯は、ともに、全体の3割程度に及ぶ。

### 調査対象世帯の家計・生計に関わる分析（主に本報告書の第4章で詳述）

- 家計簿を作成している世帯は、（そうでない世帯と比較して）経済活動および金融サービス利用が活発である。
- 生業ビジネス（自営業や農業）を行う世帯、特に、市場へのアクセスが進んでいる世帯は、金融活動も活発である。また、貯蓄が多いほど、生業ビジネスへの関心も高い。
- 給付金利用において消費選好が少ない場合、また、投資選好が高い場合、給付金での預金が多い傾向にある。
- 金融機関に対する信頼度、預金口座知識が高いと、貯蓄目標額も高い傾向にある。
- 貯蓄目標を設定している世帯では、預金残高を増やす傾向が強い。
- 融資を活用する世帯は、金融リテラシー（家計管理能力を含む）が高い傾向にある。

### 対象世帯の家計・生計分析結果を踏まえた研修内容提案（本報告書の第5章で詳述）

- 対象世帯の家計行動、金融行動、生計活動が互いに関連していることを踏まえ、金融教育と生計向上研修を相互連携的に実施する。
- 預金口座保有率が増えている中、その効用を知らない世帯も多いので、預金口座に関わる基礎知識を早めに提供・普及できるようにする。「口座を持っているが、十分に活用できていない層」が増加中であるところ、これらの層に最も裨益する研修を想定する。
- 家計簿が経済活動や金融サービス利用の基盤になり得ることを踏まえ、さまざまな機会でも反復的に復習できるようにする。
- 生計向上において、特に、市場とのアクセスが想定される生業ビジネスおよび農業では、金融の働きが重要であり、このような生業に必要な金融サービスを学べるようにする。

### 研修効果を測定するためのインパクト評価の設計（本報告書の第6章で詳述）

- 上の研修内容の効果を測定するため、金融リテラシー、貯蓄目標設定、家計管理、金融サービス利用、生計向上活動の5つをアウトカム指標群とする。
- 想定される主な変化は、特に「口座を持っているが、十分に活用できていない層」における、①預金口座の知識向上、②貯蓄目標を持つ世帯割合の上昇、③家計簿作成世帯割合の上昇などである。

図 1-1 調査結果概要図

## 第2章 調査の方法と実施手順

### 2.1 調査対象の選定

調査の対象は、対象5市における、以下の約2千世帯である。

- 本プロジェクト初期受益者の約1千世帯（処置群）
- その比較対象となる後続受益者の約1千世帯（対照群）

調査対象の選定は、下図の手順・方法で行った。

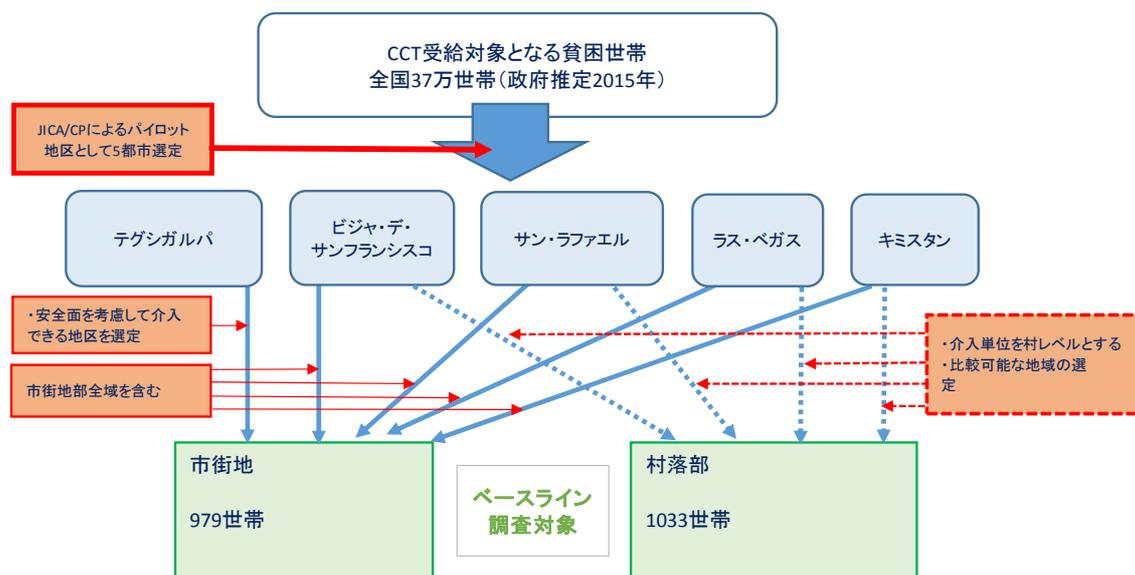


図 2-1 ベースライン調査対象世帯の選出プロセス

上図について、以下、補足する。

- 調査対象の約2千世帯のうち、市街地と村落部でのインパクト評価実施を見据えて、市街地、村落部の対象世帯数を約1千世帯ずつに設定した。
- 市街地においては、処置群と対照群とをランダムサンプルで選ぶこととし、村落部では、地区（集落）ごとに処置群と対照群とを選ぶことにした。同じ集落内で、支援対象者（処置群）と、そうでない者（対照群）とを設けることは、特に村落部では、不満を引き起こす可能性が高いと思われたためである<sup>1</sup>。
- 社会開発包摂省（SEDIS）がモニタリング・管理している CCT 受給世帯の名簿（調査に着手する時点で最新版である 2015 年 3 月改訂版）<sup>2</sup>を踏まえて、プロジェクト活動実施の候補地域ごとの受給世帯概数を把握した。その上で、調査対象地区を選定した。
- テグシガルパ市においては、JICA ホンジュラス事務所の安全対策上の助言を踏まえた

<sup>1</sup> 事実、2015 年 10 月に行った家計簿の模擬研修では、招待されなかった世帯から不満の声があがった。今後、こういった不満に対する配慮も必要である。

<sup>2</sup> この名簿は、市街地では学校単位、村落部では集落単位で作成されている。

上で、現地側実施機関とも協議し、CCT 給付を行っているバンルラル銀行支店の所在地なども確認しつつ、市内のプロジェクト実施地区を選定した。その他 4 市における市街地では、対象市の中心街などを対象とした。

- 村落部においては、住民の主要生計手段について地区（村）レベルで比較ができるように、一定の類似性がみられる地区（村）を組み合わせたうえで、対象地域を検討した。

以上の過程を経て選定した合計 2,012 世帯の内訳を表 2-1 に示す。

表 2-1 プロジェクト実施対象 5 市におけるベースライン調査対象世帯数

プロジェクト実施対象都市	市街地		村落部		合計
	男性家長	女性家長	男性家長	女性家長	
テグシガルパ	287	235	n.a.	n.a.	522
ビジャ・デ・サンフランシスコ	136	40	70	13	259
ラス・ベガス	39	23	199	49	310
キミスタン	101	78	267	80	526
サン・ラファエル	25	15	293	62	395
合計	588	391	829	204	2012

## 2.2 調査の手順と手法

本調査は世帯別面接形式で、紙とボールペンを使った他記式調査法を用いた<sup>3</sup>。以下の手順にて行われた。

- 2015 年 4 月：調査対象地区・世帯の選定
- 2015 年 5 月：質問票の設計（日本人専門家チームと現地側実施機関職員）
- 2015 年 5 月下旬から 6 月上旬：フィールド調査員向けの研修、設計された質問票案の試行的適用
- 2015 年 6 月上旬：試行的適用経験を踏まえた、質問票の最終化
- 2015 年 6～7 月：調査対象の約 2 千世帯に対する質問票の適用
- 2015 年 7 月：データベース作成
- 2015 年 8～11 月：データベースの見直し・修正作業、データ分析作業
- 2015 年 11～12 月：報告書取り纏め

なお、データ分析と並行して、模擬金融教育や家計簿導入模擬研修なども行われた。本報告書では、質問票で得られた情報を中心にしつつ、その内容を補完するため、これらの模擬研修で得られた情報も、関連する文脈において紹介する。

<sup>3</sup> 調査をより確実に且つ効率的に行うことができる CAPI (Computer Assisted Personal Interview) の利用を検討したが、現地の治安状況を踏まえ、端末機器を伴う調査実施は、見送られることとなった。

### 第3章 調査対象世帯の現況

本章では、調査対象となった条件付き給付金（CCT）受給 2,012 世帯に関し、その基本的な状況について情報を整理する。

調査対象世帯の家計行動や金融行動などの関連性分析については、次章に述べる。何が受給世帯の貯蓄行動に影響しているのか、といったテーマなどは、次章を参照願いたい。

#### 3.1 世帯の基本情報

ホンジュラスの条件付き現金給付（CCT）制度は、①基礎教育（1～9 年生）の児童のいる貧困世帯、または②5 歳以下の乳幼児のいる貧困世帯に適用されている。

本件の調査対象世帯も、このような貧困層である。その主な特徴は、以下のとおりである。

- 30～40 歳代の夫婦（またはシングルマザー）を中核とした世帯が多い。
- 村落部では、調査対象世帯の約 3 分の 1 の世帯主が、読み書きができない。
- 多くの家族メンバー（世帯構成員）は、小学校（9 年生までの基礎教育）卒業・中退である。学歴が小学校までの、25 歳以上の世帯構成員の平均在学年数は、4.2 年である。
- 家長の就労事情に関し、その多くは、自営業または民間セクター被雇用となっている。
- 一世帯当たり家族メンバー（同居している家族）は 5.4 人であり、うち 1.7 人が何らかの経済活動に従事している。

以下、これらについて、詳述する。

##### 3.1.1 世帯例のプロファイル<sup>4</sup>

調査対象世帯の概要イメージを把握するため、次の計 2 世帯のプロファイルを、次頁以降に紹介する。

- **テグシガルパ市エル・ボスケ地区居住のサンプル世帯：** この世帯は安定した仕事がなく、ピーナッツを調理・袋詰めして販売している。2 部屋しかない住居に家族 5 人が居住している。
- **キミスタン市の村落部（リオ・ブランコ地区）居住のサンプル世帯：** この世帯は、複数の収入源を持っている。融資活用経験もあり、調査対象世帯の中では少数派に属する事例である。プロジェクト対象地域のうち、北西部 3 市（キミスタン市、サン・ラファエル市、ラス・ベガス市）では、この世帯のように、コーヒー栽培に従事している者が少なくない。

---

<sup>4</sup> プロファイル作成では、質問票回答結果をベースにしつつ、補足的な聞き取りも行った。

表 3-1 テグシガルパ市エル・ボスケ地区居住のサンプル世帯のプロファイル

<p><b>地区の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● テグシガルパ中心部から比較的近い住居地区である。丘陵地区である。</li> </ul>	
<p><b>住居と家族の概要</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 夫婦 2 名に子供 3 人（男児 2 名、女児 1 名）の家族構成。</li> <li>● 家屋は無償の借上げで、賃料は払っていない。部屋数は 2 つで、電気は開通している。壁は木材で、屋根は亜鉛版である。</li> <li>● 所有家具・家電製品は、テレビ 1 台、ベッド 3 台、アイロン 1 つ、ヘアードライヤー 1 台、携帯電話 2 台である。自営業で扱っているピーナッツを煎るため、自分たちで製作した、オーブンがある。このオーブンで、パンを焼くこともある。</li> <li>● 治安の悪さ、住居環境の悪さ、生活費の高さ、収入不足が主な悩みである。</li> </ul>	
<p><b>利用している金融機関・サービスと金融リテラシー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● バンルラル銀行（Banrural）に預金口座を持つ。CCT 受給のために口座開設した。現在の預金残高は、ほとんどない。</li> <li>● 融資は申請したことがない。借金をするのは不安だからである。</li> <li>● 金融機関には月 1 回程度訪問している。公共料金（電気と水）支払いのためである。特に、特定の銀行という訳ではない。</li> <li>● 預金口座については、ある程度知っている。基本的な計算はできる。</li> </ul>	
<p><b>家計・生計と CCT 利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計簿は作成したことがない。</li> <li>● 過去 3 回の給付金は、食費、教育費、自営業用仕入れ用に、5:4:2 の割合で支出。</li> <li>● 定職がなく、最近 2 年間、ピーナッツを加工販売している。週間の売上は 2,500 レンピーラで、うち 1,000 レンピーラ程度が利益となる。つまり月間 4,000 レンピーラ（22 千円程度）が、（給付金を除く）世帯収入になる。</li> <li>● 月間支出は、食費 3,000 レンピーラ、教育費 400 レンピーラ、医療費 1,200 レンピーラ、電気・水・携帯電話代約 600 レンピーラ。収入不足分を、給付金などで補う。</li> </ul>	
<p><b>家長（男性 35 歳）の基礎情報</b></p> <p>学歴：小学校 6 年生まで 職業：不定（袋入りピーナッツの販売）</p>	<p><b>配偶者（女性 37 歳）の基礎情報</b></p> <p>学歴：小学校 3 年生まで 職業：主婦（ピーナッツ袋詰め手伝い）</p>
<p>主な支出項目と購入元（または支払先）：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売用ピーナッツ（市場）</li> <li>● 電気バーナー（行商者）</li> <li>● 公共料金支払い（銀行）</li> </ul>	<p>主な支出項目と購入元：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● コメとフリホル豆（BANASUPRO：基礎物資を扱う公的販売元）</li> <li>● 子供の制服（市街地商業地区の店）</li> <li>● 子供のおやつ（近所の小規模小売店）</li> </ul>
<p>日課：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 6 時：起床</li> <li>● 7 時：朝食</li> <li>● 8 時～16 時：販売用ピーナッツの仕込みと販売（うち、12 時から昼食）</li> <li>● 17 時：ピーナッツ袋詰め（一袋 2 レンピーラ）</li> <li>● 19 時：夕食</li> <li>● 20 時：テレビ鑑賞</li> <li>● 23 時：就寝</li> </ul>	<p>日課：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 6 時：起床</li> <li>● 7 時：朝食</li> <li>● 8 時～12 時：子供の世話と昼食準備</li> <li>● 12 時～：昼食（その後、家事）</li> <li>● 17 時：ピーナッツ袋詰めの手伝い、夕食準備</li> <li>● 19 時：夕食</li> <li>● 20 時：テレビ鑑賞</li> <li>● 23 時：就寝</li> </ul>

表 3-2 キミスタン市リオ・ブランコ地区居住のサンプル世帯のプロファイル

<p><b>地区の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● キミスタン渓谷地域に位置し、市の中心部まで車両 1 時間の距離である。</li> <li>● コーヒー栽培が盛ん。</li> </ul>	
<p><b>住居と家族の概要</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 夫婦 2 名に子供 2 人（男児 1 名、女児 1 名）の家族構成。</li> <li>● 所有家屋に住む。部屋数は 4 つで、電気は開通している。壁はコンクリートで、屋根は亜鉛版である。調理の熱源は薪である。</li> <li>● 1 ヘクタール強の農地を持ち、コーヒーおよび基礎穀物の栽培や養鶏も行なっている。自宅兼用で小規模小売店も経営している。息子も農作業を手伝う。</li> <li>● 所有家具・家電製品は、テレビ 1 台、ラジオ 1 台、ベッド 2 台、椅子 6 つ、机 1 つ、携帯電話 2 つ、車両 1 台、冷蔵庫 1 台で、総額 3 万レンピーラ程度（約 16 万円）の資産価値を持つと思われる。</li> <li>● 栽培技術の問題、販売不安定、生活費の高さなどが主な悩みである。</li> </ul>	
<p><b>利用している金融機関・サービスと金融リテラシー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ピナレホ貯蓄・信用組合の預金口座を持ち、3,000 レンピーラ程度の貯蓄を持つ。</li> <li>● 農業資材購入のため、融資を利用したことがある。</li> <li>● 2 ケタ同士の足し算が暗算でできる程度の計算能力を有する（女性配偶者）。</li> </ul>	
<p><b>家計・生計と CCT 利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計簿は作成したことがない。</li> <li>● 過去 3 回の給付金については、食費、教育費、医療費のために、おおよそ 3:2:2 の割合で支出した。</li> <li>● 主な支出は、月間で、食費 1,500 レンピーラ、教育費 300 レンピーラ、医療費 1,500 レンピーラ程度。</li> </ul>	
<p><b>家長（男性 38 歳）の基礎情報</b></p> <p>学歴：小学校 6 年生まで</p> <p>職業：農家</p>	<p><b>配偶者（女性 33 歳）の基礎情報</b></p> <p>学歴：小学校 6 年生まで</p> <p>職業：小規模小売店経営／主婦</p>
<p>主な支出項目と購入元（または支払先）：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業資材（キミスタン市の中心部）</li> <li>● 農業器具（市内ピナレホ地区の金物屋）</li> <li>● 燃料（キミスタン市中心部のガソリンスタンド）</li> </ul>	<p>主な支出項目と購入元：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 基礎穀物（市内ピナレホ地区の小売店）</li> <li>● 学校に必要な洋品（市内ピナレホ地区の小売店）</li> <li>● 洋品（市街の洋品店）</li> </ul>
<p>日課：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 5 時：起床</li> <li>● 6 時：朝食</li> <li>● 8～16 時：農作業（途中で昼食）</li> <li>● 17～21 時：小売店運営（途中、夕食）</li> <li>● 21 時：就寝</li> </ul>	<p>日課：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 5 時：起床、朝食および夫の昼食準備</li> <li>● 6 時：朝食と家の掃除</li> <li>● 7～17 時：家事と小売店運営（途中、昼食と夕食）</li> <li>● 20 時：教会訪問</li> <li>● 21 時：就寝</li> </ul>

### 3.1.2 世帯の構成

本プロジェクトのベースライン調査対象 2,012 世帯は、市街地と村落部で約半数ずつである（市街地 979 世帯および村落部 1,033 世帯）。

世帯主（家長）の男女比率は、市街地で 6 : 4、村落部で 8:2 である。市街地において女性家長の世帯が相対的に高いと言える<sup>5</sup>。

2,012 世帯の家長のうち 73%には配偶者（夫・妻）がいる。下図のとおり、家長の大半は 30 歳代または 40 歳代である。

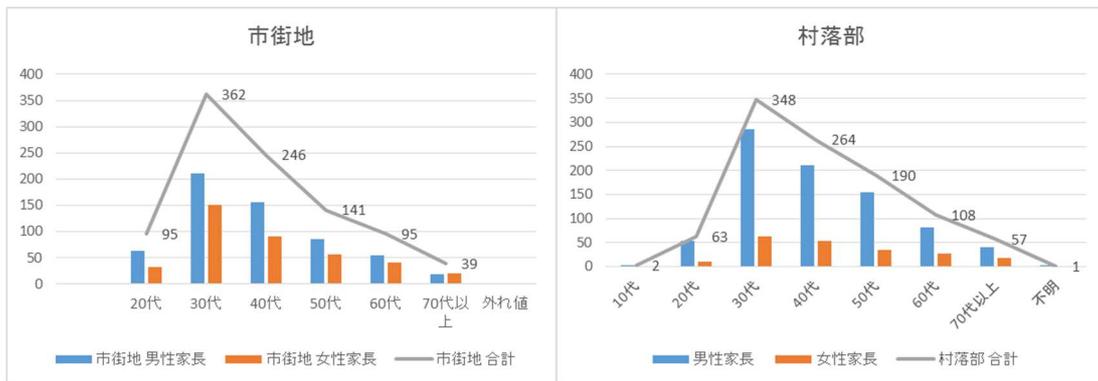


図 3-1 地域別世帯戸数（家長性別、年代別）

一世帯あたりの平均家族人数（同居している親類を含む人数）は、市街地で 5.2 人、村落部で 5.7 人である。市街地の世帯より村落部の世帯のほうが大所帯の傾向にある<sup>6</sup>。家族構成メンバー全員を見ると、下図のとおり、10 歳代および 10 歳未満の子供が多い。これは、子供が基礎教育期間（9 年生まで：6～14 歳）となっている極貧層であることが、CCT 受給条件の一つになっているからであると考えられる。

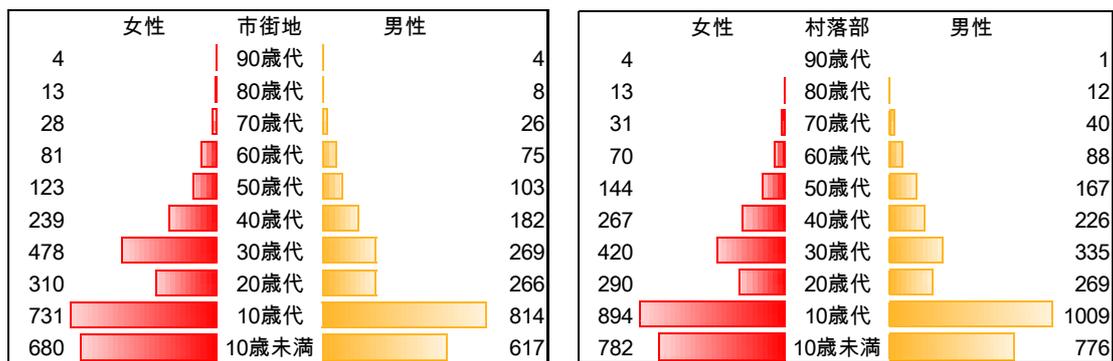


図 3-2 調査対象世帯の家族構成員の性・年齢別分布

<sup>5</sup> 具体的な内訳は、市街地男性家長世帯数 588 戸、市街地女性家長世帯数 391 戸、村落部男性家長世帯数 829 戸、村落部女性家長世帯数 204 戸である。市街地と村落部の男女家長比率の違いには、統計的有意差がある（カイ 2 乗検定での P 値は、0.001 未満）。

<sup>6</sup> 市街地と村落部との世帯人数の違いには統計的有意差がある（スチューデント t 検定の P 値は 0.001 未満）。

### 3.1.3 世帯の識字率と教育水準

調査対象世帯の家長の識字率は、約 73%である。15 歳以上の世帯構成員全体における識字率は約 84%である。本プロジェクト対象地域には、調査対象世帯の家長の半数程度しか読み書きができないラス・ベガス市の村落部など、国全体の成人識字率 87%<sup>7</sup>と比べて大きく劣る地域もある。このため、今後、対象世帯に家計簿などの指導をする場合、十分な工夫が必要である。

表 3-3 世帯主（家長）の識字率（対象市別）<sup>8</sup>

対象市	識字率(読み書きのできる率)		
	村落部	市街地	全体
ラス・ベガス市	53.6%	88.9%	62.2%
キミスタン市	65.2%	76.0%	69.0%
サン・ラファエル市	78.0%	40.0%	73.9%
テグシガルパ市		79.5%	79.5%
ビジャ・デ・サンフランシスコ市	66.7%	76.2%	75.0%
全体	66.9%	77.5%	72.7%

表 3-4 調査対象世帯の構成員全体の識字率（年齢層別）

年齢層	識字率(読み書きのできる率)		
	村落部	市街地	全体
10歳未満	36.0%	42.4%	38.9%
10歳代	97.1%	97.4%	97.2%
20歳代	81.4%	94.8%	88.3%
30歳代	79.5%	91.4%	84.8%
40歳代	66.8%	81.5%	72.1%
50歳代以上	49.2%	64.6%	56.4%
全体(未成年を含む)	66.8%	74.2%	70.3%
全体(15歳以上のみ)	78.5%	89.1%	83.7%

調査対象世帯における、16 歳以上（本プロジェクトの研修受講対象年齢）の世帯構成員の学歴は、小学校卒以下が大半である。下表のとおり、キミスタン市、ラス・ベガス市、サン・ラファエル市では、9 割以上が小学校卒以下である<sup>9</sup>。

<sup>7</sup> 15 歳以上を対象。世界銀行 2013 年。

<sup>8</sup> サン・ラファエル市の調査対象世帯では、市街地よりも村落部のほうが、識字率が高い結果となった。地元関係者は、村落部のほうが外部からの教育支援が行われやすいからではないか、とコメントしている。

<sup>9</sup> 25 歳以上の多くは、小学校卒または中退であり、その小学校での平均在学年数は、4.2 年である。国連開発計画（UNDP）人間開発報告書における 2011 年のホンジュラスの平均就学年数（25 歳以上の人を受けた学校教育の平均年数）は、6.5 年である。対象世帯の教育水準は、ホンジュラス全体より、劣るものと思われる。

表 3-5 調査対象世帯構成員（16 歳以上）の学歴<sup>10</sup>

	無就学／就学 前教育のみ	小学校卒／中 退	中学校卒／中 退／就学中	高校以上卒／ 中退／就学中	合計
全体	753 (14%)	3,795 (68%)	956 (17%)	65 (1%)	5,569
市街地	285 (11%)	1,602 (60%)	734 (27%)	59 (2%)	2,680
村落部	468 (16%)	2,193 (76%)	222 (8%)	6 (0%)	2,889
テグシガルパ	118 (8%)	828 (55%)	506 (34%)	51 (3%)	1,503
ラス・ベガス	140 (17%)	600 (73%)	84 (10%)	3 (0%)	827
市街地	19 (12%)	108 (68%)	30 (19%)	2 (1%)	159
村落部	121 (18%)	492 (74%)	54 (8%)	1 (0%)	668
キミスタン	249 (18%)	983 (70%)	164 (12%)	5 (0%)	1,402
市街地	71 (16%)	282 (64%)	87 (20%)	2 (0%)	442
村落部	179 (19%)	701 (73%)	77 (8%)	3 (0%)	960
サン・ラファエ ル	144 (13%)	901 (80%)	80 (7%)	2 (0%)	1,127
市街地	21 (19%)	70 (65%)	17 (16%)	0 (-)	108
村落部	123 (12%)	831 (82%)	63 (6%)	2 (0%)	1,019
ビジャ・デ・サ ンフランシスコ	101 (14%)	483 (68%)	122 (17%)	4 (1%)	710
市街地	56 (12%)	314 (67%)	94 (20%)	4 (1%)	468
村落部	45 (19%)	169 (70%)	28 (11%)	0 (-)	242

<sup>10</sup> この表で、小学校とは基礎教育（1年生～9年生：6歳～14歳）を指し、中学校は中等教育（1年生～3年生：5歳～17歳）を指す。

### 3.1.4 世帯の就労状況

以下、世帯主（家長）の就労状況と、世帯構成員の就労状況とに分けて記述する。なお、世帯の経済活動の詳細については、3.6 節で後述する。

#### （1）家長の就労状況

市街地では、民間セクターで雇用されている家長が、全体の 5 割強を占める（常勤と非常勤の双方を含む）。自営業<sup>11</sup>に従事している家長は全体の 3 割強を占める。

他方、村落部では、民間セクター被雇用が 6 割強、自営業が 3 割強を占めている。

家長が失業中の世帯は、市街地で 48 世帯（5%）、村落部で 25 世帯（2%）となっている。

家長の就労形態は性別により異なる傾向が見られる。男性家長においては、民間セクター一被雇用（非常勤）が多い。他方、女性家長では自営業に従事している者が多い。

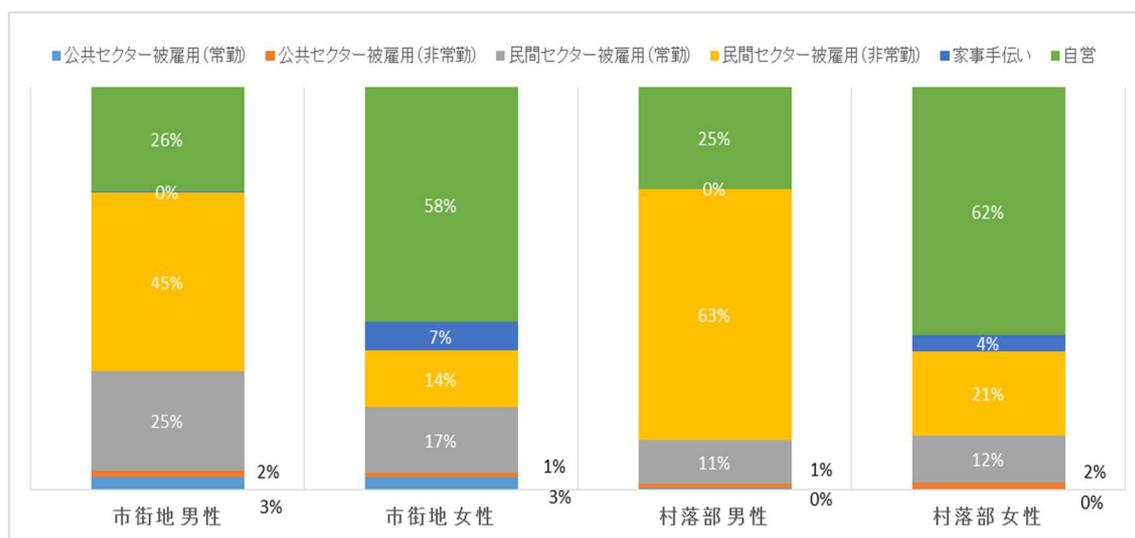


図 3-3 家長の就労形態（地域区分、家長性別）

#### （2）世帯構成員の就労状況

調査対象世帯構成員では、男女それぞれ 2,276 人、1,077 人が、なんらかの経済活動に従事している。全体で 1 世帯あたり平均約 1.7 人が就労している。世帯構成員のうち、「自営業者」「農業従事者」「被雇用者」のいずれかで就労している者は、3,357 名（42%）であり、そのうち「被雇用者」が 2,413 名と、その 7 割以上を占めている。

「被雇用者」の就業形態として、その 6 割以上が「民間セクター被雇用者（非常勤）」（1,491 名）である。常勤業務に就いている者は、公共セクターと民間セクターの双方を合わせても 528 名に留まる。調査対象世帯では、安定した職に就労することが困難になっていると言える。

<sup>11</sup> 2015 年 10 月に家計簿模擬指導ワークショップを行ったところ、多くの参加者が、小規模なビジネスを自営している旨、語っていたが、彼ら自身では、それを事業（ビジネス自営）とは捉えていなかった。このため、自営業に従事する者の比率は、更に高い可能性がある。

他方、就業していない者は、調査対象世帯の10歳代以上メンバー全員の6割近くを占めている。非就業者の大半は、「学生」あるいは「専業主婦」である。しかし、「失業者」も少なくない（482人）。

「失業者」の多くは、若年層である。失業中の理由として、その半数近くが「機会不足」（226名）をあげている。次いで「年齢のため」（115名）、「（身体的な事由等により）働くことができない」（77名）などの回答が続いた。なお、「機会不足」と回答した者の73%が15～29歳の若年層であり、特にテグシガルパ市の若年層に多い。他方、村落部30～50歳代の男性は、「失業者」が少ない。

表 3-6 調査対象世帯の世帯構成員の就業状況

就業状況		
学生	2,479	31%
退職者・年金受給者	36	0%
専業主婦	1,595	20%
失業者	482	6%
事業実施者	688	9%
農業従事者	256	3%
雇用者	2,413	30%
そのほか	86	1%
総計	8,035	100%

表 3-7 失業者が就業していない理由<sup>12</sup>

就業していない理由	失業者
機会不足	226
知識・経験不足	12
土地不足	0
資源不足	3
学業専念	1
働くことができない	77
年齢のため	115
家庭内労働	30
そのほか	17
総計	481

表 3-8 被雇用者の就業形態<sup>13</sup>

就業形態	被雇用者	
公共セクター被雇用（常勤）	46	2%
公共セクター被雇用（非常勤）	39	2%
民間セクター被雇用（常勤）	482	20%
民間セクター被雇用（非常勤）	1,491	62%
そのほか・不明	355	15%
総計	2,413	100%

<sup>12</sup> 「複数回答可」による集計結果。

<sup>13</sup> 現場での聞き取りを踏まえると、公共セクターおよび民間セクター以外での被雇用には、親族・近所隣人家庭での労働、家族メンバーの自営業の手伝いなどが含まれる。

## 3.2 条件付き給付金（CCT）受給状況

ホンジュラスでは、金融機関を通じた CCT 給付が進められている。このため、最近では、口座を通じた支給も増えている。調査対象世帯における給付金の主な用途は、食費と教育費への支出である。以下、詳述する。

### 3.2.1 受給実績

調査対象 2,012 世帯は、CCT 受給対象世帯である。しかし、このうち、22 世帯では、（本調査時点から）過去 12 カ月間に条件付き給付金（CCT）を受給していない。また、56 世帯については、過去 12 カ月における受給額を把握することができなかった<sup>14</sup>。

現地側実施機関の社会統合副省（SSIS）の給付金支給部によれば、CCT 受給対象であるにもかかわらず受給していない世帯がある理由には、以下が考えられるとのことである。

- 受給者による教育および保健に関する義務（受給条件）の不履行
- 給付金財源が国家予算で賄われている地域の一部における、本年度予算配賦遅延に伴う支給遅延

### 3.2.2 受給方法

CCT の支給は、SSIS が協力協定を結んだ金融機関を通じて行われる。調査対象全体の 8 割以上が「金融機関の口座振込」または「金融機関の窓口での現金受取」の形で CCT を受給している。下表のとおり、前者は市街地に多く、後者は村落部に多い。

表 3-9 CCT 受給方法（地域区分、家長性別）

受取り方法	市街地	村落部	市街地		村落部	
			男性家長	女性家長	男性家長	女性家長
銀行口座受取	62%	22%	60%	66%	20%	30%
金融機関の窓口で現金受取	15%	71%	13%	19%	72%	64%
Tigo Money利用	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	22%	7%	28%	15%	8%	5%

テグシガルパ市ではバンルラル銀行（Banrural）の口座利用が推進されていることから、「銀行の口座振込」が比較的浸透しており、62%の調査対象世帯が口座振込みで受給している。ラス・ベガス市およびキミスタン市の市街地においても、それぞれオクシデンテ銀行やピナレホ貯蓄・信用組合を通じた「銀行口座振込」による受給方法が普及しつつある。

他方、サン・ラファエル市では、ほとんどの世帯は、「金融機関の窓口で現金受取」となっている。これは、実際には市役所に出張訪問する国立農業開発銀行（BANADESA）の移動窓口）で受給している。ビジャ・デ・サンフランシスコ市でも、同様に、BANADESA を

<sup>14</sup> 「CCT を受給していない」回答した世帯について、社会統合副省（SSIS）の条件付き給付金部のデータベースでダブルチェックをしたうえでも受給実績の有無や額について情報が確認できなかった。SSIS 側での支出記録に関し、紙媒体における地域別データなどが、瞬時にデータベース化されている訳ではない。このため、SSIS のデータベースを見ても、支出記録が掲載されていない場合がある。

通じて支給されている。

携帯電話サービス Tigo マネーによる CCT 給付は、2014 年にビジャ・デ・サンフランシスコで実験的に行われたが、2015 年には実施されていない<sup>15</sup>。

### 3.2.3 受給金の金額および用途

過去 12 カ月間の一世帯あたりの平均合計受給額は 5,406 レンピーラである<sup>16</sup>。

受給金額を地域区分別にみると、市街地受給世帯 935 世帯の 47%にあたる 444 世帯では 2,470 レンピーラ、13%にあたる 125 世帯では 4,958 レンピーラ、11%にあたる 100 世帯は 3,333 レンピーラ、5%あたる 47 世帯が 7,437 レンピーラを受給している。村落部においては、43%にあたる 439 世帯が 8,333 レンピーラ、21%にあたる 215 世帯が 3,333 レンピーラ、13%にあたる 130 世帯が 5,000 レンピーラ、8%にあたる 85 世帯が 5,833 レンピーラ、2%にあたる 23 世帯が 6,666 レンピーラを受給している<sup>17</sup>。

平均すると、CCT 受給額は、年間収入（融資を含めた家計年間キャッシュインフロー）の約 1 割弱を占めており、受給世帯にとって、給付金は比較的大きな収入になっている。

CCT 受給金の用途において、最も多いのが「食費」と「教育費」である。「保健医療費」も比較的多い。また、市街地世帯の 5 割以上と村落部世帯の 3 割程度は、受給金を「貯金」にも充てている。一部の受益世帯は、「資産購入」や「家屋改善」など生活の質改善や資産形成につながる出費にも受給金を活用している。

表 3-10 CCT 受給金の用途内訳（過去 3 回の受給分）

費目	食費	教育費	保健・医療	資産購入	家賃	家屋改善	貯蓄	その他	合計額
市街地男性 (n=569)	世帯数 525	543	223	31	11	7	257	114	569
	平均額 1,761	1,774	694	1,177	1,025	1,377	571	1,014	4,152
市街地女性 (n=376)	世帯数 359	343	152	33	9	5	194	70	376
	平均額 1,833	1,750	699	945	1,048	1,006	513	993	4,200
村落部男性 (n=829)	世帯数 793	797	517	120	3	38	264	200	822
	平均額 2,707	2,575	871	1,684	1,233	1,622	829	1,269	6,556
村落部女性 (n=204)	世帯数 198	200	127	15	0	5	72	44	202
	平均額 2,772	1,617	879	1,852	n.a.	1,542	658	1,190	6,530

(n=受給世帯数)

<sup>15</sup> Tigo マネーを通じた CCT 支給は、2014 年、代理店に十分な現金準備がないために、受給者側とトラブルが生じた。このため、本報告書作成時点で、再開の目途がたっていない。

<sup>16</sup> 受給しなかった 22 世帯と、受給金額が不明な 56 世帯を除いた 1,934 世帯のデータ。受給額に関し、質問票調査結果において信憑性に欠ける回答値があった場合、SSIS 給付金支給部のデータベースを確認した。

<sup>17</sup> SSIS 給付金支給部によれば、CCT 支給は、原則として 2,500 レンピーラの 4 回払（各回 3 カ月分）で、合計 1 万レンピーラとなる。これに金融機関の手数料が引かれると、2,470 レンピーラになる。ただし、国際機関資金を原資とした支給の場合、「3,333 レンピーラ x 3 回」または「5,000 レンピーラ x 2 回」で支給したケースもある。支給総額 1 万レンピーラを満額受給できていない世帯が多い理由は、SSIS 関係者によれば、①対象家庭の子弟の学校出席率が 4 割未満になる場合、罰則として支給が停止されること、②保健省および教育省の職員が 6 カ月ごとに受給資格を満たしているかどうか確認しており、途中から受給資格を失う世帯があること、③既述のとおり行政側の支給遅延が発生し得ること、などが考えられるとの由。

### 3.3 世帯の金融サービス利用状況

条件付き現金給付金（CCT）が金融機関を通じて支給されるようになってきているため、調査対象世帯でも、預金口座の保有率が高くなっている。調査対象世帯の約半数が口座を保有している。

しかし、多くの口座は、CCT 受給のために開設されたものであり、さほど預金目的には使われていない。このため、調査対象世帯の保有する口座の約半数において、預金残高が200 レンピーラ（約1千円）未満しかない。貯蓄が進んでいない理由は、現地銀行側関係者によると、①多くの口座が CCT 受給用に開設され、そもそも預金の機能を知らない利用者が多いこと、②口座をアクティベートしていない人が多いこと、などによる。

過去12ヵ月以内において融資を受けている世帯は、調査対象全体のわずか3%強である。しかし、約3割の世帯は、掛買での商品購入という、疑似的な金融サービスを利用している。住宅資材や穀物・家畜などを実質的な貯蓄として所有するケースもある。

以下、調査対象世帯の金融サービス利用状況を詳述する。

#### 3.3.1 預金口座の保有状況

調査対象世帯の約半数にあたる1,016戸が、合計1,943口座を保有している。市街地では、世帯の68%（661世帯）が預金口座を所有しており、そのうちの約4分の1（173世帯）は、複数の口座を持っている。村落部では、口座保有率が34%（355世帯）であり、市街地の半数程度に留まっている。そのうち、複数口座の保有率は13%（50世帯）である。

表 3-11 金融口座の保有状況（地域区分、家長性別）

市街地	全世帯	男性家長	女性家長	村落部	全世帯	男性家長	女性家長
1口座持っている	488 (50%)	278 (47%)	210 (54%)	1口座持っている	305 (30%)	225 (27%)	80 (39%)
複数口座持っている	173 (18%)	111(19%)	62 (16%)	複数口座持っている	50 (5%)	43 (5%)	7 (3%)
口座を持っていない	318 (32%)	199 (34%)	119 (30%)	口座を持っていない	678 (66%)	561(68%)	117 (57%)
	979 (100%)	588 (100%)	391(100%)		1,033 (100%)	829 (100%)	204 (100%)

口座保有状況は対象5市の各々で大きく異なる。テグシガルパ市、キミスタン市、ラス・ベガス市街地においては、ほとんどの世帯が口座を保有している。（調査対象世帯のうち、テグシガルパ市の場合で約87%、キミスタン市で約73%、ラス・ベガス市街地で約97%の世帯が預金口座を持っている。）その一方で、ビジャ・デ・サンフランシスコ市およびサン・ラファエル市では、口座保有世帯の割合は少ない。

調査対象世帯保有口座のうち、72%は銀行口座であり、23%は貯蓄・信用組合の口座が占める。マイクロファイナンス機関（MFI）の口座は少ない。テグシガルパ市のバンルラル銀行、ラス・ベガス市のオクシデンテ銀行、キミスタンのピナレホ貯蓄・信用組合の例など、CCT 給付の窓口金融機関の口座を持つ世帯が多い。

表 3-12 CCT 受給世帯利用の金融機関（対象市別）<sup>18</sup>

金融機関タイプ	テグシガルバ		ビジャ・デ・サンフランシスコ		サン・ラファエル		ラス・ベガス		キミスタン	
	口座数	主要機関*	口座数	主要機関*	口座数	主要機関*	口座数	主要機関*	口座数	主要機関*
銀行	519	バンルラル銀行 (83%)、アトランティダ銀行 (5%)、オクシデンテ銀行、アステカ銀行、クレドマティック銀行、バンパイス銀行	9	バンパイス銀行 (67%)	17	オクシデンテ銀行	798	オクシデンテ銀行 (96%)、アトランティダ銀行 (2%)	64	バンパイス銀行 (55%)、アステカ銀行 (17%)、アトランティダ銀行、フィコサ銀行
貯蓄・融資組合	55	サグラダ・ファミリア (40%)、エルガ (22%)、チョロテガ (20%)	3		5		2		391	ピナレホ貯蓄・信用組合 (98%)
MFI	4		3		4		10		20	ODEF(女性企業開発金融会社) (50%)
農村金庫	1		0		5		0		1	
その他	5		0		20		2		5	
合計	584	—	15	—	51	—	812	—	481	—

対象 5 市に店舗が存在する主な金融機関を下表に整理する。

表 3-13 対象市に店舗が存在する主な金融機関<sup>19</sup>

市名	店舗が存在する主な金融機関	金融機関の CCT 支給への関わり
テグシガルバ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>バンルラル銀行</u></li> <li>● <u>オクシデンテ銀行</u></li> <li>● <u>アトランティダ銀行</u></li> <li>● <u>バンパイス銀行</u></li> <li>● <u>アステカ銀行</u></li> <li>● <u>ダ・ビビエンダ銀行</u></li> <li>● <u>ホンジュラス商業銀行(FICOHSA)</u></li> <li>● <u>サグラダ・ファミリア信用組合</u></li> <li>● <u>ELGA 信用組合</u></li> <li>● <u>チョロテガ信用組合</u>など</li> </ul>	ベースライン調査実施時点において、テグシガルバ市では、バンルラル銀行の口座開設を通じ、CCT が支給されている。
ビジャ・デ・サンフランシスコ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>アトランティダ銀行(代理店)</u></li> <li>● <u>ユスカラン信用組合</u></li> </ul>	近隣市に所在するバンパイス銀行の支店を利用する地元住民も少なくない。CCT は国立農業開発銀行(BANADESA)職員が現地に現金を持参し、地元公共施設で給付している。2014 年に TIGO マネーを用いた CCT 給付が試験的に実施された。
ラス・ベガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>オクシデンテ銀行</u></li> <li>● <u>アトランティダ銀行</u></li> <li>● <u>労働者銀行</u></li> <li>● <u>アステカ銀行(代理店)</u></li> </ul>	オクシデンテ銀行を通じて CCT を支給している。本調査実施時点で口座開設は任意である。
キミスタン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>ピナレホ貯蓄・信用組合</u></li> <li>● <u>アステカ銀行</u></li> <li>● <u>バンパイス銀行</u></li> </ul>	ピナレホ信用組合を通じて CCT を支給している。ベースライン調査実施時点で、口座開設は任意である。
サン・ラファエル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>アトランティダ銀行(代理店)</u></li> </ul>	近隣の地方都市に所在するオクシデンテ銀行の支店を利用する地元住民も少なくない。CCT は BANADESA 職員が現地に現金を持参し、市内公共施設などで給付している。

<sup>18</sup> 5 世帯以上が口座をもっている金融機関のみ表示した。

<sup>19</sup> 表中に下線を付した金融機関は、CCT 支給を担っている。なお、銀行の代理店は、支店とは異なり口座開設手続きができないなど、利用可能サービスが限定される。

市街地世帯が保有する口座の9割近くが家長名義(55%)もしくは家長の配偶者名義(34%)である。全体的に、女性名義の口座が多い理由は、女性がCCT受給者となるように施策設計されており、CCT受給のために口座を開設した女性が多いからであると考えられる。

表 3-14 金融口座の名義（地域区分、家長性別）

名義（家長に対して）	市街地			村落部		
	全体	男性家長	女性家長	全体	男性家長	女性家長
家長	460	165	295	175	101	74
パートナー(夫・妻)	290	278	12	204	191	13
息子	12	7	5	7	6	1
娘	59	35	24	9	5	4
父親	0	0	0	0	0	0
母親	3	3	0	0	0	0
舅	0	0	0	0	0	0
姑	0	0	0	0	0	0
兄弟	2	0	2	1	1	0
姉妹	3	3	0	1	1	0
他	12	10	2	10	8	2
口座総数	841	501	340	407	313	94

### 3.3.2 預金口座の保有目的

預金口座を保有している世帯の多くは、「CCT受給のため」に口座を持っている。生業ビジネスなどの資金を蓄えるために口座を保有している世帯は少ない。

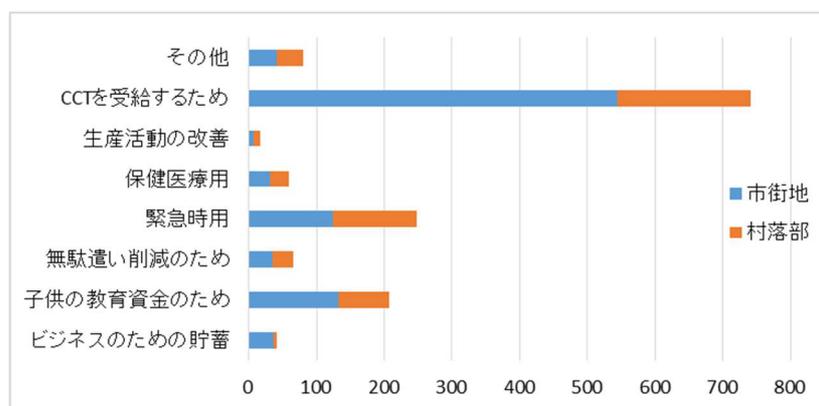


図 3-4 CCT受給世帯における金融口座保有の目的（回答数）

### 3.3.3 口座未保有世帯における口座への関心

ベースライン調査実施時点において、市街地の調査対象世帯の約3分の1、村落部世帯の約3分の2が口座を持っていない。これら世帯の大半は、口座開設を希望している（市街地81%、村落部72%）。口座開設を希望する主な理由として、市街地の調査対象世帯は、①「子供の教育資金のための貯金（25%）」、②「緊急時の備え（22%）」、③「商売のための口座開設（8%）」、④「CCT受給金の振込用（8%）」を挙げている、村落部世帯は、①「緊急時の備え（32%）」、②「子供の教育費用の備え（28%）」、③「商売のための口座開設（15%）」を挙げている。口座を開設したくとも、サン・ラファエル市やビジャ・デ・サンフランシ

スコ市では、事実上、市内に金融機関が存在せず、口座開設が困難であると考えられる。

### 3.3.4 さまざまな金融商品の利用状況

#### 3.3.4.1 預金口座・サービスの利用状況

預金口座を保有する世帯に最も広く利用されているのは普通預金口座（基礎口座を含む）<sup>20</sup>である。回答を得た口座総数 1,250 口座<sup>21</sup>の内訳は、96%（1,195 口座）が「普通預金口座」、3%（38 口座）が「(長期型) 定期預金口座」、1%（17 口座）が「その他」となっている。調査対象世帯における定期預金口座の利用は極めて少なく、市街地世帯の 1.9%（17 世帯）と村落部世帯の 1.8%（19 世帯）にとどまっている。

表 3-15 金融口座利用状況（地域別）<sup>22</sup>

	口座保有世帯数 (保有世帯における 複数口座保有世帯)	普通預金口座			定期預金口座		
		口座保有 世帯数(複数 口座保有世帯)	1口座当たり 平均残高	残高0または 不明口座数	口座保有 世帯数(2口 座保有世帯)	1口座当たり 平均残高	残高0または 不明口座数
<b>市街地</b>							
市街地全体 (n=979)	661(161)	653 (148)	794.85	84	17 (2)	1,993.87	8
テグシガルバ							
男性家長(n=287)	263 (71)	257 (70)	923.00	27	7 (1)	1,187.50	6
女性家長(n=235)	193 (38)	192 (39)	675.27	18	4 (1)	4,560.00	1
ビジャ・デ・サンフランシスコ							
男性家長(n=136)	10 (2)	10 (0)	543.50	3	0	n.a.	n.a.
女性家長(n=40)	0	0	n.a.	n.a.	0	n.a.	n.a.
ラス・ベガス							
男性家長(n=39)	39 (6)	38 (4)	579.32	3	2 (0)	1,100.44	0
女性家長(n=23)	21 (3)	22 (3)	999.64	1	1 (0)	2,082.60	0
サン・ラファエル							
男性家長(n=25)	4 (0)	3 (0)	2,000.00	1	0	n.a.	n.a.
女性家長(n=15)	1 (0)	1 (0)	1,000.00	0	0	n.a.	n.a.
キミスタン							
男性家長(n=101)	73 (32)	73 (19)	563.94	20	2 (0)	650.00	0
女性家長(n=78)	57 (9)	57 (13)	903.83	11	1 (0)	0	1
<b>村落部</b>							
村落部全体 (n=1033)	352 (47)	342 (38)	1,517.52	40	19	3,984.79	5
ビジャ・デ・サンフランシスコ							
男性家長(n=70)	3 (1)	2 (0)	200.00	1	1 (0)	0	1
女性家長(n=13)	0	0	n.a.	n.a.	0	n.a.	n.a.
ラスベガス							
男性家長(n=199)	30 (11)	27 (8)	2,924.83	2	6 (0)	11,666.67	1
女性家長(n=49)	7 (0)	6 (0)	2,475.00	0	1(0)	2,000.00	0
サン・ラファエル							
男性家長(n=293)	29 (3)	29 (0)	642.52	6	3 (0)	700.00	1
女性家長(n=62)	12(0)	11 (0)	1,028.18	1	3 (0)	233.33	0
キミスタン							
男性家長(n=267)	205 (27)	202 (24)	1,344.78	25	5 (0)	182.20	1
女性家長(n=80)	66 (5)	65 (6)	1,774.01	5	1(0)	n.a.	n.a.

全体的に見ると、調査対象世帯の預金口座残高は少ない。対象世帯の保有する口座の 46% において、200 レンピーラ（日本円で 1 千円強）未満の残高しかない。下表のとおり、特にバンルラル銀行の口座において、この傾向が顕著である。

<sup>20</sup> 銀行では *cuenta corriente*、信用金庫（貯蓄組合）では *ahorro retirable* に相当する。バンルラル銀行およびオクシデンテ銀行が SSIS との協定により CCT 支給のために開設している基礎口座 (*Cuenta Basica*) も含む。基礎口座の機能は普通預金口座とほぼ同じであるが、口座維持手数料等が免除されている、取引額や預金可能額に限度がある、といった違いがある。

<sup>21</sup> 質問票において、3 つ以上の口座を保有する世帯の場合は、そのうちの 2 口座の情報の回答を要求している。よってこの数字は CCT 受給世帯が保有する口座総数を示していない。実際の口座総数は、既述のとおり 1,943 口座である。

<sup>22</sup> 市街地と村落部との普通預金残高には有意差がある。その理由として、①市街地のほうが浪費が多くなりがちであること（現地関係者の指摘）、②農業従事者は貯蓄志向が高いこと（後述）が考えられる。

表 3-16 主要金融機関の残高別口座数と割合

	L200 未満	L500 未満	L1000 未満	L2000 未満	L2000 以上
バンルラル銀行	317(75%)	27(6%)	80(19%)	0(-)	2(ほぼ 0%)
ピナレホ貯蓄・信用組合	96(26%)	144(38%)	81(21%)	36(9%)	23(6%)
オクシデンテ銀行	31(35%)	20(23%)	16(18%)	8(9%)	13(15%)
アトランティダ銀行	10(28%)	6(17%)	4(10%)	6(17%)	10(28%)

口座保有世帯の約 15%（市街地 99 世帯、村落部 53 世帯<sup>23</sup>）は貯蓄目標額を持っており、市街地世帯が 867 レンピーラ、村落部世帯が 2,397 レンピーラを平均目標額としている。<sup>24</sup>これら世帯の約 98%は口座預金の年利について「知っている」と答えている。

貯蓄目標を持つ市街地世帯の 83%および村落部世帯の 91%は、実際に過去 12 カ月間に預入をしている。預入回数は、この 12 か月間で平均 2.1 回である。これは、貯蓄目標を持たない世帯の平均 1.3 回よりも多く、統計的有意差がある<sup>25</sup>。

12 カ月間の預入額から引出額を差引いた額を比較すると、貯蓄目標を持っている世帯の方が、そうでない世帯と比べて、口座預金額を増やしている比率が高い。市街地では、貯蓄目標を持つ世帯の約半数が、預金残高を増やしている（下図におけるプラス）。

以上のことから、貯蓄目標を持つ世帯は、持たない世帯よりもやや頻繁に入金して、通年の預金残高はプラスにできる可能性が高い傾向にあると言える<sup>26</sup>。2015 年 9 月実施の模擬金融教育などの参加者からの意見を踏まえると、自身のビジョン（開業などの希望）が明確な場合、家計簿を作成している場合、貯蓄目標を設定する傾向が高まるようである。

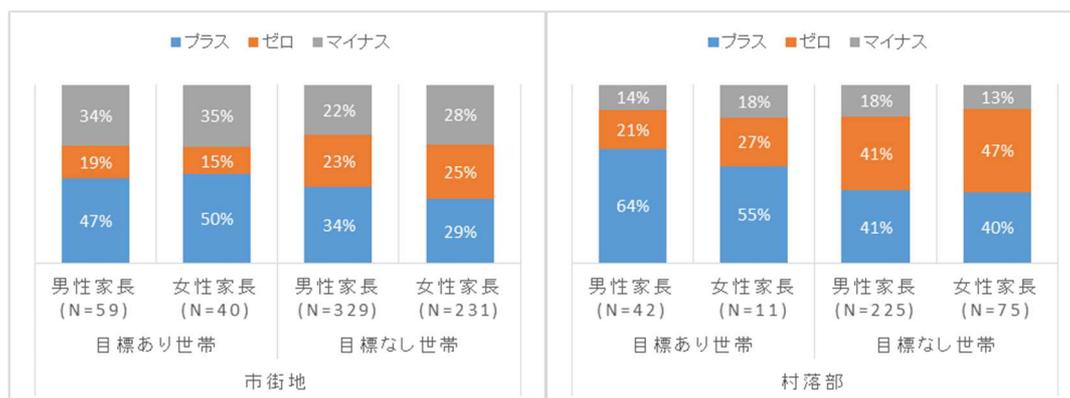


図 3-5 過去 12 カ月の預金入金と引出による残高（地域区分別、世帯家長性別）

<sup>23</sup> 市街地世帯は男女家長ともに 15%、村落部世帯に関しては、男性家長世帯の 16%と女性家長世帯の 13%が貯蓄目標を持っていることを示した。

<sup>24</sup> 口座を持つ世帯のみでの平均値。

<sup>25</sup> スチューデントの t 検定の P 値は 0.004。

<sup>26</sup> 貯蓄目標額を持つ世帯、そうでない世帯の預金残高の増減に関し、増えた世帯の比率について、カイ 2 乗検定を行うと、統計的な有意差がある。P 値は、0.001 未満である。

### 3.3.4.2 融資と掛買サービスの利用状況

過去 12 カ月の間に、調査対象世帯のうち、市街地 105 世帯および村落部 72 世帯が融資申請を行った。うち、融資を受けられなかった世帯は、市街地世帯の 38%と村落部世帯の 28%にあたる。

他方、融資申請を行わなかった世帯は、調査対象世帯全体の 9 割程度に及ぶ。その理由の多くは、下図のとおり、「借金に対する不安」となっている。

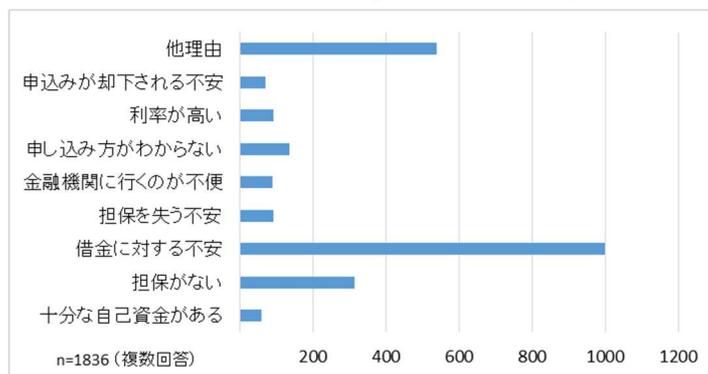


図 3-6 金融機関の融資を利用しない理由

調査対象世帯のうち 67 世帯が、銀行や小規模金融機関(MFIs)などの融資を利用した経験がある。これは、ホンジュラス経済人口に占める小規模融資裨益者数の割合が 3.89%<sup>27</sup>であることを踏まえれば、調査対象世帯だけが融資アクセスに難があるという訳ではない。

その平均借入額は約 17 千レンピーラである。借入目的のおよそ半数が、農牧業を含む事業用資金の調達である。融資利用状況と、その分析については、第 4 章に記述する。

なお、金融機関などからの借入と別に、3 割弱の調査対象世帯が掛や割賦による買い物を行っている、と回答した。市街地世帯は 24%、村落部世帯は 29%が掛や割賦を活用している。食料品の購入の際に掛を利用するものももっとも多い。その他、割賦で家具や台所用品を購入する者もいる。

表 3-17 掛／割賦サービス利用目的別世帯数

掛／割賦サービスによる購入品目		世帯数
食料品		381
電化製品	冷蔵庫	15
	テレビジョン	11
	ステレオ	5
	アイロン	3
	扇風機	5
	洗濯機	1
家具	収納棚	18
	ベッド	11
	イス	7

<sup>27</sup> 米州開発銀行レポート Inclusion financiera en América Latina y el Caribe (2014)

台所用品	調理道具（鍋など）	6
	調理コンロ	4
	ミキサー	3
事業用消耗品	原材料	2
	肥料	1
その他	車、オートバイ、服、携帯電話、本、めがねなど	8

### 3.3.4.3 疑似的な金融サービスの利用状況

上述の掛買サービスは、疑似的な融資であると考えられる。また、後節で述べるタンス預金も疑似的な金融サービスであると言える。2015年9月実施の模擬金融教育などの機会を活かして、このような疑似的な金融サービスの利用状況に関わる情報を、定性的に収集した。そこで、調査対象世帯などで活用されている疑似的な金融サービスを、下表に例示する。ただし、多数の対象世帯が下表にあるような非公式融資を利用している訳ではない。

表 3-18 調査対象世帯において見られる疑似的な金融サービスの例

疑似的な 預金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>住宅資材（レンガおよび日干し煉瓦）の貯蓄機能：</b> 住宅資材は重量があり、盗難の恐れが少ない。そして、資産としての価値もある。このため、実質的な貯蓄として活用されている。（ビジャ・デ・サンフランシスコ市からの事例報告）<sup>28</sup></li> <li>● <b>基礎穀物の貯蓄機能：</b> 基礎穀物は保存期間が長いいため、収穫後、直ちに販売するのではなく、保管しておいて、資金が必要なときに販売している世帯がある。（サン・ラファエル市やビジャ・デ・サンフランシスコ市からの事例報告）</li> <li>● <b>家畜の貯蓄機能：</b> 対象地域全般で、豚や鶏を貯蓄の代わりに飼育する世帯が存在する。</li> <li>● <b>タンス預金：</b> 後述のとおり、対象地域全般で利用されている。</li> </ul>
疑似的な 融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>掛買：</b> 既述のとおり、調査対象世帯の3割弱が利用している。</li> <li>● <b>親戚・知人からの好意的なインフォーマル融資：</b> 親戚から必要な時に資金を借りて、返済は、お金ではなく、農作業労働の提供などで行う。（サン・ラファエル市からの事例報告）</li> <li>● <b>知人からの商業的なインフォーマル融資：</b> 近所の人から、週利20%の融資のオファーを受けたことがある。（キミスタン市からの事例報告）</li> <li>● <b>質屋の利用：</b> テグシガルパ市では、右のようなエルサルバドル資本の質屋が存在する。ラス・ベガス市の質屋の事例では、利息が月利20%である。3ヶ月以内に返済しない場合、質草がとられてしまうとのこと。（テグシガルパ市およびラス・ベガス市からの事例報告）</li> </ul>



エルサルバドル資本の質屋  
(テグシガルパ市内)

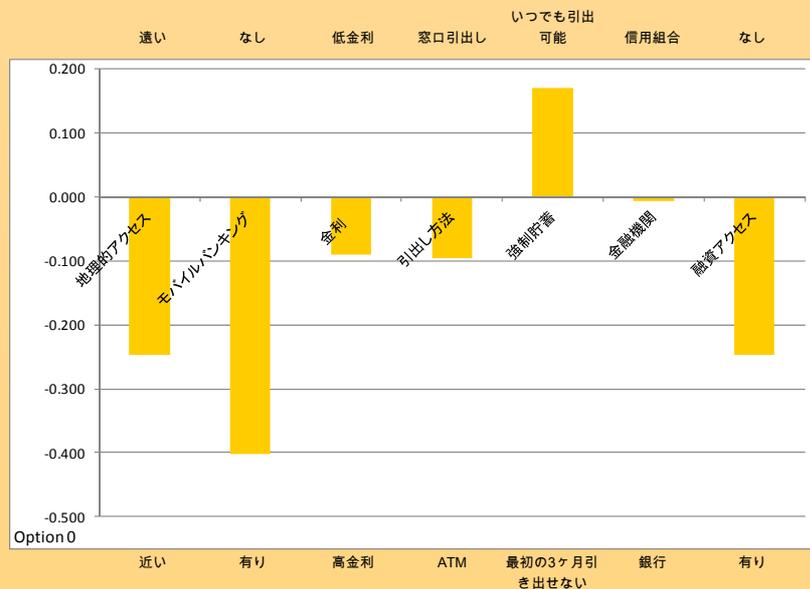
<sup>28</sup> 南米パラグアイでも、レンガを貯蓄として活用する事例がある。

## コラム 1

### 条件付き給付金（CCT）受給世帯の金融商品の嗜好に係る考察

約 2 千世帯を対象にしたベースライン調査を補完するものとして、CCT 受給世帯（対象 5 市 90 名）の貯蓄商品選好に係るコンジョイント分析を行った。その結果は下図のとおりである。下図から、以下が示唆される。

- 口頭では、「借金は怖い」と言っている受給者が多いが、融資アクセスのある金融サービスを好む傾向がある。
- 市街地における治安の問題、村落部から金融機関までのアクセス難（高い交通費）を考えると、モバイルバンキングなどの潜在的需要は高いと思われる。
- 貯蓄目標額設定のある預金（一定期間引き出し制限がついた預金）に対する抵抗感は、さほど大きなものではなさそうである。金融教育次第では、このような預金商品に対するニーズ掘り起しも可能と思われる。



### サンプル受給者 90 名の金融商品嗜好コンジョイント分析結果 (数値は相関係数)

注) 貯蓄商品に関し、①金融機関までの地理的アクセス、②テレフォンバンキングの有無、③預金金利の高さ、④ATM か窓口か、⑤強制貯蓄（貯蓄目標のために一定期間引出しできないもの）かどうか、⑥金融機関種類（銀行か信用組合か）、⑦融資へのアクセスがあるかどうか、の 7 属性 2 水準にて、コンジョイント分析を行った。

### 3.3.4.4 保険サービスの利用状況

調査対象世帯における保険加入数は極めて少数である。サン・ラファエル市とビジャ・デ・サンフランシスコ市では皆無であった。調査対象世帯の多くが農牧業を含む自営業や非正規就労にあることから、ホンジュラス社会保険庁（IHSS）の公的医療保険制度への加入者も非常に少ない。民間保険機関による医療保険加入者はわずか3名であった。

表 3-19 調査対象世帯の保険加入件数

	生命保険	医療保険	
	民間保険機関	民間保険機関	公的医療保険
テグシガルパ	15	1	11
キミスタン	8	2	14
ラス・ベガス	4	0	1
サン・ラファエル	0	0	0
ビジャ・デ・サンフランシスコ	0	0	0
<b>全体</b>	<b>27</b>	<b>3</b>	<b>26</b>

### 3.3.4.5 Tigo マネーの利用状況

ホンジュラスで携帯電話を活用したモバイル送金サービスを提供しているのは、ベースライン調査実施時点で、Tigo マネー<sup>29</sup>のみである。Tigo マネーは、調査対象世帯の4割に認知されている。利用しているのは7%の世帯のみである。現段階では、Tigo マネーが、金融機関店舗が近くに存在しない村落部在住世帯の金融サービスを補完するに至っていない状態と言える。2015年3月時点で、ホンジュラス全体でのTigo マネー利用者が100万人を超えた<sup>30</sup>とされているところ、調査対象世帯の利用率は低いと言える。

表 3-20 Tigo マネーの認知度と使用者の割合

市名	地域	TIGO マネー認知割合	TIGO マネー使用率
テグシガルパ	市街地	53%	7%
ラス・ベガス	市街地	47%	11%
	村落部	25%	3%
キミスタン	市街地	34%	13%
	村落部	25%	4%
サン・ラファエル	市街地	61%	12%
	村落部	55%	7%
ビジャ・デ・サンフランシスコ	市街地	46%	7%
	村落部	23%	13%
<b>全体</b>		<b>42%</b>	<b>7%</b>

<sup>29</sup> 中南米地域で広く利用されている。基本機能は送金で、携帯電話メニューから、送金したい相手にショートメッセージを送り、送金先の相手は最寄りの代理店で現金を受け取る。ホンジュラスでは送金可能額は月間5〜2万レンピーラである。公共料金支払いにも使える。

<sup>30</sup> <http://www.revistamym.com/2015/03/tigo-money-supera-el-millon-de-usuarios-en-honduras/>

### 3.3.5 金融機関への訪問頻度

預金口座を保有している世帯の 9 割以上が年に一度は金融機関を利用しており、その多くが「月に一度」または「半年に一度（およびそれ以上）」といった頻度で訪問している。

市街地居住世帯では「月に一度」訪問している世帯が多いが、村落部世帯では「半年に一度（およびそれ以上）」の頻度での訪問が多い。この背景には、金融機関へのアクセスのしやすさが影響していると思われる。市街地世帯は利用金融機関に平均 20~30 分圏内でアクセスできるのに対し、村落部では平均 40 分以上かかる。また、市街地世帯が 1 回の訪問に費やす交通費は、世帯月収の約 0.3%程度であるのに対し、村落部世帯は、世帯月収の約 1.25%相当の交通費をかけている。こうした時間と費用は、世帯が金融サービスの利用を制約する一要因となっている<sup>31</sup>。

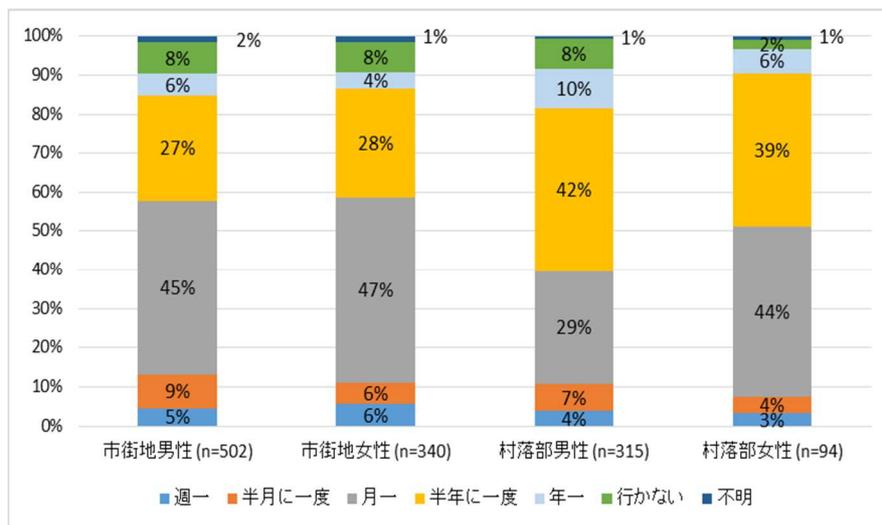


図 3-7 金融機関訪問頻度（地域区分、家長性別）

#### コラム 2

#### 口座預金活用と金融機関への交通費との関係に関わる考察

口座預金額の多寡に影響を与えている要因について、①金融機関への信頼度、②金融機関への交通費、③貯蓄目標の有無、④預金口座知識、⑤家計簿の導入の有無、⑥家長の性別、⑦家長の年齢、⑧家長の教育水準、⑨世帯の収入を回帰分析してみたところ、②および③の影響力が大きく、かつ統計的に有意であった。

金融機関への交通費は、金融包摂を進める上で障害になり得る。前掲のコラムにおいて述べたとおり、このためにモバイルバンキングの潜在的な需要があると思われる。

（注）この回帰式の決定係数 R<sup>2</sup> は小さく、予測精度は低い。しかし、このような多様な説明変数の中でも、交通費の影響が明確に浮き彫りにされたため、本コラムで取り上げる次第である。

<sup>31</sup> キミスタン市のブエノス・アイレス地区で行った模擬金融教育（2015年9月）において、複数の参加者が、この交通費の問題を指摘していた。

### 3.4 世帯の金融リテラシー水準

ホンジュラスでは金融機関を通じた条件付き給付金（CCT）支給を進めているため、調査対象世帯の口座保有率が高まっている。しかし、金融サービスに関わる知識や、それを支える計算知識などは不十分なままとなっている。以下、詳述する。

#### 3.4.1 基礎計算能力

調査対象 CCT 受給者の計算能力は、十分とはいえない<sup>32</sup>。質問票で出題したうち、最も単純な「8+16」の足し算を正解したのは、全回答者の約半数に留まった。下表に示すとおり、市街地の回答者のほうが、村落部の回答者よりも正答率が高い結果となった。

表 3-21 計算問題の正解率（地域区分別）

	市街地の 回答者	村落部の 回答者	全体
(n 回答数)	979	1,033	2,012
8+16の正答率	60.5%	43.5%	51.7%
24+38の正答率	38.3%	27.2%	32.6%
35-16の正答率	25.0%	11.1%	17.9%
金利(4%)計算の正答率	6.3%	2.5%	4.4%

#### 3.4.2 金融商品やサービスに係る知識

下表のとおり、回答者の約 6 割が、金融サービスのうち、少なくとも預金または融資のどちらかは認識している。その一方で、村落部では、回答者の半数近くが、金融サービスを全く知らない状況になっている。市街地の回答者のほうが、村落部よりも、金融商品・サービスに関わる知識が多いと言える。

表 3-22 金融商品・サービスについての有識（認知）率

	市街地の 回答者	村落部の 回答者	全体
(n 回答数)	979	1,033	2,012
金融サービスを全く知らない者の率	27.7%	48.9%	38.6%
預金、融資の少なくとも片方は認知している率	67.6%	50.4%	58.8%
預金サービスの認知率	56.1%	39.8%	47.7%
融資の認知率	49.1%	33.7%	41.2%
他金融サービスの認知率	30.6%	12.8%	21.5%
預金と融資の両方を知っている	37.6%	23.9%	30.6%
預金/融資/他サービスすべてを認知している率	15.3%	7.2%	11.3%

<sup>32</sup> 調査への直接回答者の計算能力を示す。

### 3.5 世帯の家計管理

家計簿を作成しているのは、調査対象全体の約7%の世帯のみである。約半数の世帯が最近12カ月以内に緊急的な経済的困難に遭遇したとしており、その多くは家族の健康・事故・死亡に関わるものである。こういった経済的困難に遭遇した場合、家族・友人からの借金・資金援助あるいは家庭内のタンス預金取り崩しで対応する場合が多い。以下、詳述する。

#### 3.5.1 家計簿の利用

CCT 受給世帯で家計簿<sup>33</sup>を活用している世帯は少ない。過去12カ月以内に家計簿に収入や支出を記録したのは調査対象世帯の約7%（137世帯）である。市街地では世帯の10%が家計簿を利用しているのに対し、村落部では世帯の4%にとどまっている。

家計簿を利用している世帯のうち、「毎日」または「週に一度」といった比較的高い頻度で帳簿をつけているのは、市街地・村落部ともに37%ほどである。

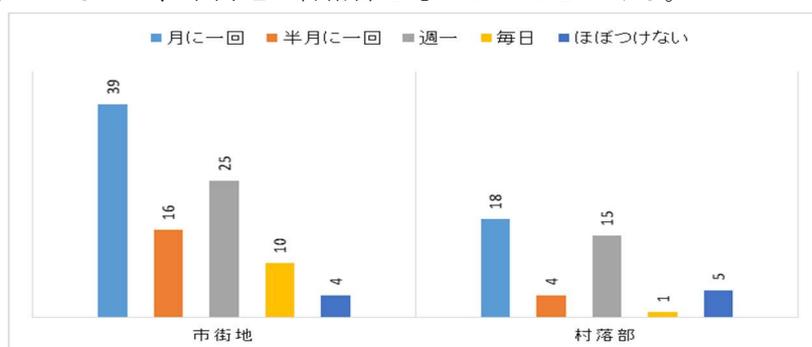


図 3-8 家計簿利用頻度（地域区分別）

#### 3.5.2 経済的緊急時における対応

調査対象世帯の44%が、過去12カ月の間に、なんらかの緊急的な経済的困難に直面している。地域的にみると、市街地世帯の54%、村落部世帯の36%にあたる。こうした困難の要因には、「家族の事故や疾患」が最も多く、「家長の事故や疾患」が2番目に多い。これら2つの要因と関連すると思われる「家族の死亡」を合わせると、理由の9割が身体に関わるものになっている。

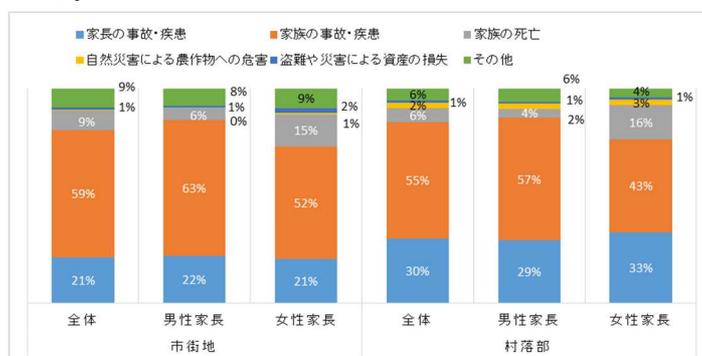


図 3-9 過去12カ月における経済困難の要因

<sup>33</sup> 第4章で述べるとおり、家計簿といっても、多くは簡易的なものが使われている。

表 3-23 緊急的経済的困難に面した世帯の口座保有状況

	1口座	複数口座	口座なし	全体
<b>市街地</b>				
男性家長 (n=315)	51%	23%	26%	100%
女性家長 (n=204)	58%	16%	25%	100%
<b>村落部</b>				
男性家長 (n=296)	28%	8%	64%	100%
女性家長 (n=76)	45%	3%	53%	100%

緊急的経済困難に面した世帯のうち、市街地の4分の1の世帯、村落部の半数強の世帯は、金融口座を持っていない。

緊急時に対処するにあたり「家畜などの売却益」や「(求職して得る)臨時収入」といったような外的条件に影響されやすい方法よりも、「家族や友人」といった既存の社会的ネットワークに依存して資金を工面する、または、「家庭内の預金(タンス預金)」や、「その他(支出を抑える、など)」の方法のように自己管理能力による解決方法を選択する傾向が強い。銀行口座などを取り崩す者も比較的多い。

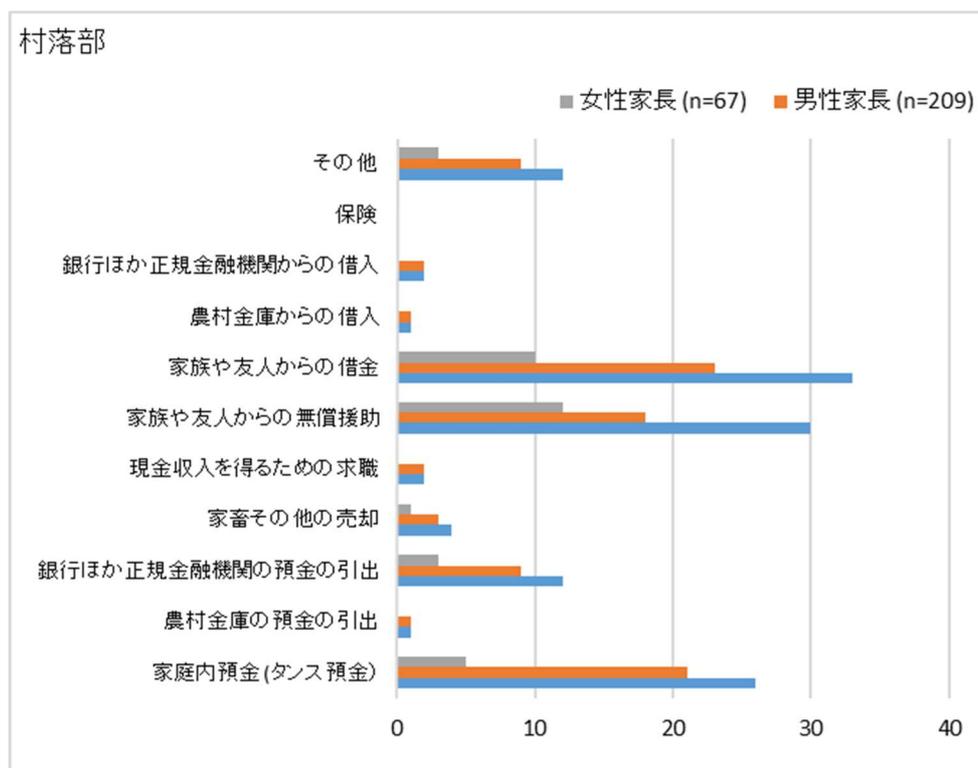


図 3-10 経済的緊急時の対処方法 (村落部の調査対象世帯)

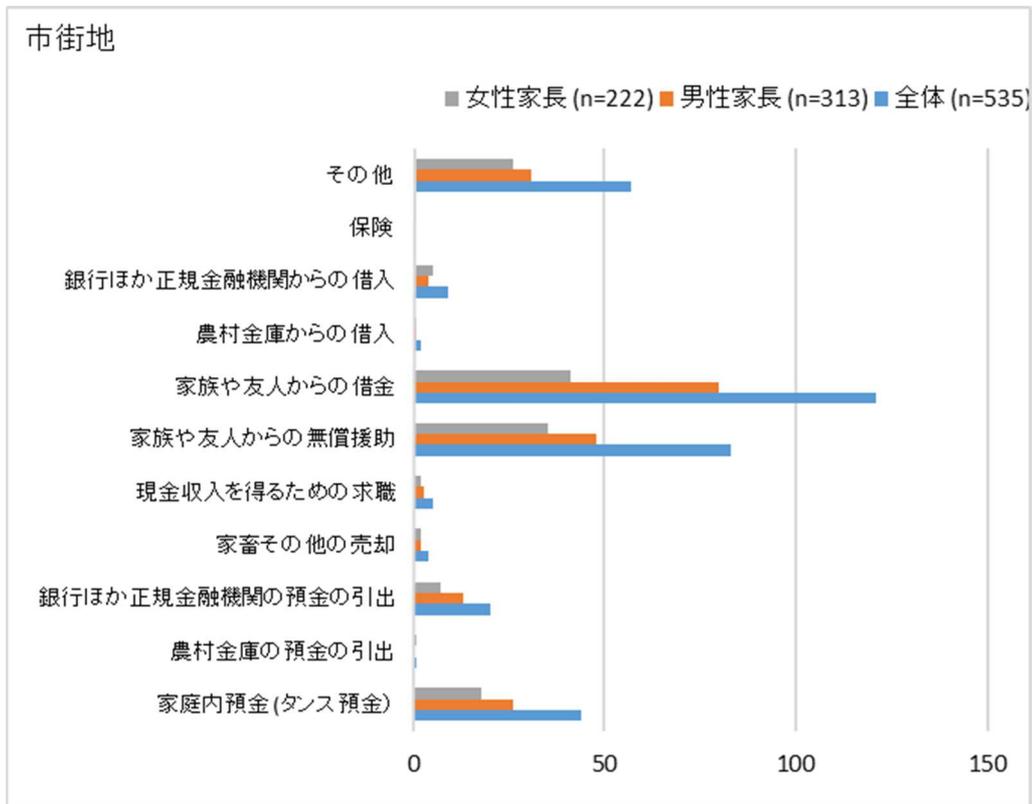


図 3-11 経済的緊急時の対処方法 (市街地の調査対象世帯)

緊急時への対応では、「タンス預金」取り崩しを行う世帯が少なくない。下表のとおり、村落部では、「タンス預金」の利用率や残高額は高い。村落部における「タンス預金」の重要性がうかがえる。

表 3-24 タンス預金利用状況 (地域区分、家長性別)

地域区分	利用率	当座利用目的			中・長期的利用目的		
		平均額	最低額	最高額	平均額	最低額	最高額
市街地	23%						
男性家長 (n=120)	20%	503	0	4,000	1,377.80	300	3,000
女性家長 (n=108)	28%	567.69	0	3,500	1,485.71	200	10,000
村落部	27%						
男性家長 (n=216)	26%	911.73	0	9,600	1,420.83	200	3,000
女性家長 (n=58)	28%	903.45	0	8,000	2,940.00	200	9,000

### 3.6 世帯の経済活動と収支

自営業従事世帯、農業従事世帯は、ともに、調査対象全体の約 3 割を占める。しかし、調査対象世帯の最も大きな収入源は被雇用収入である。多くの世帯では、被雇用収入、自営収入、農業収入を合わせた総稼得収入で見ても、法定最低賃金レベルに達していない。以下、詳述する。

#### 3.6.1 世帯収入

調査対象世帯の年間収入（補助金や融資などを含むキャッシュインフロー）の平均は、57,328 レンピーラである。うち、市街地世帯の平均は 64,895 レンピーラ、村落部では 50,141 レンピーラである<sup>34</sup>。調査対象 2,012 世帯の経済活動ならびに主要収入源として、「雇用収入」「農業収入」「家畜関連収入」「自営業収入」の 4 項目が挙げられる。各地区の調査対象世帯の収入状況は、下表の通りである。

表 3-25 調査対象世帯の収入稼得源（複数回答可）

経済活動による収入があるか	総世帯数	雇用収入がある	農業利益がある	家畜収益がある	事業利益がある	いずれの収入もない
ラス・ベガス	310	239	104	112	93	9
		77%	34%	36%	30%	3%
村落部	248	189	96	96	70	7
		76%	39%	39%	28%	3%
処置群	122	88	51	45	45	2
		72%	42%	37%	37%	2%
対照群	126	101	45	51	25	5
		80%	36%	40%	20%	4%
市街地	62	50	8	16	23	2
		81%	13%	26%	37%	3%
キミスタン	526	432	98	123	161	7
		82%	19%	23%	31%	1%
村落部	347	286	89	102	86	6
		82%	26%	29%	25%	2%
処置群	167	139	52	80	37	5
		83%	31%	48%	22%	3%
対照群	180	147	37	22	49	1
		82%	21%	12%	27%	1%
市街地	179	146	9	21	75	1
		82%	5%	12%	42%	1%
サン・ラファエル	395	337	102	70	87	11
		85%	26%	18%	22%	3%
村落部	355	305	95	59	71	9
		86%	27%	17%	20%	3%
処置群	182	154	44	24	37	6
		85%	24%	13%	20%	3%
対照群	173	151	51	35	34	3
		87%	29%	20%	20%	2%
市街地	40	32	7	11	16	2
		80%	18%	28%	40%	5%
テグシガルバ	522	396	4	23	210	11
		76%	1%	4%	40%	2%
ビジャ・デ・サンフランシスコ	259	228	10	16	73	5
		88%	4%	6%	28%	2%
村落部	83	76	8	5	16	2
		92%	10%	6%	19%	2%
処置群	42	39	5	2	8	1
		93%	12%	5%	19%	2%
対照群	41	37	3	3	8	1
		90%	7%	7%	20%	2%
市街地	176	152	2	11	57	3
		86%	1%	6%	32%	2%
全地区	2,012	1,632	318	344	624	43
		81%	16%	17%	31%	2%
村落部	1,033	856	288	262	243	24
		83%	28%	25%	24%	2%
処置群	513	420	152	151	127	14
		82%	30%	29%	25%	3%
対照群	520	436	136	111	116	10
		84%	26%	21%	22%	2%
市街地	979	776	30	82	381	19
		79%	3%	8%	39%	2%

<sup>34</sup> ラス・ベガス市およびサン・ラファエル市では、村落部の調査対象世帯の平均年収（補助金や融資などを含むキャッシュインフロー）のほうが、市街地のそれを、やや上回っている。

上表に関し、以下、補足する。

「被雇用収入」<sup>35</sup>があると回答した世帯は 1,632 戸であり、全体の約 8 割に上った。市街地と村落部との間で、回答世帯割合に大きな違いは見られなかった。平均被雇用収入は、村落部で年間 28,578 レンピーラ、市街地では 42,121 レンピーラであった。就業世帯にとって、家計を支える重要な収入源となっている。

「農業収入」があると回答した世帯は 318 戸であり、全体の 16%であった。村落部では調査対象世帯の 28% (288 戸) であったのに対し、市街地ではわずか 3% (30 戸) であった。

「家畜関連収入」があると回答した世帯は 344 戸であり、全体の 17%であった。村落部では調査対象世帯の 25% (262 戸) であったのに対し、市街地では 8% (82 戸) に留まる。

「自営業収入」があると回答した世帯は 624 戸であり、全体の 31%であった。村落部では調査対象世帯の 24% (243 戸) であったのに対し、市街地では 39% (381 戸) と高い回答割合が得られた。特にテグシガルバ市においては、調査世帯の 40%に上る 210 戸が自営業による収入を得ており、同市の居住世帯にとって主要な経済活動の一つとなっている様子が窺える。

「いずれの収入もない」と回答した世帯は 57 軒であり、全体の 2%であった。調査対象市間や村落部・市街地間の比較において、大きな差異は見られなかった。

次頁に、調査対象世帯における収入構造（平均値）を一覧化する。

### 3.6.2 世帯支出

世帯平均支出は、市街地世帯の場合で、月額 5,180 レンピーラ、村落部世帯では、1 世帯 3,371 レンピーラである。世帯構成員一人当たりで考えると、市街地の場合でも、月間で約 1 千レンピーラ程度（村落部では約 650 レンピーラ程度）と少ない。次頁に、調査対象世帯における支出構造（平均値）を一覧化する。

---

<sup>35</sup> ここで言う雇用収入とは、農園での季節労働、他家での家事手伝いなどによる収入を含む。

表 3-26 調査対象世帯の平均年間収入（年間、レンプーラ）

	世帯数	年間インフロー合計	稼得収入	稼得収入/ インフロー 総額比	雇用収入	雇用収入/ インフロー 総額比	自営業利益	農業利益	家畜利益	(自営業利益+ 農業利益+家畜 関連利益)/イン フロー総額比	給付金	給付金/ インフロー総 額	補助金	融資	年金	家族から の支援金	家族以外 からの支 援金	内国送金 受取	外国送金 受取	その他
		①=②~⑬	②	②/①	③	③/①	④	⑤	⑥	(④~⑥)/①	⑦	⑦/①	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
ラス・ベガス市	310	52,030	42,303	81%	28,664	55%	6,326	6,038	1,275	26%	6,093	12%	23	749	134	1,737	117	62	545	499
村落部	248	52,378	42,108	80%	27,231	52%	5,971	7,489	1,418	28%	6,861	13%	4	868	167	1,445	128	71	608	449
処置群	122	54,154	43,053	80%	27,435	51%	9,454	5,001	1,164	29%	7,331	14%	8	681	239	1,576	251	107	679	827
対照群	126	50,646	41,193	81%	27,034	53%	2,599	9,898	1,663	28%	6,407	13%	0	1,050	98	1,318	10	36	539	83
市街地	62	50,645	43,081	85%	34,394	68%	7,747	237	703	17%	3,021	6%	101	274	0	2,906	74	30	294	698
キミスタン市	526	59,909	48,812	81%	36,611	61%	9,244	1,937	1,020	20%	4,788	8%	176	1,902	171	2,954	520	881	800	397
村落部	347	58,528	47,245	81%	35,264	60%	7,907	2,799	1,275	20%	5,631	10%	92	1,516	259	2,581	384	1,255	766	198
処置群	167	57,468	45,257	79%	32,642	57%	6,471	3,888	2,257	22%	5,922	10%	51	2,113	183	3,112	398	2,569	490	196
対照群	180	59,494	49,089	83%	37,896	63%	9,240	1,789	363	19%	5,361	9%	130	962	329	2,089	372	37	1,021	200
市街地	179	62,539	51,849	83%	39,222	63%	11,836	265	526	20%	3,153	5%	340	2,651	0	3,678	782	156	867	782
サン・ラファエル市	395	42,188	29,846	71%	22,899	54%	2,661	4,081	206	16%	8,397	20%	10	551	391	1,263	392	38	156	1,259
村落部	355	42,384	30,184	71%	22,967	54%	2,648	4,361	209	17%	8,862	21%	5	570	165	1,019	420	42	97	1,139
処置群	182	43,451	31,942	74%	23,722	55%	2,458	5,582	180	19%	7,416	17%	0	734	322	968	291	66	84	1,472
対照群	173	41,273	28,335	69%	22,172	54%	2,847	3,076	241	15%	10,384	25%	10	398	0	1,072	556	17	112	788
市街地	40	40,484	26,847	66%	22,300	55%	2,781	1,595	172	11%	4,271	11%	50	384	2,400	3,428	139	0	675	2,291
テグシガルバ市	522	75,969	66,806	88%	48,953	64%	17,601	22	230	24%	3,924	5%	183	751	348	2,178	404	223	727	595
ビジャ・デ・サンフランシスコ市	259	44,035	38,501	87%	30,949	70%	6,873	503	176	17%	3,393	8%	39	612	73	924	344	40	0	104
村落部	83	41,547	34,264	82%	28,653	69%	4,243	1,077	291	14%	5,720	14%	122	274	217	617	266	87	0	0
処置群	42	50,025	42,444	85%	35,904	72%	4,371	1,891	278	13%	5,872	12%	80	407	429	377	253	0	0	0
対照群	41	33,069	25,883	78%	21,224	64%	4,112	242	305	14%	5,565	17%	166	137	0	863	279	176	0	0
市街地	176	45,194	40,499	90%	32,032	71%	8,113	232	122	19%	2,296	5%	0	772	6	1,068	381	18	0	153
総計	2,012	57,328	47,427	83%	35,168	61%	9,365	2,308	586	21%	5,294	9%	104	995	242	1,972	380	310	512	595
村落部	1,033	50,141	39,106	78%	28,578	57%	5,341	4,323	864	21%	7,044	14%	43	936	201	1,614	326	460	436	566
市街地	979	64,895	56,207	87%	42,121	65%	13,611	182	292	22%	3,447	5%	168	1,057	285	2,350	437	153	593	626

表 3-27 世帯支出内訳（月額、レンプーラ）

	世帯数	支出合計	支出合計 (預入れ除く)	食費	食費/ 支出合計	教育費	医療費	電気代	家賃支出	水代	住居 資材費	携帯 電話代	テレビ 料金	燃料代	遊興費	固定 電話代	預入れ	融資返済	ほか
		①=③~⑰	②=①-⑱	③	③/①	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
ラス・ベガス市	310	4,579	4,401	2,357	51%	934	551	156	53	22	77	23	43	65	13	1	184	83	22
村落部	248	4,457	4,268	2,293	51%	954	585	134	35	19	28	20	41	39	14	0	200	80	26
処置群	122	3,596	3,338	2,216	62%	503	206	117	22	18	29	20	50	54	8	1	244	80	15
対照群	126	5,298	5,168	2,367	45%	1,391	952	150	48	19	26	21	33	24	20	0	157	80	38
市街地	62	5,065	4,937	2,611	52%	856	413	248	124	36	275	34	52	171	10	4	119	96	6
キミスタン市	526	4,319	4,243	2,541	59%	587	294	128	61	43	177	50	53	59	18	0	152	169	64
村落部	347	4,097	3,922	2,516	61%	533	216	103	13	34	152	45	48	55	16	0	180	113	76
処置群	167	3,757	3,523	2,373	63%	419	187	73	16	32	184	32	26	57	13	0	248	89	22
対照群	180	4,407	4,291	2,648	60%	639	243	131	11	37	122	57	69	53	19	1	116	136	127
市街地	179	4,757	4,867	2,590	54%	690	445	175	154	59	226	59	63	67	22	0	99	277	40
サン・ラファエル市	395	1,931	1,929	1,144	59%	199	140	157	6	68	65	22	29	15	3	1	14	74	6
村落部	355	1,940	1,938	1,118	58%	208	145	161	6	75	70	21	28	16	3	1	15	81	6
処置群	182	2,095	2,081	1,147	55%	242	190	133	12	31	130	22	31	21	6	0	12	108	9
対照群	173	1,778	1,787	1,089	61%	172	97	190	0	120	6	20	24	10	1	1	18	52	3
市街地	40	1,851	1,851	1,373	74%	123	98	121	5	14	22	29	44	5	0	0	0	14	4
テグシガルバ市	522	6,068	5,811	3,010	50%	786	392	398	303	234	103	96	75	64	46	12	265	221	72
ビジャ・デ・サンフランシスコ市	259	3,611	3,529	2,479	69%	303	131	175	106	35	36	24	32	22	11	0	76	164	11
村落部	83	3,214	3,139	2,119	66%	372	179	156	23	34	83	19	22	10	12	0	63	112	0
処置群	42	3,358	3,245	2,233	67%	308	253	158	26	39	36	22	26	18	2	0	86	124	0
対照群	41	3,070	3,030	2,001	65%	437	103	153	20	28	131	15	17	2	22	0	40	100	0
市街地	176	3,795	3,713	2,649	70%	271	108	184	145	36	14	27	37	27	10	0	83	189	16
総計	2,012	4,252	4,128	2,352	55%	579	308	214	117	93	102	49	50	48	20	4	149	150	41
村落部	1,033	3,371	3,260	1,950	58%	509	277	134	17	44	88	29	37	34	11	0	119	94	34
市街地	979	5,180	5,044	2,776	54%	653	340	298	224	144	117	70	64	62	31	7	182	209	49

### 3.6.3 世帯の収支状況

質問票回答から世帯収支の計算を行うと、調査対象世帯のうち約 3 分の 1 の世帯で、月間収支が赤字になっている。市街地と村落部を比較した場合、下表のとおり、市街地住民の赤字の割合が高い。CCT 受給世帯に聞き取りを行ったところ、短期的な家計資金不足の発生は度々であり、そのために支出を抑制したり、(稀なケースではあるが) 質屋などの疑似的な融資サービスを受けたりすることがあるという。

表 3-28 市街地と村落部の黒字世帯と赤字世帯数

	全体	市街地	村落部
黒字世帯	1,347 (67%)	596 (61%)	751 (73%)
赤字世帯	665 (33%)	386 (39%)	279 (27%)
合計	2,012	982	1,030

黒字を記録した世帯と赤字を記録した世帯の収支状況を見ると、下表のとおり、赤字世帯は黒字世帯と比較し収入が少ないことに加え、支出が多い。特に食費、教育費、医療費の支出額が大きい。

表 3-29 黒字世帯と赤字世帯の収支状況比較

(単位：レンピーラ)

	全体		市街地		村落部	
	黒字世帯	赤字世帯	黒字世帯	赤字世帯	黒字世帯	赤字世帯
月収	5,516	3,285	6,502	3,697	4,727	2,721
支出計	3,240	5,676	4,025	6,399	2,544	4,978
食費	2,030	3,003	2,431	3,312	1,710	2,594
教育費	408	802	517	804	321	799
医療費	172	586	193	567	155	612
水道光熱費	253	430	374	682	156	366
住居関係費	108	448	207	547	30	311
通信費	47	65	68	90	30	28
借入金返済	126	199	190	240	76	141
遊興費	18	25	29	33	9	15
その他	78	118	106	124	57	112

収入レベル別で見ると、下表のとおり、月世帯収入が 1 万レンピーラ以上の世帯の 9 割が黒字であるのに対し、3,000 レンピーラ未満の過半数の世帯が赤字であった。

表 3-30 収入階層別の黒字世帯数と赤字世帯数

世帯月収	黒字世帯数	赤字世帯数	合計
月 L1 万以上	132 (90%)	15 (10%)	147
L5000 以上 L1 万未満	427 (82%)	97 (18%)	524
L3000 以上 L5000 未満	443 (73%)	168 (27%)	611
L3000 未満	345 (47%)	385 (53%)	730
合計	1,347 (67%)	665 (33%)	2,012

### 3.6.4 法定最低賃金と基礎バスケットから見た調査対象世帯の収支事情

質問票回答によれば、調査対象の CCT 受給世帯の多くは、法定最低賃金の 6～7 割程度の収入しか得ておらず、十分な食費捻出もできていない状況にある。以下、これについて詳述する。

#### (1) 法定最低賃金との比較による、調査対象世帯の収入事情

ホンジュラスにおける法定最低賃金は、雇用元事業者の規模や業種により異なるが、2015 年の場合、概ね月額 7,000 レンピーラ前後である。最低賃金は、世帯に 1 人最低賃金を稼い者がいれば、5 人程度の世帯の必要最低限の基礎食料を賄うことができるようにするという観点から、基礎食料バスケットの価格水準を考慮しながら、毎年改定されている。

調査対象世帯の月額収入（補助金や融資などを含む）は市街地世帯で、5,407 レンピーラ、村落部では 4,178 レンピーラにすぎず、法定最低賃金のおよそ 6～7 割の額の稼ぎしかないことになる。

調査対象世帯の就労者のうち、法定最低賃金以上の報酬を得ているものは全体の 5% しかない。個人事業者、農業・牧畜業従事者も同様である。

表 3-31 業種ごとの法定月額最低賃金と、調査対象世帯の就労者数ならびに最低賃金以上を稼得している就労者数

業種	法定月額最低賃金	調査対象世帯構成員における就労者数	うち、最低賃金以上を稼得している就労者数
農林水産業	5,386～6,138	1,245	19 (2%)
製造業	7,222～8,646	115	13 (11%)
サービス業その他	7,459～8,646	1,053	95 (9%)
合計		2,413	127 (5%)

表 3-32 自営業、農業、牧畜業で利益を上げている世帯数と、最低賃金以上の水準の利益を得ている世帯数

	利益をあげている世帯数	うち、最低賃金以上の水準の利益を得ている世帯数
自営業者（商工業）	624	46 (7%)
農業従事者	318	5 (2%)
牧畜業従事者	344	0 (0%)

#### (2) 支出に見る調査対象世帯の貧困度合

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、貧困度の測定として、基礎バスケットを用いることを推奨している<sup>36</sup>。ホンジュラス厚生労働省は、肉、野菜、穀物、乳製品、果物などの 30 品目を、必要とされる栄養を満たす基礎食料品として指定し、その価格動向を、最低賃金の改定時に反映させている<sup>37</sup>。2015 年 5 月時点でのこれら基礎食料品バスケットの価

<sup>36</sup> <http://www.cepal.org/cgi-bin/getprod.asp?xml=/MDG/noticias/pagi>

<sup>37</sup> Instituto Nacional de Estadística Honduras. “Canasta Básica de Alimentos, de bienes y de servicios”

格は 7,755 レンピーラ（5 人程度の家族に必要な月額）であった<sup>38</sup>。

これに対して、調査対象世帯（平均構成員数 5.4 名）の食費に対する平均支出月額は 2,352 レンピーラ（市街地 2,776 レンピーラ、村落部 1,952 レンピーラ）でしかなく、最低限の栄養摂取を可能にするだけの食事すらできていない様子が伺える<sup>39</sup>。調査対象世帯のうち、1 人当たり基礎食料品バスケット月額 1,551 レンピーラを上回る額を食費に充てているのは、わずか 24 世帯（全体の 1%）でしかない。

また、基礎食料品バスケットを拡大した、食料品以外の生活必需品、学用品、交通費などもふくんだ 273 品目からなる基礎家族バスケットについての定めもある<sup>40</sup>。2015 年 7 月現在、基礎家族バスケットの価額は、13,600 レンピーラと推計されている<sup>41</sup>。

これに対して、調査対象世帯の平均収入は、市街地世帯で 5,407 レンピーラにとどまっている（市街地世帯の場合）。基礎家族バスケットを賄うには、新たに世帯当たり月額 8,193 レンピーラの収入を得る必要がある。この額は、法定最低賃金月額を上回る額である。これに将来への投資や、いざというときの蓄えのための貯蓄を別途考えなければならない。

以上の考察を図に纏めると、以下のとおりになる。

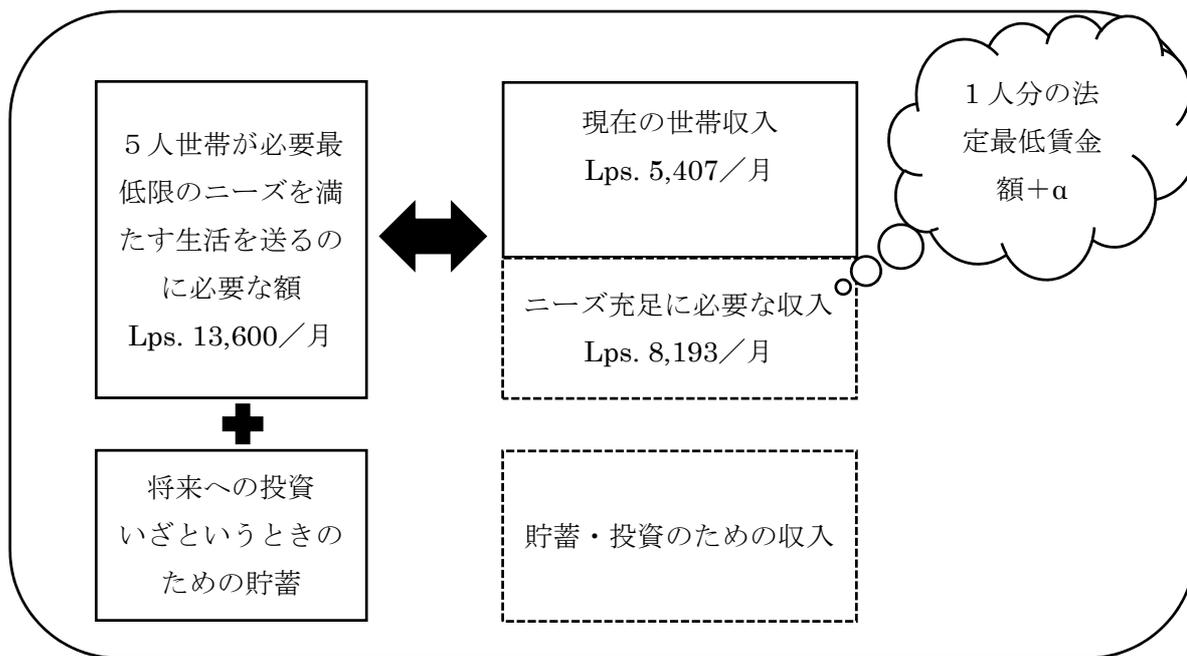


図 3-12 5 人家族が最低限必要な額と調査対象世帯の収入の関係

<sup>38</sup> El Heraldo 2015.5.4

<sup>39</sup> 農業従事世帯については、自家消費作物を生産することで、食費の支出の軽減を図っていることは想定される。

<sup>40</sup> La Prensa 2014.2.6

<sup>41</sup> La Tribuna 2015.7.3

### 3.6.5 対象市ごとの就労状況の概要

調査対象 5 市のうち、ホンジュラス北西部に位置する 3 市（ラス・ベガス市、キミスタン市、サン・ラファエル市）では、住民就労事情で共通的な特徴がある。以下、これら 3 市と、そのほかの 2 市の各々において、調査対象世帯就労事情を箇条書きにて整理する。

#### （1）北西部 3 市における調査対象世帯の生業・就労事情

- 北西部 3 市（ラス・ベガス市、キミスタン市、サン・ラファエル市）村落部において、調査対象世帯は、コーヒー産業をはじめとする農業に所得を大きく依存している。
- コーヒー産業の存在により、男性の場合は、村落部のほうが市街地よりも就労率が高い。ただし、季節作業員として働いている場合、収入は少ない。
- 女性については、市街地のほうが村落部よりも就労率が高い。村落部の女性の職業は、農業以外にもホームヘルパー、販売員（市街地や近隣都市で調達した物資を集落で販売）、雑貨店など小規模な店や公共施設で勤務するものなどがおり、就労先は男性より多様である。
- ラス・ベガス市の市街地世帯は、農業との関係が薄い。
- サンタ・バルバラ県には、ラス・ベガス市内にあるエル・モチートをはじめとする鉱山が存在する。ラス・ベガス市とキミスタン市の居住者に、鉱山の作業員として働く者がいる。
- ラス・ベガス市はヨホア湖に隣接していることから、淡水漁業従事者が存在する。
- キミスタン市はサン・ペドロ・スーラ経済圏およびプエルト・コルテス経済圏に近く、近隣に、輸出用製品を製造する工場（マキラドーラ）が立地する。キミスタン市住民に雇用機会を提供している。

#### （2）ビジャ・デ・サンフランシスコ市の調査対象世帯の生業・就労事情

- 多くの住民が農業、特にサトウキビ産業に収入を依存している。
- 女性の就労割合は、市街地、村落部とも対象 5 市のなかでもっとも低い。

#### （3）首都テグシガルパ市の調査対象世帯の生業・就労事情

- 対象 5 市のなかで、世帯収入および世帯支出の平均額は最も高い。
- 農業、牧畜業を営む世帯は、ほとんど存在しない。
- 男性の就労割合は対象 5 市の市街地に住む男性の中でもっとも低い。

下表のとおり、対象市ごとに、調査対象世帯の従事者が多い上位 5 職種と、その平均的な年収について、情報を整理する。

表 3-33 対象市別の調査対象世帯就労状況（従事者が多い上位 5 職種と平均年収の比較）

	ラスベガス								
	市街地				村落部				
		人数	割合	平均年収		人数	割合	平均年収	
男性	建設作業員	11	22%	29,702	農業（コーヒー農園での農作業等）	274	86%	21,667	
	鉱山作業員	8	16%	24,520	漁業	9	3%	36,573	
	警備員	5	10%	49,872	建設作業員	8	3%	31,788	
	漁業	4	8%	47,980	販売員	6	2%	24,457	
	運転手	4	8%	40,300	鉱山作業員	5	2%	80,277	
	その他：工場労働者、運転手、自動車整備工など				その他：国軍兵士、運転手、工場労働者など				
	就労者合計(A)	49		45,860	就労者合計(A)	317		24,092	
非就労者（15～59歳）(B)	15			非就労者（15～59歳）(B)	35				
就労率(A/A+B)		77%		就労率(A/A+B)		90%			
女性	販売業	14	32%	20,402	農業（コーヒー農園での農作業等）	43	41%	21,906	
	ホームヘルパー	10	23%	11,293	販売業	28	27%	16,610	
	サービス業従業員	6	14%	20,083	ホームヘルパー	8	8%	10,423	
	トルティーヤ類製造販売	5	11%	27,526	サービス業従業員	7	7%	14,757	
	調理	3	7%	18,533	トルティーヤ類製造販売	4	4%	39,900	
	その他：農業、洋裁、工場勤務				その他：調理、牧畜業など				
	就労者合計(A)	44		18,162	就労者合計(A)	104		21,133	
非就労者（15～59歳）(B)	53			非就労者（15～59歳）(B)	243				
就労率(A/A+B)		45%		就労率(A/A+B)		30%			
	キミスタン								
	市街地				村落部				
		人数	割合	平均年収		人数	割合	平均年収	
男性	農業（コーヒー農園での作業等）	38	24%	26,777	農業（コーヒー農園での作業等）	348	76%	22,186	
	建設作業員	34	22%	37,782	建設作業員	22	5%	34,306	
	工場勤務者	24	15%	55,770	牧畜業	18	4%	28,680	
	販売員	15	10%	26,373	工場勤務者	16	3%	42,538	
	自動車整備・機械工	15	10%	52,007	販売員	10	2%	47,160	
	その他：清掃員、運転手、警備員、サービス業従業員など				その他：鉱山作業員、警備員、運転手、機械工など				
	就労者合計(A)	157		37,816	就労者合計(A)	458		40,940	
非就労者（15～59歳）(B)	51			非就労者（15～59歳）(B)	62				
就労率(A/A+B)		75%		就労率(A/A+B)		88%			
女性	農業（コーヒー農園での作業等）	35	27%	16,822	農業（コーヒー農園での作業等）	46	29%	10,313	
	サービス業従業員	17	13%	20,863	サービス業従業員	26	16%	46,041	
	ホームヘルパー	15	12%	19,653	販売員	22	14%	23,686	
	工場勤務者	15	12%	56,440	ホームヘルパー	21	13%	18,422	
	トルティーヤ類製造販売	14	11%	31,395	工場勤務者	14	9%	52,929	
	その他：調理、洗濯業、清掃員				その他：調理、洋裁、洗濯業、トルティーヤ販売など				
	就労者合計(A)	129		23,847	就労者合計(A)	161		26,081	
非就労者（15～59歳）(B)	118			非就労者（15～59歳）(B)	347				
就労率(A/A+B)		52%		就労率(A/A+B)		32%			

サン・ラファエル								
	市街地				村落部			
		人数	割合	平均年収		人数	割合	平均年収
男性	農業(コーヒー農園での作業等)	40	83%	16,773	農業(コーヒー農園での作業等)	490	94%	15,586
	建設作業員	3	6%	48,440	建設作業員	13	2%	39,693
	薪用木材切り出し	3	6%	800	サービス業従業者	4	1%	30,465
	運転手	1	2%	23,040	販売員	3	1%	4,333
	販売員	1	2%	4,800	機械工	2	0%	25,200
	就労者合計(A)	48		17,632	就労者合計(A)	521		16,589
	非就労者(15~59歳)(B)	6			非就労者(15~59歳)(B)	65		
	就労率(A/A+B)		89%		就労率(A/A+B)		89%	
女性	ホームヘルパー	7	30%	11,400	ホームヘルパー	20	18%	6,198
	販売員	5	22%	14,880	販売員	19	17%	12,319
	洗濯業	4	17%	3,900	サービス業従業者	18	16%	16,179
	農業(コーヒー農園での作業等)	2	9%	3,110	農業(コーヒー農園での作業等)	17	15%	17,413
	トルティーヤ等製造販売	2	9%	2,760	洗濯	11	10%	6,764
	その他:清掃業、工場勤務者				その他:洋裁、トルティーヤ等製造販売、清掃業など			
	就労者合計(A)	23		8,801	就労者合計(A)	112		13,654
非就労者(15~59歳)(B)	27			非就労者(15~59歳)(B)	378			
就労率(A/A+B)		46%		就労率(A/A+B)		23%		

ビジャ・デ・サンフランシスコ								
	市街地				村落部			
		人数	割合	平均年収		人数	割合	平均年収
男性	農業(サトウキビ農園での作業等)	110	62%	26,289	農業(サトウキビ農園での作業等)	101	86%	19,719
	建設作業員	20	11%	33,606	牧畜業	5	4%	27,900
	運転手	16	9%	39,518	販売員	4	3%	9,700
	サービス業従業者	8	5%	21,353	建設作業員	3	3%	20,960
	販売員	6	3%	35,220	警備員	2	2%	64,800
	その他:牧畜業、機械工など				その他:国軍兵士、運転手など			
就労者合計(A)	177		31,332	就労者合計(A)	118		21,108	
非就労者(15~59歳)(B)	53			非就労者(15~59歳)(B)	25			
就労率(A/A+B)		77%		就労率(A/A+B)		83%		
女性	販売員	39	47%	19,157	販売業	12	52%	16,817
	農業(サトウキビ農園での作業等)	17	20%	17,162	農業(サトウキビ農園での作業等)	5	22%	15,352
	洗濯業	12	14%	10,712	ホームヘルパー	5	22%	8,520
	トルティーヤ等製造販売	7	8%	18,509	トルティーヤ等製造販売	1	4%	12,000
	ホームヘルパー	7	8%	7,386				
	その他:調理、清掃業など							
就労者合計(A)	83		17,511	就労者合計(A)	23		13,833	
非就労者(15~59歳)(B)	157			非就労者(15~59歳)(B)	107			
就労率(A/A+B)		35%		就労率(A/A+B)		18%		

	テグシガルバ		
	地区別・性別に多い職業	市街地	
		人数	割合
男性	建設作業員	111	27%
	販売員	57	14%
	警備員	46	11%
	運転手	39	9%
	サービス従業員	29	7%
	その他:工場労働者、自動車整備工 清掃員、靴磨きなど		
	就労者合計(A)	417	50,897
女性	販売業	119	30%
	ホームヘルパー(お手伝)	79	20%
	トルテイヤ・パン類製造販売	47	12%
サービス従業員	31	8%	
洗濯業	30	8%	
その他:清掃員、教員、洋裁、工場 労働者など			
就労者合計(A)	393	32,452	
非就労者(15~59歳)(B)	251		
就労率(A/A+B)		62%	
非就労者(15~59歳)(B)	475		
就労率(A/A+B)		45%	

### 3.6.6 調査対象世帯の被雇用事情と労働収入の概要

既述のとおり、調査対象世帯 2,012 戸において、合計 2,413 名の世帯構成員が被雇用者として就労している。すなわち、平均すると、一世帯あたり 1 名強が被雇用となっている。これら被雇用者の就労職種などに関し、以下の 2 つの表に、男女別に情報を整理する。

表 3-34 男性の主な就労職種、就労者数および年間平均賃金

職種	就労者数	年間平均賃金 (レンピーラ)
農場臨時作業員	1,050	20,071
建設労働者	170	38,203
警備員	61	68,896
運転手	51	59,455
工場作業員	38	46,144
販売員	23	45,836
男性平均年間賃金		29,844

表 3-35 女性の主な就労職種、就労者数および年間平均賃金

職種	就労者数	年間平均賃金 (レンピーラ)
家事代行	86	17,330
農場臨時作業員	73	12,810
清掃員	60	35,577
洗濯員	43	13,575
工場作業員	38	53,623
食品調理	37	28,392
ベビーシッター	35	15,368
販売員	35	27,477
女性平均年間賃金		28,092

これらの表から、次のポイントを読み取ることができる。

- 男女とも非正規雇用が大半である。年間平均賃金は約3万レンピーラである。
- 男性の大半がコーヒー農園や農場などでの日雇い作業員・季節作業員として収入を得ている。
- それ以外では、建設労働者、警備員、運転手、工場労働者などが多い。いずれも一定の技能を習得する必要があることから、農場臨時作業員より賃金水準は高い。
- 女性は他の家庭の家事代行（お手伝い）、ベビーシッター、事務所・住居・街路などの清掃員、農場臨時作業員、洗濯業、工場労働者などが多い。
- 縫製工場のミシン工や、数は少ないが教師などの賃金水準は、比較的高い。

### 3.6.7 農業に係る生計

#### (1) 土地へのアクセス状況

調査対象世帯の農地へのアクセス状況に関し、下表のとおり、村落部では、半数以上の世帯が土地にアクセスしている。そのうち、土地を保有している世帯、借地を利用している世帯が、約半分ずつとなっている。

表 3-36 調査対象世帯の土地へのアクセス状況

調査対象地区	世帯数	土地へのアクセスを有しているか		土地を所有しているか		借地を利用しているか	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ラス・ベガス	310	164	53%	120	39%	42	14%
村落部	248	157	63%	115	46%	40	16%
処置群	122	83	68%	57	47%	25	20%
対照群	126	74	59%	58	46%	15	12%
市街地	62	7	11%	5	8%	2	3%
キミスタン	526	205	39%	101	19%	98	19%
村落部	347	185	53%	94	27%	85	24%
処置群	167	88	53%	44	26%	40	24%
対照群	180	97	54%	50	28%	45	25%
市街地	179	20	11%	7	4%	13	7%
サン・ラファエル	395	235	59%	72	18%	164	42%
村落部	355	207	58%	67	19%	137	39%
処置群	182	94	52%	35	19%	57	31%
対照群	173	113	65%	32	18%	80	46%
市街地	40	28	70%	5	13%	23	58%
テグシガルパ	522	32	6%	20	4%	5	1%
ビジャ・デ・サンフランシスコ	259	108	42%	59	23%	70	27%
村落部	83	56	67%	23	28%	33	40%
処置群	42	29	69%	10	24%	19	45%
対照群	41	27	66%	13	32%	14	34%
市街地	176	52	30%	13	7%	37	21%
全地区	2,012	744	37%	349	17%	375	19%
村落部	1,033	605	59%	299	29%	295	29%
処置群	513	294	57%	146	28%	141	27%
対照群	520	311	60%	153	29%	154	30%
市街地	979	139	14%	50	5%	80	8%

調査対象世帯がアクセスしている農地面積に関し、栽培種別に見ると、商品作物（野菜、

果物、コーヒー)を栽培している場合のほうが、基礎穀物(トウモロコシ、フリホル豆)栽培の場合よりも多い<sup>42</sup>。農産物の販売方法を見ると、近所隣人への販売を行う世帯に比べ、仲買人に販売したり市場で販売したりする世帯の方が、農地面積が大きい傾向にある。「市場での販売」を行う世帯層と、「近所隣人への販売」を行う世帯層との間で、農地面積を比較すると、統計的有意差がある<sup>43</sup>。

表 3-37 栽培種別の農地面積

	延べ人数	アクセスしている農地面積(ヘクタール)
トウモロコシ栽培	488	0.96
フリホル豆栽培	412	0.85
野菜栽培	71	1.28
果物栽培	15	1.62
コーヒー栽培	135	1.37
バナナ栽培	13	1.18

表 3-38 農産物販売方法別の農地面積

	延べ人数	アクセスしている農地面積(ヘクタール)
仲買人への販売	178	1.88
市場での販売	80	1.06
近所隣人への販売	366	0.75

## (2) 生産状況

対象世帯のうち、農業生産に従事している世帯は 632 世帯 (31.4%) である。村落部では約半数の世帯が農業に従事し、市街地では全体の 1 割に従事している。市街地で土地を所有している世帯は、必ずしも農業活動に利用している訳ではない。

基礎穀物の栽培は、村落部と市街地のいずれにおいても農業従事世帯の 8 割以上の世帯が行っている。他方、基礎穀物以外の作物の栽培については、村落部では 49.6%、市街地では 18.4%のみが行っていると回答している。

対象市別に、栽培種の傾向を要約すると、以下のとおりである。

- 各地域(市)の農業従事世帯ともトウモロコシおよびフリホル豆の栽培が主流である。
- コーヒー栽培は、ラス・ベガス市、キミスタン市、サン・ラファエル市の村落部に集中している。
- 調査対象世帯においては、野菜類の栽培農家はラス・ベガス市の村落部に、果物類栽培農家はキミスタン市の村落部に集中している。

回答世帯のうち農業生産に係る利益があると回答した世帯は 267 世帯であり、その平均農業利益は、村落部で 13,545 レンピーラ、市街地では 6,662 レンピーラであった。これは同世帯の世帯総収入のそれぞれ 25%と 14%を占める。

<sup>42</sup> ただし、野菜栽培の場合とトウモロコシ栽培の場合との農地面積比較では、統計的有意差はない。

<sup>43</sup> スチューデントの t 検定による P 値は、約 0.033 である。

表 3-39 調査対象世帯の農業生産状況

調査対象地区	世帯数	農業生産世帯数	基礎穀物の栽培世帯数	非基礎穀物の栽培世帯数
		調査世帯に占める割合	農業生産世帯に占める割合	農業生産世帯に占める割合
ラス・ベガス	310	127	87	84
		41%	69%	66%
村落部	248	123	83	82
		50%	67%	67%
処置群	122	72	55	48
		59%	76%	67%
対照群	126	51	28	34
		40%	55%	67%
市街地	62	4	4	2
		6%	100%	50%
キミスタン	526	173	144	91
		33%	83%	53%
村落部	347	159	131	88
		46%	82%	55%
処置群	167	71	54	45
		43%	76%	63%
対照群	180	88	77	43
		49%	88%	49%
市街地	179	14	13	3
		8%	93%	21%
サン・ラファエル	395	228	218	94
		58%	96%	41%
村落部	355	201	191	87
		57%	95%	43%
処置群	182	91	85	44
		50%	93%	48%
対照群	173	110	106	43
		64%	96%	39%
市街地	40	27	27	7
		68%	100%	26%
テグシガルパ	522	8	8	2
		2%	100%	25%
ビジャ・デ・サンフランシスコ	259	96	72	12
		37%	75%	13%
村落部	83	51	39	8
		61%	76%	16%
処置群	42	27	22	7
		64%	81%	26%
対照群	41	24	17	1
		59%	71%	4%
市街地	176	45	33	4
		26%	73%	9%
全地区	2,012	632	529	283
		31%	84%	45%
村落部	1,033	534	444	265
		52%	83%	50%
処置群	513	261	216	144
		51%	83%	55%
対照群	520	273	228	121
		53%	84%	44%
市街地	979	98	85	18
		10%	87%	18%

表 3-40 農業生産利益に係る基本統計量と総収入に占める割合（単位レンピーラ）

	農業利益						総収入	
	回答数	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	平均値   農業利益が占める割合	
全地区	267	13,056	5,000	27,291	100	345,000	52,775	25%
村落部	248	13,545	5,425	28,120	100	345,000	53,275	25%
処置群	133	16647	7500	35757	100	345000	58,908	28%
対照群	115	9958	4195	14443	300	75000	46,761	21%
市街地	19	6,662	2,150	10,444	360	39,996	46,240	14%

農業生産に係る世帯の平均年間支出は、村落部で2,713 レンピーラであり、市街地で1,849 レンピーラである。支出内訳のうち、「肥料」がいずれにおいて最も大きい割合を占める。



図 3-13 農業生産に係る平均年間支出（単位レンピーラ）

基礎穀物以外の作物を栽培していない理由として、村落部と市街地のいずれにおいても最も多く挙げられたのが、「資金不足」、次いで「水不足」、「知識不足」が挙げられた。

表 3-41 基礎穀物以外の生産を行わない理由（複数回答可）

基礎穀物以外を生産しない理由	村落部	市街地	全地区
水不足	36	29	64
知識不足	39	9	48
資金不足	146	35	181
儲からないから	12	3	15
労働力不足	11	6	17
その他	74	20	94

### 3.6.8 家畜飼育に係る生計

下表のとおり、対象世帯のうち、村落部では678世帯（65.6%）が、市街地では216世帯（22.1%）が家畜飼育に従事している。村落部においてより多くの世帯に従事している。飼育家畜種としては、鶏、アヒル、豚などが中心である。家畜飼育の生計事情に関わる考察は、次章で行う。

表 3-42 調査対象世帯の家畜飼育状況

家畜を飼育しているか	世帯数	割合
ラス・ベガス	310	162 52%
村落部	248	145 58%
処置群	122	72 59%
対照群	126	73 58%
市街地	62	17 27%
キミスタン	526	337 64%
村落部	347	256 74%
処置群	167	134 80%
対照群	180	122 68%
市街地	179	81 45%
サン・ラファエル	395	275 70%
村落部	355	248 70%
処置群	182	122 67%
対照群	173	126 73%
市街地	40	27 68%
テグシガルバ	522	49 9%
ビジャ・デ・サンフランシスコ	259	71 27%
村落部	83	29 35%
処置群	42	10 24%
対照群	41	19 46%
市街地	176	42 24%
全地区	2,012	894 44%
村落部	1,033	678 66%
処置群	513	338 66%
対照群	520	340 65%
市街地	979	216 22%



図 3-14 家畜飼育に係る平均年間支出 (単位レンピーラ)

表 3-44 家畜飼育を行わない理由 (複数回答可)

家畜飼育を行っていない理由	村落部	市街地	全地区
成育用家畜を購入する資金不足	25	70	95
家畜用飼料を購入する資金不足	30	63	93
知識不足	7	23	30
儲からないから	64	85	149
労働力不足	6	20	26
その他	255	20	275

表 3-43 家畜飼育利益に係る基本統計量と総収入に占める割合 (単位レンピーラ)

	家畜収益						総収入	
	回答数	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	平均値   家畜収益が占める割合	
全地区	309	3,209	1,700	4,108	10	33,200	53,024   6%	
村落部	249	3,297	1,800	3,880	24	24,200	52,534   6%	
処置群	143	3571	2250	3725	24	23298	58,814   6%	
対照群	106	2927	1452	4068	39.06	24200	44,062   7%	
市街地	60	2,843	1,113	4,964	10	33,200	55,059   5%	

回答世帯のうち家畜飼育に係る利益があると回答した世帯は 309 世帯であり、その平均収益は、村落部で 3,297 レンピーラ、市街地では 2,843 レンピーラであった。これはそれぞれ同世帯の世帯総収入の 6%と 5%を占めている。家畜飼育に係る世帯の平均年間支出は、村落部で約 1,680 レンピーラであり、市街地で約 1,339 レンピーラである。支出内訳のうち、「飼料購入費」が村落部ならびに市街地において最も大きい割合を占める。

家畜飼育をしていない理由として、村落部と市街地の両地区で最も多かった回答は「儲からないから」であった。次いで「飼料の購入資金不足」や「家畜の購入資金不足」といった費用面での課題が挙げられた。

### 3.6.9 自営業に係る生計

下表のとおり、対象世帯の約 3 割である 594 世帯が自営業に従事している。市街地では全体の約 4 割の世帯が自営業に従事しており、村落部では約 2 割の世帯が従事している。

自営業に係る世帯の構成員が経営・従事している業種として、街頭販売などが 120 件、トルティーリャなどの販売 85 件、家事・洗濯サービスが 71 件、木材・金属加工が 70 件、小規模小売店 51 件が、主なものになっている。

調査対象世帯のうち、自営業に係る利益があると回答した世帯は 499 世帯であった。その平均利益は、村落部で 25,601 レンピーラ、市街地では 37,409 レンピーラであり、市街地居住の世帯において大きな値が得られた。これはそれぞれ同世帯の年間総収入の 36%と 52%を占めており、家計にとって大きな収入源となっている。

自営業に係る世帯の平均年間支出は、村落部で 16,091 レンピーラであり、市街地で 22,910 レンピーラであった。市街地では、村落部と比して約 1.5 倍の費用を要しており、特に支出内訳のうち「原料購入費（商品の仕入費用などを含む）」が占める割合が高かった。

表 3-45 調査対象世帯の自営業従事状況

個人事業に従事しているか	世帯数	回答数
ラス・ベガス	310	70 23%
村落部	248	52 21%
処置群	122	34 28%
対照群	126	18 14%
市街地	62	18 29%
キミスタン	526	154 29%
村落部	347	78 22%
処置群	167	36 22%
対照群	180	42 23%
市街地	179	76 42%
サン・ラファエル	395	74 19%
村落部	355	62 17%
処置群	182	32 18%
対照群	173	30 17%
市街地	40	12 30%
テグシガルバ	522	87 17%
ビジャ・デ・サンフランシスコ	259	80 31%
村落部	83	19 23%
処置群	42	12 29%
対照群	41	7 17%
市街地	176	61 35%
全地区	2,012	594 30%
村落部	1,033	211 20%
処置群	513	114 22%
対照群	520	97 19%
市街地	979	383 39%

表 3-46 個人事業利益に係る基本統計量と総収入に占める割合（単位レンピーラ）

	個人事業収益						総収入	
	回答数	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	平均値   事業収益が占める割合	
全地区	499	33,197	20,100	45,850	200	576,000	71,430	46%
村落部	178	25,601	14,400	39,334	240	384,000	70,922	36%
処置群	93	25202	12000	45350	480	384000	74,796	34%
対照群	85	26038	16000	31736	240	168000	55,478	47%
市街地	321	37,409	24,000	48,641	200	576,000	71,711	52%

自営業に従事あるいは経営していない理由として、村落部と市街地のいずれにおいても「資金不足」という事由が最も多く挙げられている。

表 3-47 個人事業を行わない理由（複数回答可）

個人事業に従事しない理由	村落部	市街地	全地区
起業するより就労する方がよい	3	13	16
知識不足	58	40	98
資金不足	628	434	1,062
儲からないから	73	83	156
労働力不足	14	26	40
その他	65	77	142



図 3-15 個人事業に係る自営業支出（単位レンピーラ）

なお、質問票回答者の 93%は、ビジネスプランを知らないと回答している。ビジネスプランについて何らかの知識があると回答した世帯の特徴は以下のとおりである。

- その 6 割近くが自営業を営んでいる。
- その 8 割近くが、「ビジネスプランの中で最初に作成すべきものが財務計画である」と回答している。（「最初に作成すべきものが販売計画である」と回答した世帯は少ない。）

ビジネスプランを作成・実施した経験があった回答者 4 名に追加的な聞き取りを行ったところ、うち 2 名は、支援機関などから、資金の有効活用を図るように指導されたとのことである。ほかの 2 名は、実際に書類としてプランを作成している訳ではない。

聞き取り先においては、必ずしも持続的な生業ビジネスに発展している訳ではないとのことである。そこで、第 5 章で記述するとおり、本プロジェクトにおける今後の生計向上研修では、販売ビジョンを強調することで、持続的な取組みを促したい。

### 3.7 世帯の住居・生活事情

調査対象世帯において、生活費の高さ、収入不足、就労機会不足、住居環境問題、健康問題などが主要な生活課題として認識されている。住居に関し、防災上およびシャーガス病対策上の問題があるとされる、日干し煉瓦（アドベ）を利用している世帯が、全体の4割にも上る。

#### 3.7.1 世帯の住居状況

調査対象世帯の住居状況に関し、後述のとおり、①シャーガス病の媒介となるサシガメの温床になり得る日干し煉瓦（アドベ壁）居住者が多いこと、②市街地における不法居住者も存在することなどが主な課題になっている。以下、詳述する。

##### (1) 住居の所有状況

下表のとおり、村落部では86%の世帯が住居を所有しており、10%の世帯が「無償借上」住居に居住している。有償の「借家」に居住している世帯は、1%と非常に少ない。

市街地では、52%の世帯が住居を所有しており、18%の世帯が「無償借上」の住居に、18%の世帯が有償の「借家」に居住している。村落部と比べて、住居を所有している世帯の割合は減り、有償の賃貸住居に居住している世帯の割合が大きくなっている。また、「所有権の無い土地に不法に建築」した住居に居住していると回答した世帯も少なくない(7%)。

表 3-48 調査対象世帯の住居所有状況

住居を所有しているか	村落部		市街地		全地区	
所有（支払済）	886	86%	507	52%	1,393	69%
所有（支払中）	7	1%	46	5%	53	3%
借家	13	1%	176	18%	189	9%
無償貸借	102	10%	179	18%	281	14%
労働の対価として贈与	19	2%	2	0%	21	1%
所有権の無い土地に不法に建築	6	1%	66	7%	72	4%
総計	1,033	100%	976	100%	2,009	100%

##### (2) 住居の内容と素材

廊下や浴室を除いた住居の平均部屋数は、村落部で3.01部屋、市街地で2.65部屋である。

表 3-49 調査対象世帯の住居の部屋数（廊下・浴室を除く）・寝室数

部屋数	村落部		市街地		全地区	
0	1	0%	0	0%	1	0%
1	147	14%	274	28%	421	21%
2	179	17%	199	20%	378	19%
3	325	31%	213	22%	538	27%
4	293	28%	200	20%	493	25%
5	73	7%	74	8%	147	7%
6	15	1%	14	1%	29	1%
7	0	0%	2	0%	2	0%
8	0	0%	1	0%	1	0%
9	0	0%	1	0%	1	0%
総計	1,033	100%	978	100%	2,011	100%

住居の素材に関わる調査対象世帯の回答を集計すると、下表のとおりである。下表から、次のポイントが読み取れる。

- 壁の素材として、シャーガス病の媒介となるサシガメの温床となり得る、日干し煉瓦（アドベ壁）を利用している世帯が、全体の4割を占める。
- 床素材として、セメントやタイルを利用している世帯が7割を占める反面、未だ、土間になっている世帯も少なくない。

表 3-50 調査対象世帯の住居に使用されている素材

住居壁の素材	回答数	割合	住居天井の素材	回答数	割合	住居床の素材	回答数	割合
日干し煉瓦	796	40%	亜鉛板	1,550	77%	セメント	1,226	61%
セメント、コンクリート	565	28%	泥	237	12%	土間	501	25%
未加工木材	350	17%	アルミ板	134	7%	タイル	187	9%
レンガ	151	8%	アスベスト板	40	2%	セラミックス	46	2%
加工木材	57	3%	コンクリート	18	1%	未加工木材	26	1%
土	52	3%	セメント	16	1%	小石	9	0%
廃材	15	1%	木材	3	0%	煉瓦	7	0%
ヤシ、竹	2	0%	廃材	2	0%	泥	3	0%
石	2	0%	工業資材	2	0%	加工木材	3	0%
プレハブ	2	0%	藁、ヤシ	0	0%	その他	3	0%
壁なし	0	0%	その他	9	0%	総計	2,011	100%
その他	19	1%	総計	2,011	100%			
総計	2,011	100%						

屋内照明として89%の家庭が「公的配電サービスによる電気」を利用しており、調理の熱源として81%の家庭が「薪」を利用している。調理器具には「かまど」（81%）が一般的に用いられている。

表 3-51 調査対象世帯の住居の照明・熱源・調理器具

屋内照明の方法	回答数	割合	調理の熱源	回答数	割合	調理器具	回答数	割合
公的配電	1,796	89%	薪	1,630	81%	かまど	1,627	81%
ろうそく	121	6%	電気	166	8%	ストーブ	372	19%
ガス照明	56	3%	ガス	158	8%	その他	11	1%
たいまつ	19	1%	プロパンガス	54	3%	総計	2,010	100%
ソーラーパネル	6	0%	炭	1	0%			
自家発電	2	0%	その他	2	0%			
民間配電	0	0%	総計	2,011	100%			
その他	8	0%						
総計	2,008	100%						

### 3.7.2. 社会生活と生活満足度

村落部においては90%以上、市街地においては85%近くの世帯が、家庭生活ならびに隣人関係などのコミュニティー生活に「非常に満足」あるいは「満足」していると回答した。

一方で、家庭の収入・経済活動について「非常に満足」あるいは「満足」していると回答した世帯は、村落部では43%、市街地では21%に留まる。

表 3-52 調査対象世帯の生活満足度

家庭生活に満足しているか	村落部		市街地		全地区	
非常に満足	169	16%	151	15%	320	16%
満足	783	76%	674	69%	1,457	72%
どちらでもない	46	4%	94	10%	140	7%
不満	35	3%	58	6%	93	5%
総計	1,033	100%	977	100.0%	2,010	100.0%

コミュニティー生活に満足しているか	村落部		市街地		全地区	
非常に満足	57	6%	66	7%	123	6%
満足	920	89%	742	76%	1,662	83%
どちらでもない	43	4%	130	13%	173	9%
不満	13	1%	41	4%	54	3%
総計	1,033	100%	979	100%	2,012	100%

家庭の収入・経済行動に満足しているか	村落部		市街地		全地区	
非常に満足	6	1%	9	1%	15	1%
満足	437	42%	195	20%	632	31%
どちらでもない	281	27%	300	31%	581	29%
不満	309	30%	475	49%	784	39%
総計	1,033	100%	979	100%	2,012	100%

団体活動への参加状況について、村落部と市街地のいずれにおいても「参加していない」と回答した世帯が、約 6 割に上った。一方で、参加しているという回答の中では「宗教グループ」が最も多く、全体の約 3 割を占めた。「コミュニティー団体」「協同組合」「女性グループ」に参加しているという回答は、ほとんど得られなかった。

表 3-53 調査対象世帯の団体活動状況

何らかの団体に所属しているか	村落部		市街地		全地区	
いいえ	611	60%	602	62%	1,213	61%
コミュニティー活動団体	41	4%	23	2%	64	3%
協同組合	1	0%	4	0%	5	0%
宗教グループ	299	29%	324	33%	623	31%
女性グループ	8	1%	4	0%	12	1%
その他	62	6%	13	1%	75	4%
総計	1,022	100%	970	100%	1,992	100%

### 3.7.3 生活・生計に関わる問題認識

調査対象世帯の生活・生計上の認識課題に係る質問回答結果を、下表のとおり一覧化する。調査世帯の全体の約 7 割（69%）が、生活費が高いと指摘している。このほか、収入不足、就労機会不足、住居環境問題、健康問題などが、主要な問題として認識されている。

生活・生計に関わる問題認識については、地域差がある。例えば、サン・ラファエル市では、農産品・家畜の疾病に関わる問題認識が高い。これは、同市の調査対象世帯の多くが、農業に（自作農として）従事しているからである。

表 3-54 調査対象世帯の認識する生活・生計上の課題

	ラス・ベガス市	キミスタン市	サン・ラファエル市	テグシガルパ市	ビジャ・デ・サンフランシスコ市	総計
生活費が高い	52%	64%	81%	71%	78%	69%
収入不足	47%	74%	67%	55%	75%	64%
就労機会不足	27%	48%	49%	52%	71%	49%
住居環境問題	26%	48%	20%	28%	25%	31%
健康問題	31%	43%	16%	25%	18%	28%
雇用不安定	14%	19%	32%	30%	39%	26%
治安が悪い	9%	10%	4%	65%	2%	22%
農産品・家畜の疾病	9%	13%	74%	1%	3%	20%
水アクセス難	14%	17%	23%	25%	5%	18%
家計管理の困難さ	22%	17%	3%	11%	31%	15%
子弟の教育問題	14%	25%	5%	12%	10%	14%
農業生産への気候の悪影響	20%	10%	26%	1%	17%	13%
交通手段不足	12%	16%	8%	11%	11%	12%
就労のための技能不足	11%	6%	13%	8%	22%	11%
金融アクセス難	6%	6%	25%	9%	5%	11%
家庭内での女性の地位の問題	11%	10%	3%	8%	26%	10%
行政の支援不足	9%	10%	14%	9%	7%	10%
事業・農業生産性の低さ	15%	12%	9%	6%	5%	9%
販売不安定	11%	5%	7%	11%	5%	8%
顧客がいない	16%	3%	3%	10%	3%	7%
財務管理の難しさ	17%	5%	0%	7%	2%	6%
市場への輸送難	20%	3%	2%	5%	5%	6%
購入条件の困難	14%	5%	5%	4%	4%	6%
栄養不足	9%	6%	1%	4%	3%	5%
近所付き合いの問題	5%	4%	1%	5%	3%	4%
生産・事業設備の問題	8%	2%	1%	4%	1%	3%
販売の問題	13%	2%	0%	2%	1%	3%
販売条件の困難	6%	2%	2%	3%	2%	3%
顧客需要が分からない	6%	2%	1%	4%	4%	3%
会計困難	9%	1%	0%	2%	4%	3%
家庭内対立	2%	3%	2%	2%	2%	2%
生産技術の問題	5%	2%	1%	1%	1%	2%
ほか	6%	5%	1%	7%	8%	5%

これらの生活・生計課題に関し、コレスポンデンス分析<sup>44</sup>を使って図示すると、以下のとおりである。

下図では、主な居住地区別に、サンプル世帯の回答内容を示している。青色の丸印は、テグシガルパ市内の諸地区におけるサンプル世帯を示す。紺色はサン・ラファエル市、緑色はキミスタン市、灰色はビジャ・デ・サンフランシスコ市、赤色はラス・ベガス市の世帯を示す。黄色の丸印は、調査世帯の認識する問題点である。

下図において、例えば、サン・ラファエル市街地の受給世帯を示す紺色の丸印と、金融アクセス難を示す黄色の丸印が、非常に近くなっている。これは、サン・ラファエル市街地の受給世帯には、金融アクセス難を認識するものが他地域より多いことを示している。

<sup>44</sup> 多変量解析手法の一つ。カテゴリー間の関係を図示するこのとのできる手法で、マーケティング調査などで活用されることが多い。数量化理論Ⅲ類と、実質的に同じ手法である。



### 3.8 世帯向け研修および公的支援の状況

調査対象世帯の1割弱が、何等かの研修を受講した経験がある。また、約4分の1の世帯が、公的支援（技術支援や現物給付など）を受けている。以下、各々について詳述する。

#### (1) 調査対象世帯における研修受講状況

調査対象世帯のうち178世帯（全体の9%）が研修受講経験を有する。調査対象世帯の受講した研修の内容などについて、次のとおり、重要なポイントを整理する。

- 対象5市の中で、研修受講率が最も高いのは、ビジャ・デ・サンフランシスコ市である。同市では、市（役所）による研修の受講者が比較的多く、これが全体の研修受講者数を伸ばしている。
- 回答のあった研修内容のうち、多く見られたのは、「生活関連」、「職業訓練」、「農業」、「保健」に関わる研修である。他方、「金融教育」や「ビジネス関連」の研修を受講したことがあると回答した世帯は少なかった。
- 職業訓練のうち、もっとも受講者が多いのはパン・菓子・ププサ製造に関する訓練（17名）、ついで美容（5名）、縫製・洋裁（3名）である。
- 国立職業訓練庁（INFOP）の研修を受けたのは、全サンプルのうち、テグシガルパ市の4世帯のみである（訓練内容は美容とレジ係）。
- 銀行の研修を受けたのは、全サンプルのうち、テグシガルパ市の2世帯のみである（アトランティダ銀行とコンチネンタル銀行）。

本プロジェクトと関連性の高い、金融教育、ビジネス、農業、職業訓練の分野において、調査対象世帯の受講経験のある研修について、下表のとおり、情報を整理する。

表 3-55 金融教育、ビジネス、農業、職業訓練の内容と主要実施機関

種別	訓練の内容	主要実施機関
金融教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適切なお金の使い方</li> <li>● 生命保険について</li> <li>● 農村金庫について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アトランティダ銀行</li> <li>● コンチネンタル銀行</li> <li>● 市役所</li> <li>● 女性企業開発金融会社（ODEF）</li> <li>● モルモン教会</li> </ul>
ビジネス研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 零細事業開業・経営</li> <li>● 販売促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会開発包摂省（SEDIS）</li> <li>● 市役所</li> <li>● 米国際協力庁（USAID）</li> <li>● 国立大学</li> </ul>
農業研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業一般</li> <li>● 野菜栽培</li> <li>● カカオ栽培</li> <li>● 有機肥料</li> <li>● 土壌改良</li> <li>● 養鶏</li> <li>● 養殖</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FAO</li> <li>● USAID</li> <li>● コーヒー協会(IHCAFE)</li> <li>● 地域農牧業基金(FONTAGRO)</li> <li>● 市役所</li> <li>● 食料・栄養安全保障プログラム (PROMOSAN)</li> <li>● プラン・インターナショナル</li> <li>●</li> </ul>
職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パン・菓子・ププサ（ト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SEDIS</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● ルティエリヤ料理) 製造</li> <li>● 縫製・洋裁</li> <li>● 看護助手</li> <li>● 美容</li> <li>● レジ係</li> <li>● 倉庫係</li> <li>● 接客</li> <li>● コンピュータ</li> <li>● 英語</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国立職業訓練庁 (INFOP)</li> <li>● 国際農業開発基金 (IFAD)</li> <li>● 赤十字</li> <li>● 市役所</li> <li>● 教会</li> <li>● 民間企業</li> </ul>
---	--

## (2) 技術支援および現物支給の状況

過去12カ月以内に技術支援や現物支給を受けた経験がある世帯は、全体の26%であった。回答のあった654件の技術支援・現物給付内容のうち、最も多く見られたのが「ボルサ・ソリダリオ<sup>45</sup>」の299件であり、全体の46%を占めた。次いで「簡易かまど」(73件)、「床」(39件)や「天井」(30件)、「亜鉛板」(17件)といった家屋材<sup>46</sup>、「靴」(29件)、飲料水用の「濾過フィルター」(17件)等が主な受益物として挙げられた。

表 3-56 受益した主な技術支援・現物給付の種類 (複数回答可)

受益した技術支援・現物給付	回答数
ボルサ・ソリダリオ	299
簡易かまど	73
床 (木材・セメント材・新築・修復等)	39
天井 (建材・新築・修復・技術支援等)	30
靴	29
亜鉛板	17
濾過フィルター	17
その他	148
総計	652

<sup>45</sup> 65歳以上および障害を持つ国民に対して基礎穀物を現物支給する政府のプログラムである。

<sup>46</sup> 社会開発・包摂省のより良い生活プログラム (CCT 事業を含む) においても、このような家屋材が提供されている。

## 第4章 家計・生計行動と金融行動との関連性に関わる分析

前章では、調査対象世帯における生計・家計事情や金融行動について、個別項目ごとに情報を整理した。本章では、これらの項目の間の関連性を分析することで、どのように金融包摂を進めるのか、また、生計向上を図るのか、考察を深めていく。

### 4.1 生活課題から生計向上に至る因果関係の概要

次節以降の分析内容を踏まえると、調査対象の条件付き給付金(CCT)受給世帯において、その生活課題、家計事情、金融行動、生計の間には、下図の因果関係があるものと思われる。下図の示す重要なポイントは次のとおりである。

- 家計簿作成を行う世帯は、そうでない世帯よりも経済活動が活発であり、金融サービスの利用も進んでいる。
- 生業ビジネス（自営業や農業）を行う世帯、特に、市場へのアクセスが進んでいる世帯は、金融活動も活発になりやすい。また、貯蓄が多いほど、生業ビジネスに係る関心も高い。
- 給付金利用において消費性向が少ない場合、また、将来への投資性向が高い場合、給付金での預金が多い傾向にある。
- 金融機関に対する信頼度、預金口座知識が高いと、貯蓄目標額も高い傾向にある。
- 貯蓄目標を設定している世帯では、預金残高を増やす傾向が強い。
- 融資を活用する世帯は、金融リテラシー（家計管理能力を含む）が高い傾向にある。

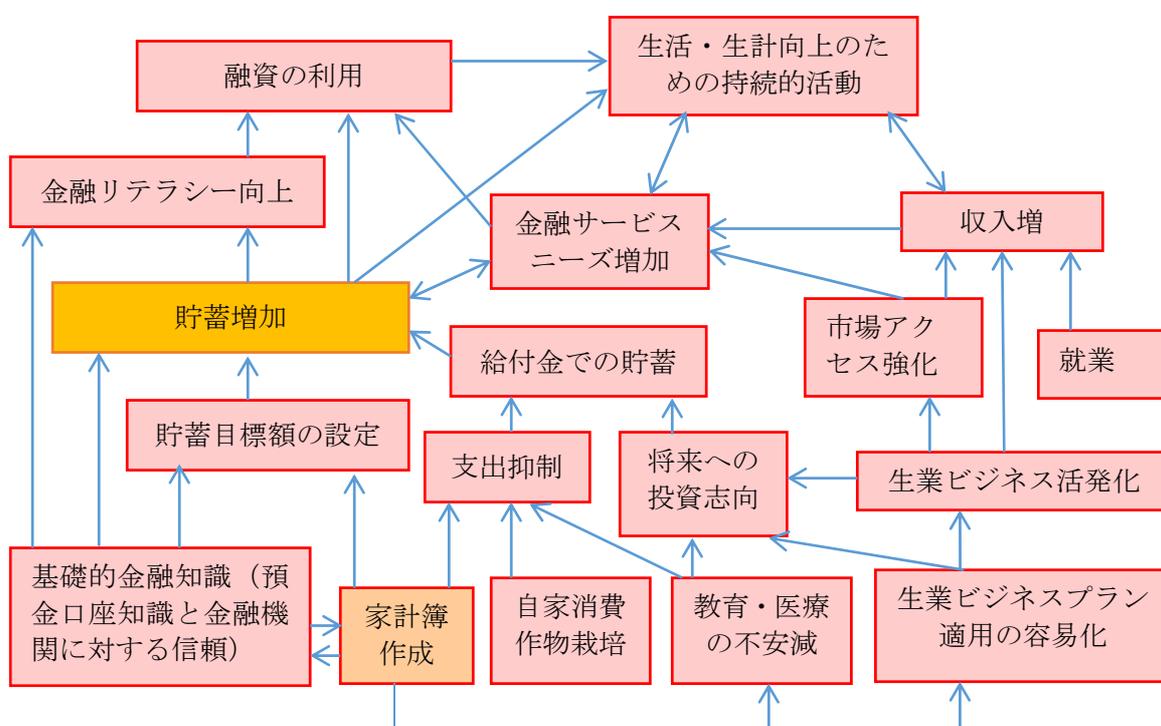


図 4-1 調査対象世帯における生活、家計、金融行動、生計に関わる因果関係想定図

## 4.2 金融リテラシーと貯蓄行動との関係

預金口座知識および金融機関への信頼度の向上は、貯蓄行動を促すと考えられる。以下、その根拠を記述する。なお、本節の分析は、調査対象世帯のうち、預金口座を持つ世帯のみを対象とする。

下表に、金融機関に対する信頼度別に、対象世帯の貯蓄目標額の平均、口座貯金額の平均を示す。対象世帯においては、金融機関への信頼度が高いほど、貯蓄目標額および口座貯金額が高い傾向にある。

表 4-1 金融機関信頼度別の貯金目標額と口座貯金額平均値

単位:レンピーラ		貯金目標額	現在の口座貯蓄額 (ストック)
金融機関信頼度	低い	39	629
	普通	967	1,555
	高い	1,293	1,134
	極めて高い	2,267	1,893

金融機関信頼度が極めて高い世帯層と、低い世帯層との間で、貯金目標額および口座貯蓄額の比較を行うと、以下のとおり、統計的有意差が観察される<sup>47</sup>。このため、CCT 受給層一般で考えても、金融機関に対する信頼度は、貯蓄行動に影響しているものと考えられる。

表 4-2 金融機関信頼度が極めて高い層と低い層との比較・検定

	貯金目標額			口座貯金額		
	平均	標準偏差	t検定P値 (ウェルチ)	平均	標準偏差	t検定P値 (ウェルチ)
金融機関信頼度が極めて高い	2,267	12,979	0.017	1,893	8,619	0.048
金融機関信頼度が低い	39	189		629	830	

また、預金口座知識が「ある」世帯層<sup>48</sup>と、「ない」世帯層との間で、貯金目標額および口座貯蓄額を比較すると、下表のとおり、統計的有意差が確認される。

表 4-3 預金口座知識のある層とない層との比較・検定

	貯金目標額			口座貯金額		
	平均	標準偏差	t検定P値 (ウェルチ)	平均	標準偏差	t検定P値 (ウェルチ)
預金口座知識あり	1,724	13,330	0.027	1,569	6,427	0.001
預金口座知識なし	536	3,588		686	1,709	

以上から、預金口座知識と金融機関への高い信頼は、貯蓄目標額および貯蓄額を増やす効果があると言えよう。このため、金融教育を通じ、預金口座知識と対金融機関信頼度を高めることができれば、CCT 受給層の貯蓄行動が高まるものと期待される。

<sup>47</sup> ただし、金融機関信頼度が極めて高いと回答した層と、それ以外の層で比較した場合、統計的有意差は観察されない。この場合のP値は、貯蓄目標額で0.243（スチューデントt検定）、口座貯蓄額で0.105（スチューデントt検定）となる。

<sup>48</sup> 少なくとも金利と口座引出・預入の仕組みを知っているレベル

### 4.3 家計簿作成と金融行動および生計事情との関係

家計簿を作成している世帯は、そうでない世帯よりも経済活動や金融サービス利用が活発である。これら世帯の家計簿では、支出項目の分類が重要視される傾向にある。本節では、家計簿を作成していると回答した世帯の金融行動と生計事情について明らかにする。これにより、家計簿作成の効果に関わる考察を深める。

#### 4.3.1 質問票調査結果を踏まえた家計簿の重要性

家計簿を作成する世帯には、作成していない世帯と比べて、以下の特徴がある。

- 金融リテラシーが高く、金融サービスの利用率も高い。
- 教育資金貯蓄目的など、より長期的な視野で預金を活用している。貯蓄目標額を有する世帯の割合が高い。
- 生活面での課題よりも、経済活動（生計活動）での課題を、より認識する傾向にある。
- ビジネスプランの有識率が高い。
- 収入水準（雇用収入と自営収入）が高い。

以下、上述の分析結果に関し、詳述する。

家計簿の作成頻度別に調査対象世帯を層別し、各層における貯蓄目標設定率を算出すると、下表のとおりである。調査対象世帯では、家計簿の作成頻度が高まるにつれて、貯蓄目標を設定している世帯の割合も多い。家計簿をつけている層と、つけていない層（ほとんどつけない世帯を含む）とで貯蓄目標額設定率を比較すると、統計的有意差がある<sup>49</sup>。

表 4-4 家計簿作成頻度別の貯蓄目標額設定率

	世帯数 (A)	貯蓄目標額を設定 している世帯数 (B)	貯蓄目標を持つ世 帯数の割合 (B/A)
家計簿つけない・ほとんどつけない世帯	1884	127	6.7%
月1回以上、家計簿記入世帯	77	13	16.9%
週1回以上、家計簿記入世帯	51	12	23.5%
全体	2012	152	7.6%

家計簿を作成している世帯は、そうでない世帯と比べると、預金口座保有の目的が異なる傾向にある。家計簿作成世帯では、より高い割合で「教育資金貯蓄目的」や「無駄遣い防止目的<sup>50</sup>」のために口座を保有している。口座保有世帯 1,016 戸において、口座保有理由を、家計簿作成頻度別に見ると、下表のとおりである。「教育資金貯蓄目的」での口座保有率については、家計簿作成世帯と未作成世帯とを比較すると統計的有意差がある<sup>51</sup>。

<sup>49</sup> カイ 2 乗検定の P 値は、0.001 未満。

<sup>50</sup> 家計簿をつけている世帯と、そうでない世帯との間で比較すると、「無駄遣い回避目的」での口座保有率において、統計的有意差に近い差がある（カイ 2 乗検定の P 値は、0.084）。

<sup>51</sup> カイ 2 乗検定の P 値は、0.038。

表 4-5 家計簿作成頻度別の預金口座保有目的（比率）

	世帯数	ビジネス 資金を貯 めるため	教育資金を貯 めるため	無駄遣い 回避	緊急資金 確保	医療費を 貯める	給付金を 受けるた め
家計簿つけない・ほとんどつけない世帯	921	4.2%	19.4%	6.0%	24.2%	5.9%	72.6%
月1回以上、家計簿記入世帯	56	3.6%	28.6%	5.4%	28.6%	7.1%	76.8%
週1回以上、家計簿記入世帯	39	2.6%	28.2%	17.9%	17.9%	5.1%	74.4%
合計	1,016	4.1%	20.3%	6.4%	24.2%	5.9%	72.9%

以上のとおり、家計簿を作成している世帯の方が、より中長期的展望に立って、預金口座を活用している様子が窺える。結果、貯金目標額を設定している割合も高くなっているものと思われる。

他方、家計簿作成頻度別の金融サービス利用率を調べると、下表のとおりである。全般的に見れば、家計簿を作成している世帯の方が、そうでない世帯と比べて、金融サービスの利用率が高い。家計簿を作成している世帯層と、そうでない世帯層とで比較すると、口座保有率、融資申請経験率、医療保険加入率において、統計的有意差がある。（生命保険加入率と Tigo マネー利用率では、有意差はない。）<sup>52</sup>

表 4-6 家計簿作成頻度別の金融サービス利用率の比較

	世帯数	口座保有率	最近12カ月 における融資申 請経験率	生命保険 加入率	医療保険 加入率	Tigo マネー 利用率
家計簿つけない・ほとんどつけない	1,884	48.9%	8.2%	1.3%	1.5%	7.3%
月1回以上、家計簿記入	77	72.7%	15.6%	3.9%	7.8%	14.3%
週1回以上、家計簿記入	51	76.5%	15.7%	0.0%	0.0%	5.9%
全体	2,012	47.7%	8.7%	1.3%	1.7%	7.5%

以上から、家計簿を作成している世帯のほうが、そうでない世帯よりも、金融包摂が進んでいると言えよう。

家計簿作成頻度別に、調査対象世帯の金融知識およびビジネスプラン知識を見ると、下表のとおりになる。家計簿を作成している世帯のほうが、金融リテラシーやビジネスプランに対する有識率が高いと言える。これらについても、統計的有意差がある<sup>53</sup>。

表 4-7 家計簿作成頻度別の金融サービスおよびビジネスプランの有識率

	世帯数	融資サービス の有識率	Tigo マネーの 有識率	ビジネスプラン の有識率
家計簿つけない・ほとんどつけない	1,884	39.9%	40.3%	6.8%
月1回以上、家計簿記入	77	63.6%	51.9%	13.0%
週1回以上、家計簿記入	51	54.9%	60.8%	19.6%
全体	2,012	41.2%	41.3%	7.1%

家計簿作成頻度別に、世帯の収入構造を見ると下表のとおりとなる。調査対象世帯においては、家計簿を月1回以上（週1回未満）記入する世帯において被雇用収入が多く、週1

<sup>52</sup> 口座保有率、融資申請率、生命保険加入率、医療保険加入率、Tigo マネー利用率に関わるカイ 2 乗検定 P 値は、各々、0.001 未満、0.004、0.309、0.007、0.128 である。

<sup>53</sup> 家計簿を作成している世帯層とそうでない世帯層で比較したカイ 2 乗検定の P 値は、融資サービス有識率、Tigo マネー融資率、ビジネスプラン有識率いずれも 0.001 未満である。

回以上記入する世帯において自営業収入が多くなっている。家計簿作成世帯層と、そうでない世帯層との比較を行うと、被雇用収入と自営業収入の双方において統計的有意差がある<sup>54</sup>。

表 4-8 家計簿作成頻度別の年間収入（インフロー）平均

	世帯数	稼得年収計 ＝給与＋自 営業＋農 業・家畜	雇用収入	自営業収入	農業収入	家畜関連収入
家計簿つけない・ほとんどつけない	1,884	46,384	34,430	8,985	2,390	579
月1回以上、家計簿記入	77	61,031	51,151	8,305	829	745
週1回以上、家計簿記入	51	65,424	38,281	25,014	1,519	611
総計	2,012	47,427	35,168	9,365	2,308	586

以上の分析内容を総括すると、家計簿を作成している世帯は、そうでない世帯よりも、経済活動が活発であり、金融サービスの利用も進んでいると言える。このことは、コレスポンデンス分析により作図された、下図からも類推することができる。

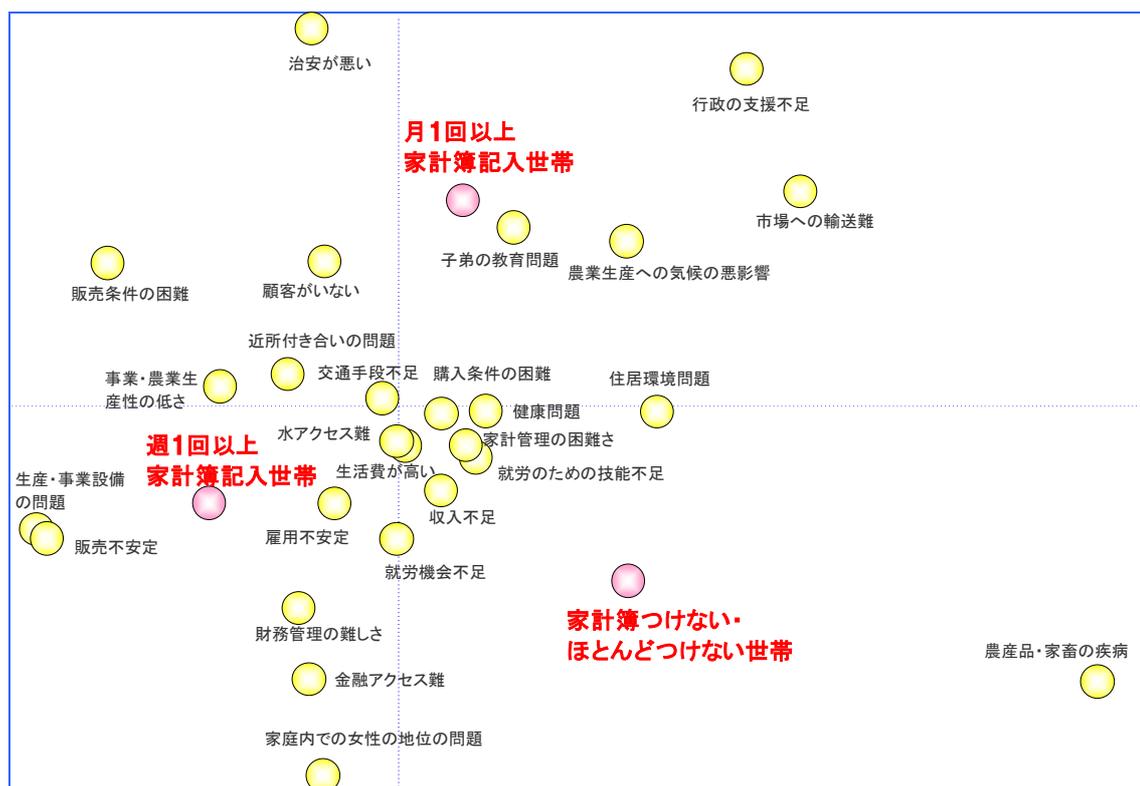


図 4-2 家計簿作成頻度別世帯層の生活・生計課題認識

上図では、家計簿作成頻度別の世帯層と、その生活・生計に関わる課題認識との関係を図示した。ピンク色の丸印は、家計簿作成頻度ごとの世帯層を示し、黄色の丸印が、生活・

<sup>54</sup> それぞれ、スチューデントの t 検定による P 値は、0.001、0.017 である。

生計に関わる認識課題を示す。例えば、月1回以上（週1回未満）家計簿記入世帯の丸印の近くに、教育問題の黄色丸印が示されている。これは、この世帯層にとって、子弟の教育という問題が、ほかの世帯層よりも身近に認識されていることを示す。全般的に見ると、家計簿作成世帯のほうが、短期的な生活課題ではなく、販売やビジネスなどの経済的な取り組み課題を、より強く認識する傾向があると言える。

本節での分析を踏まえると、金融包摂および生計向上活動を推進するにあたって、まず家計簿作成を支援し、明確な貯蓄目標を持ってもらうようにし、中長期的な生計の展望を立ててもらうことが肝要であると言える。

#### 4.3.2 定性調査を踏まえた家計簿の重要性

調査対象世帯の約7%が家計簿を作成したことがあると、質問票に回答している。月1回以上の記帳をしているという回答だけでも、全体の6%を超える。これを踏まえ、家計簿を作成していると回答した世帯のうち、幾つかの世帯に対して、定性的な聞き取りを行った。その結果は、以下のとおりである。

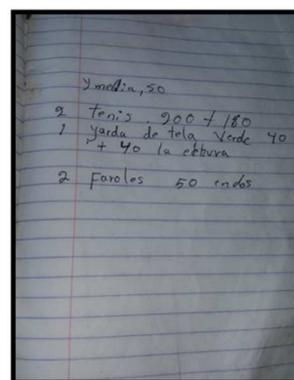
##### (1) ラス・ベガス市およびサン・ラファエル市での対象世帯の家計簿作成状況

質問票で家計簿を作成していると回答した、ラス・ベガス市内10世帯に事情聴取した。うち、6世帯は実際にノート類に家計簿を作成し、次のような効果が出ているとのことである。

- 必要な支出と、不必要な支出が区分できるようになった。
- 少ない収入の中で、やり繰りをしやすくなった。夫が仕事に就いている期間と、そうでない期間との間で、家計の調整ができるようになった。
- 週1,000レンピーラ以下の収入でも、2~5割程度を貯蓄あるいは将来への備えに回せるようになった。

ほかの4世帯は、聞き取り時点で、家計簿は作成しなくなったとのことである。うち1世帯は、家計簿は作成していないが、レシートを保管し、支出をチェックしているとのことであった。

これらの世帯で作成されている家計簿の例を、上に掲載した。これは、サン・ラファエル市内の受給者が作成したものである。この例では、支出したものをメモしているだけであるが、後日、何に支出したのか確認することができるのだという。CCT受給世帯では、週間に1千レンピーラ程度の収入・支出しかないため、さほど多くの事項を記帳する必要がなく、家計簿作成は困難ではないという意見もあった。貧困状態の中でも、家計簿を実際に作成し、効果をあげてきた世帯が存在することを踏まえれば、金融包摂および生計向上に向けて、家計簿作成を普及していくことは重要と考えられる。



サン・ラファエル市内の  
CCT受給者  
作成の家計簿の例

## (2) テグシガルパ市における対象世帯の家計簿作成状況

家計簿を作成していると回答したテグシガルパの対象世帯のうち、32名に聞き取りを行ったところ、うち13名がノート類に記帳し、1名は支出内容をカレンダーに書き入れているとのことであった。これら計14名のうち、10名はCCT受給者（女性）自身で記帳しているが、ほかの4名は家族の他メンバーと協力して作成しているとのことである。ほかの18名は、聞き取り時点では、実際に記帳はしていないが、支出管理を念頭に置いた行動をとっているとのことであった。

記帳をしている14名に、その方法を尋ねたところ、以下のような方法が示された。世帯によって、その方法はさまざまである。

- 支出項目リストを作成し、費用が発生するたびに合算する。
- 月ごとに収入と支出を比較する。
- 週毎に支出合計額を作成する。

## (3) 家計簿作成状況を踏まえた今後のプロジェクト活動への示唆

テグシガルパ市、サン・ラファエル市、ラス・ベガス市での既存の家計簿作成事例では、多くの場合、以下の2点が、家計簿作成の動機になっていると言える。

- ① 支出項目の分類
- ② 月または週単位での収支の確認

以上、本節での分析を踏まえると、家計管理に関わるCCT受給世帯向け研修を行う場合、以下の諸点に留意することが望まれよう。

- 一部の世帯における既存の取組みを踏まえ、支出項目の分類を促す、収支計算を分かりやすくなるなど、対象者が感覚的に分かりやすい家計簿作成方法を普及する。
- 世帯単位で家計管理ができるように、研修時には、子弟など計算ができる者も同伴する。CCT受給世帯の教育水準を踏まえ、復習する機会を設けることにより、徐々に理解度を上げるようにする。
- 家計簿作成は、世帯の経済活動を活性化するための基盤となる。このため、CCT受給世帯向けには、生計向上に関わる研修に先駆けて、家計簿に関わる研修を行う。家計簿作成は、生業ビジネスプランの作成・実施にも役立つ。
- 家計簿作成は、将来に向けた貯蓄計画や資金計画に役立つ。このため、金融サービス知識に関わる研修を行う前に、家計簿作成を支援することで、金融教育の円滑化を図る。家計簿指導を通じて、貯蓄目標を設定できるようにする。

#### 4.4 生計活動と貯蓄行動との関係

農業や自営業を行っている世帯は、そうでない世帯と比べて、貯蓄行動が活発である。以下、これについて、預金口座を持つ世帯を対象とした分析を通じ、詳述する。

自営業、農業、家畜飼育に従事している世帯と、それ以外の世帯とで、口座預金額の平均を比較すると、以下の3つの表のとおりとなる。いずれの場合も、統計的有意差は見られないものの、調査対象世帯において、(被雇用ではない)独自の経済活動を行っている世帯は、そうでない世帯よりも貯蓄額の平均値が多くなっている。自営業の場合では、統計的有意差に近い相違が観察される。このため、CCT 受給世帯全般においても、自営などを行っている世帯では、それ以外の世帯と比べ、貯蓄額が多いものと推測される。

表 4-9 自営業を行っている世帯と、それ以外の世帯における平均口座貯金額の比較

	平均貯金額 (ストック)	標準偏差	ウェルチt検定 P値
最近12か月間で自営業を行った世帯	1,869	8,083	0.052
最近12か月間で自営業を行っていない世帯	1,015	3,305	

表 4-10 農業を行っている世帯と、それ以外の世帯における平均口座貯金額の比較

	平均貯金額 (ストック)	標準偏差	ウェルチt検定 P値
最近12か月間で農業に従事した世帯	2,196	8,869	0.097
最近12か月間で農業に従事していない世帯	1,118	4,390	

表 4-11 家畜飼育を行っている世帯と、それ以外の世帯における平均口座貯金額の比較

	平均貯金額 (ストック)	標準偏差	スチューデントt検定 P値
最近12か月間で家畜飼育をした世帯	1,657	6,691	0.157
最近12か月間で家畜飼育をしていない世帯	1,142	4,814	

他方、口座預金額の水準別に、調査対象世帯を層別し、各層の被雇用収入、自営業収入、農業収入、家畜関連収入の平均値を比較すると、下表のとおりである。この表からも、農業収入や自営業収入が多い場合に、貯蓄に回す傾向が読み取れる。

表 4-12 口座預金額別世帯層の被雇用収入、自営業収入、農業収入、家畜関連収入の平均  
(年間収入、レンピーラ)

	被雇用収入	自営業収入	農業収入	家畜関連収入
口座預金200レンピーラ未満の世帯層 (n=432)	45,747	12,394	535	408
口座預金200～499レンピーラの世帯層 (n=217)	35,861	11,093	1,109	717
口座預金500～999レンピーラの世帯層 (n=186)	44,088	12,690	1,805	589
口座預金1,000～1,999レンピーラの世帯層 (n=75)	36,126	12,755	2,299	611
口座預金2,000レンピーラ以上の世帯層 (n=196)	47,476	19,653	11,382	840

農業や自営業のように、収入の季節性や不安定性が高い場合、まとまった収入機会に貯蓄を行おうとする行動が醸成されやすいものと推測される。預金1千レンピーラ以上の層と、それ未満の層との間で、自営業収入および農業収入を比較すると、統計的有意差に近い

い相違が観察される<sup>55</sup>。反面、口座預金額と被雇用収入との間には、関係性は薄そうである。

下表のとおり、預金口座を保有する理由別に、貯蓄目標額および口座貯蓄額の平均を集計する。調査対象において、ビジネス資金目的、教育資金貯蓄目的、無駄遣い回避目的で貯蓄口座を持つ世帯は、そうでない世帯と比べて、貯蓄目標額および口座貯蓄額が多い。このうち、教育資金貯蓄目的で口座保有する世帯と、それ以外の世帯の口座貯金額には、統計的有意差がある<sup>56</sup>。

表 4-13 口座保有目的別の貯蓄目標額および口座貯蓄額の平均<sup>57</sup>

	貯金目標額	現在の口座貯蓄額(ストック)
ビジネス資金目的で預金口座を持つ世帯	3,326	3,540
教育資金貯蓄目的で預金口座を持つ世帯	2,728	2,544
無駄遣い回避目的で預金口座を持つ世帯	3,016	3,494
緊急資金を預入れる目的で預金口座を持つ世帯	1,037	2,253
医療費を貯める目的で預金口座を持つ世帯	1,287	2,118
CCT受給のために口座を保有する世帯	650	914

ビジネス資金貯蓄目的で口座保有する世帯層と、それ以外の世帯層との間で、最近の CCT 受給金における預金額を比較すると、下表のとおり、統計的有意差がある。

表 4-14 ビジネス資金貯蓄目的で口座保有する世帯の給付金の預入

	過去3回のCCT受給で預金した金額の平均	標準偏差	t検定P値(スチューデント)
ビジネス資金貯蓄目的で口座保有する世帯	1,036	1,135	0.024
ビジネス資金貯蓄以外で口座保有する世帯	710	903	

以上を踏まえると、ビジネス資金貯蓄目的あるいは教育資金貯蓄目的で、口座を保有する世帯は、貯蓄に対する志向が強いものと考えられる。生計活動において世帯独自の経済活動(自営や農業など)を行う場合、事業資金を貯蓄したり、資金の過不足を調整したりするため、預金の利用が活発化するものと思われる。

以上の推測内容は、コレスポネンズ分析により作図された、下図からも類推することができる。下図では、調査対象世帯の生活・生計に関わる課題認識と、メイン口座における貯蓄額との関係を図示した。青色の丸印は、メイン口座貯金額レベルごとの世帯層を示し、黄色の丸印が、生活・生計に関わる認識課題を示す。

下図から、次のポイントが示唆される。

- 1,000 レンピーラ未満の貯蓄額しかない層は、生活面での課題認識が中心である。
- 1,000 レンピーラ以上の貯蓄額がある層は、自営業や農業の課題も認識する傾向がある。

<sup>55</sup> 自営業収入におけるスチューデント t 検定の P 値は 0.091。農業収入におけるウェルチ t 検定の P 値は 0.061。

<sup>56</sup> ウェルチ t 検定による P 値は 0.043。

<sup>57</sup> 貯蓄目標額を持たない世帯が多いため、平均値が小さくなる。預金目標を持つ世帯のみで、目標額の平均値を求めると、9,000 レンピーラを超える。

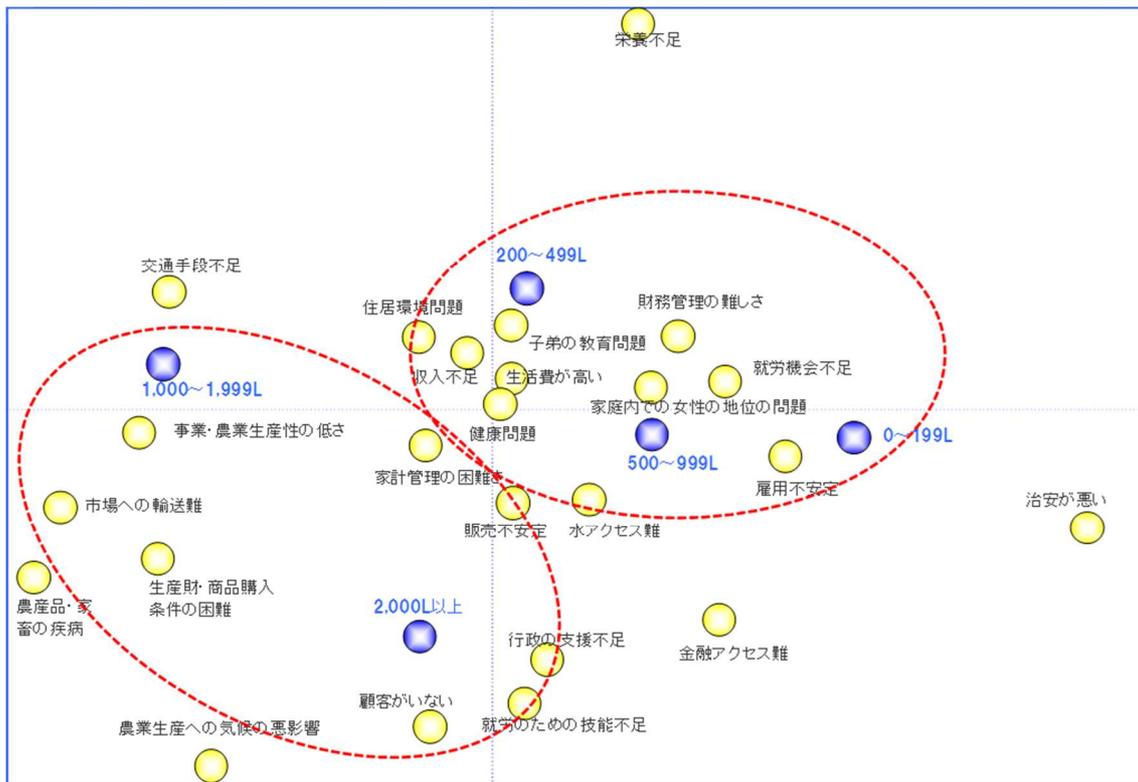


図 4-3 調査対象世帯の認識する問題（貯蓄水準別）

これを踏まえても、自営業や農業を営むことが貯蓄額を増やし、また、貯蓄増が自営業や農業経営にも役立つものと思われる。こうして、貯蓄増が生計向上に役立っていくものと推察される。

本節の考察を総括すると、被雇用（就業）以外の生業（自営業や農業など）を含めた生計向上を図れば、金融サービスに対するニーズも高まり、結果、金融包摂が進みやすくなるものと思われる。

このため、CCT 受給世帯向け研修において職業技能面での訓練を行う場合、それに先立ち、生業（自営業や農業など）従事のために必要な会計・金融知識を十分に強化することが肝要である。

#### 4.5 生計と家計についての関係

調査対象世帯の生計や家計などに関し、次のような関連性が観察される。

- 農業従事世帯は、食費支出を節減している様子が窺える。
- 「市場にアクセス」している世帯は、そうでない世帯と比べて、金融サービス利用が活発である。これには、商業に従事している世帯、農産品などを市場で販売している世帯が含まれる。
- 民芸品作り、食事提供業などは、市場需要面での困難が強く認識されている。市場需要の観点から有望な業種において、貧困層の生業ビジネス活性化を図るとよいものと思われる。

以下、これらについて、詳述する。

##### 4.5.1 農業従事が食費の節減に与える影響

調査対象世帯の約3割が農業に従事している。聞き取り<sup>58</sup>を行ったところ、多くの農業従事世帯では、自家消費用に作物を栽培しているとのことである。

このような自家消費用の作物栽培のおかげで、農業従事世帯は、それ以外の世帯よりも食費支出が少なくなっているものと思われる。市街地の場合、農業に従事していない世帯における一人当たり月間食費支出は平均 581 レンピーラであるのに対し、農業従事世帯では平均 479 レンピーラの支出に留まっている。村落部でも、各々、390 レンピーラと 348 レンピーラであり、農業従事世帯のほうが、食費支出額が小さい。市街地の比較では統計的有意差があり、村落部の比較でも有意差に近い差<sup>59</sup>がある。自己消費用農作物が、世帯支出の中で最も大きな割合を占める食費の節減に貢献しているのであろう。

表 4-15 対象5市における農業従事世帯と非従事世帯の一人当たり月額食費の比較

		農業従事世帯			農業非従事世帯			計		
		世帯数	割合	1人当たり月額食費(L)	世帯数	割合	1人当たり月額食費(L)	世帯数	割合	1人当たり月額食費(L)
テゲシガルバ	市街地	8	2%	878	514	98%	623	522	100%	627
	農村部	4	6%	267	58	94%	568	62	100%	549
ラスベガス	市街地	123	50%	420	125	50%	463	248	100%	442
	農村部	127	41%	416	183	59%	497	310	100%	463
キミスタン	市街地	14	8%	513	165	92%	558	179	100%	554
	農村部	159	46%	464	188	54%	503	347	100%	485
サン・ラファエル	市街地	173	33%	466	353	67%	529	526	100%	509
	農村部	27	68%	272	13	33%	356	40	100%	300
ビジャ・デ・サンフランシスコ	市街地	201	57%	209	154	43%	201	355	100%	205
	農村部	228	58%	217	167	42%	213	395	100%	215
全体	市街地	45	26%	539	131	74%	470	176	100%	488
	農村部	51	61%	360	32	39%	346	83	100%	354
	計	96	37%	444	163	63%	446	259	100%	445
全体	市街地	98	10%	479	881	90%	581	979	100%	570
	農村部	534	52%	348	499	48%	390	1033	100%	369
	計	632	31%	368	1380	69%	512	2012	100%	467

条件付き給付金 (CCT) 受給世帯向けに、家計管理などに関わる研修を行う場合、参加者自身に、どのようにして、生活費 (食費や医療費など) を軽減できる工夫があるのか、議論を進めると良いであろう。

<sup>58</sup> 質問票調査の対象外の条件付き給付金 (CCT) 受給世帯にも聞き取りを行った。

<sup>59</sup> P 値は 0.054。

#### 4.5.2 生業における市場アクセスと金融行動・収入との関係

調査対象世帯の生業（農業活動、家畜飼育、自営業を含む）と、その金融行動との関連性を考えると、「商業」あるいは「市場へのアクセス」がキーワードとして浮かび上がる。

下表では、主な生業種類別に、調査対象世帯の生業売上高の平均、口座保有率、家計簿作成経験率、貯蓄目標設定額、融資申請率（最近 12 か月間における）、ビジネスプラン作成・実施率、過去 3 回の給付金受給で貯金した金額平均を整理した<sup>60</sup>。商業に関わる生業に従事する世帯において、貯蓄行動や家計簿作成などが、比較的活発になっていることが分かる。（例えば、フリホル豆栽培世帯と街頭販売従事世帯との間では、家計簿作成経験率、貯蓄目標額設定率、ビジネスプラン作成率、受給金で貯蓄した金額において、統計的有意差が観察される<sup>61</sup>。）

表 4-16 生業種類別の調査対象世帯の生業売上高や金融サービス利用率など

	売上高	口座保有率	家計簿作成経験率	貯蓄目標額設定率	融資申請率	ビジネスプラン作成・実施率	過去3回受給で貯金した金額(合計)
トウモロコシ栽培 n=488	1,373	32%	5%	5%	4%	1.4%	519
フリホル豆栽培 n=412	1,337	31%	5%	6%	4%	1.9%	578
コーヒー栽培 n=135	19,246	34%	4%	7%	6%	5.9%	967
野菜栽培 n=71	7,998	39%	8%	6%	5%	1.4%	391
養豚 n=58	2,191	38%	10%	9%	3%	1.7%	303
養鶏(アヒル含む) n=1150	912	48%	5%	9%	5%	1.3%	636
衣服縫製・修繕 n=27	12,031	41%	15%	7%	6%	14.8%	1,056
パン屋 n=14	17,131	43%	0%	7%	0%	0.0%	887
民芸品 n=11	24,764	36%	9%	0%	14%	9.1%	768
木材加工・金属加工 n=70	63,600	84%	7%	13%	9%	4.3%	445
食事提供 n=12	68,114	58%	17%	8%	0%	0.0%	239
トルティーヤ等販売 n=85	42,437	65%	13%	8%	7%	9.4%	899
家事・洗濯サービス n=71	9,942	61%	8%	6%	0%	0.0%	580
街頭販売など n=120	37,810	76%	13%	19%	0%	8.3%	955
小売店 n=51	66,643	65%	14%	10%	11%	7.8%	790

また、農業の中でも、商品作物（コーヒーや野菜など）を栽培している世帯のほうが、基礎穀物（トウモロコシおよびフリホル豆）を栽培している世帯よりも、家計簿作成や金融行動が活発であるように見える。市場との関わりがあれば、世帯の経済活動も活発となり、結果、その金融行動に影響を与えている可能性が想起される。下表では、農業などに従事する世帯において、農業・家畜関連製品の販売先別に、同様のデータを整理した。

表 4-17 農産品・家畜関連製品の販売先類型別の売上高および金融サービス利用率など

	世帯数	売上高	口座保有率	家計簿作成経験率	貯蓄目標額設定率	融資申請率	ビジネスプラン作成・実施率	過去3回受給で貯金した金額(合計)
仲買人への販売	178	12,672	57.3%	11.2%	10.1%	5.3%	1.1%	592
市場での販売	80	10,847	43.8%	10.0%	13.8%	11.1%	10.0%	1,012
近所隣人への販売	366	5,452	38.3%	3.8%	6.0%	4.9%	0.8%	561

<sup>60</sup> この表の世帯数を合計すると、調査対象世帯の合計数を大きく超える。これは、複数の生業を行っている世帯も少なくないからである。特に、養鶏を行う世帯数については、さまざまな鶏・鳥類の飼育家庭数を合算しているため、実際の世帯数を大きく超える数値になっている。なお、この表において、過去 3 回の給付金受給で貯金した金額平均については、口座保有世帯のみの平均額を示している。

<sup>61</sup> 各々の P 値は、0.002（家計簿作成経験率のカイ 2 乗検定）、0.001 未満（貯蓄目標額設定率）、0.001（ビジネスプラン実施率）、0.016（受給金額貯蓄額に係るスチューデントの t 検定）である。

上表を見ると、近所隣人や仲買人への農産品・家畜関連産品販売を行う調査対象世帯よりも、市場での販売を行う調査対象世帯の方が、金融活動が活発である。これらの項目について統計検定を行うと、その多くにおいて有意差が確認される<sup>62</sup>。

以上を踏まえると、商業を生業とする世帯を含め、「市場へのアクセス」のある世帯において、金融活動が活発になる傾向があると言えよう。このような傾向の要因としては、以下が考えられる。

- ① マイクロファイナンス実施機関の中には、市場アクセスがあることを、融資申請を認めるための条件に課しているところもある。このような場合、「市場アクセス」は「融資アクセス」の前提となる。
- ② 多くの CCT 受給世帯において、主たる収入は被雇用収入である。収入源の複数化を図るためには、自営業や農業などを行う必要がある。市場アクセスがあれば、自営業や農業における資金フローが拡大し、結果、金融活動も活発になると思われる。

上述②に関し、補足する。生業と収入金額との関わりを見ると、以下の 2 つの表のとおりである。これら 2 表のとおり、商業を生業とする世帯を含め、「市場へのアクセス」のある世帯において、稼得収入も多くなっている<sup>63</sup>。その要因として、以下が考えられる。

- 市場にアクセスできると、農産品や家畜関連産品（鶏卵など）など、さまざまな商品を現金化しやすくなるものと推測される。
- 農業と商業の 2 つを生業とする世帯も少なくない。

表 4-18 主要な生業における稼得収入（年間）の平均値（単位：レンピーラ）

		稼得収入計(雇用+ 自営業+農業・家畜)	雇用収入	自営業収入	農業収入	家畜関連収 入	売上高
トウモロコシ栽培	n=488	38,437	26,945	6,819	3,978	695	1,373
フリホール豆栽培	n=412	37,049	25,370	6,453	4,561	665	1,337
野菜栽培	n=135	40,909	22,947	8,571	8,046	1,345	7,998
コーヒー栽培	n=71	48,117	21,878	6,910	18,194	1,136	19,246
養豚	n=58	39,780	26,434	8,504	3,243	1,598	2,191
養鶏(アヒル含む)	n=1150	44,096	32,859	6,571	3,619	1,046	912
衣服縫製・修繕	n=27	38,898	24,375	12,924	1,293	306	12,031
パン屋	n=14	52,447	31,909	17,888	2,552	98	17,131
民芸品	n=11	28,587	5,864	22,153	0	571	24,764
木材加工・金属加工	n=70	86,238	30,889	53,861	746	742	63,600
食事提供	n=12	56,067	22,413	31,475	1,195	984	68,114
トルティーヤ等販売	n=85	66,020	29,428	36,390	124	78	42,437
家事・洗濯サービス	n=71	37,556	17,858	19,378	194	127	9,942
街頭販売など	n=120	62,427	29,335	28,704	3,832	555	37,810
小売店	n=51	67,302	14,557	34,357	16,726	1,662	66,643

<sup>62</sup> 「市場での販売」と「近所隣人への販売」との比較において、家計簿使用経験率のカイ 2 乗検定 P 値は 0.021、貯蓄目標額設定率の P 値は 0.017、融資申請率の P 値は 0.032、ビジネスプラン実施率の P 値は 0.001 未満、受給金の貯蓄額のウェルチ t 検定 P 値は 0.265 である。「市場での販売」と「仲買人への販売」との比較において、貯蓄目標設定率の P 値は 0.392、融資申請率の P 値は 0.071、ビジネスプラン実施率の P 値は 0.001、受給金の貯蓄額のウェルチ t 検定 P 値は 0.302 である。

<sup>63</sup> 野菜栽培の世帯と街頭販売の世帯とで比較すると、稼得収入において統計的有意差がある（ウェルチ t 検定の P 値は 0.001 未満）。また、農産品等の市場での販売と近所隣人への販売との比較においても有意差がある（スチューデント t 検定の P 値は 0.025）。但し、仲買人への販売と比較すると有意差はない。

表 4-19 農産品・家畜関連品の販売先分類による稼得収入（年間）の平均値  
（単位：レンピーラ）

	世帯数	稼得収入計(雇用+自営業+農業・家畜)	雇用収入	自営業収入	農業収入	家畜関連収入
仲買人への販売	178	44,737	17,732	10,003	15,291	1,711
市場での販売	80	53,198	20,929	16,685	13,010	2,574
近所隣人への販売	366	41,081	27,563	6,569	5,577	1,372

以上を踏まえると、生計向上に向けて、「金融へのアクセス（金融包摂）」と「市場へのアクセス」は、同時かつ整合的に行うと効果的であると考えられる。このため、生計向上支援においては、以下の内容も含めることが望まれる。

- 生業技能などに係る研修（講義）を行うだけではなく、「どのように市場を活用するか」といったテーマも、参加者間で議論する。
- 市場需要のある業種、すなわち市場アクセスが容易な業種を選んだうえで、生業活動に関わる研修を行う。

以上のうち、2つ目のポイントについては、次項に後述する。

#### 4.5.3 職業技能が収入に与える影響

サンプル世帯の家族メンバーの有する職業技能は、下表のとおりである。男性は、基礎穀物栽培の技能を持つ者が多く、女性はトルティーリャ作り、花卉栽培、食事作り、商品販売などの技能を持つ者が多い。息子・娘の世代になると、コンピュータや英語の基礎技能を持つ者の割合が増える。

表 4-20 調査対象世帯の家族メンバーの有する職業技能

	男性家長または夫		女性家長または妻		息子		娘	
	技能を持つ人数	技能を持つ人の占める割合%	技能を持つ人数	技能を持つ人の占める割合%	技能を持つ人数	技能を持つ人の占める割合%	技能を持つ人数	技能を持つ人の占める割合%
クラフト	51	3.4%	245	12.4%	101	5.0%	206	12.2%
コンピュータ	53	3.6%	81	4.1%	345	17.1%	339	20.0%
トルティーリャ作り	44	3.0%	699	35.4%	25	1.2%	257	15.2%
ほか	43	2.9%	99	5.0%	39	1.9%	43	2.5%
家畜飼育	127	8.6%	72	3.6%	87	4.3%	28	1.7%
果物栽培	466	31.4%	477	24.1%	401	19.9%	190	11.2%
花卉栽培	326	22.0%	717	36.3%	303	15.0%	298	17.6%
菓子作り	26	1.8%	126	6.4%	10	0.5%	28	1.7%
会計基礎	37	2.5%	69	3.5%	122	6.0%	108	6.4%
基礎英語	30	2.0%	53	2.7%	190	9.4%	163	9.6%
基礎穀物栽培	962	64.8%	405	20.5%	777	38.5%	107	6.3%
建築	294	19.8%	64	3.2%	117	5.8%	11	0.7%
商品販売	177	11.9%	427	21.6%	141	7.0%	143	8.5%
食事作り	54	3.6%	551	27.9%	30	1.5%	192	11.4%
乳製品加工	105	7.1%	156	7.9%	60	3.0%	34	2.0%
服飾・縫製	31	2.1%	218	11.0%	20	1.0%	81	4.8%
木工	163	11.0%	45	2.3%	80	4.0%	10	0.6%
野菜栽培	476	32.1%	349	17.7%	366	18.1%	114	6.7%
養殖	108	7.3%	107	5.4%	91	4.5%	41	2.4%

これらの職業技能に関し、因子分析（プロマックス回転）を行うと、以下の6つの因子に集約することができる。

- ① 農業技術因子
- ② 英語・パソコン (PC)・会計技能因子
- ③ 飲食業・小売技能因子
- ④ 畜産・乳製品加工技術因子
- ⑤ 木工・建築技能因子
- ⑥ 衣服・民芸品制作技能因子

これらの因子と、世帯収入（補助金や家族からの送金などを除く）との関係を、重回帰分析で分析してみると、以下の回帰式<sup>64</sup>が得られる。

$$\begin{aligned}
 \text{世帯収入} = & 1,182 \times \text{農業技術因子} \\
 & +6,754 \times \text{英語・PC・会計技能因子} \\
 & +553 \times \text{飲食業・小売技能因子} \\
 & +2,626 \times \text{衣服民芸品制作技能因子} \\
 & +4,042 \times \text{木工・建築技能因子} \\
 & -557 \times \text{畜産・乳製品加工技術スキル} +47,474
 \end{aligned}$$

このうち、統計的に有意（P値が0.05以下）のものは、英語・PC・会計技能因子と木工・建築技能因子である。全他の傾向を見ると、英語・PC・会計技能など、開業というよりも就業（被雇用）に役立つ技能が、収入に結びつきやすいものと思われる。

この重回帰分析を、地区別に行うと、下表のとおりとなる。市街地では、英語・PC・会計技能因子、木工・建築技能因子、衣服・民芸品制作技能因子が世帯収入にプラスの影響を与えている。村落部では農業技術因子が、統計的に有意となっている。

表 4-21 6技能の因子得点と世帯収入との重回帰分析結果（市街地と村落部）

	市街地全体		村落部全体	
	係数	P-値	係数	P-値
切片	52,868	0.00	37,264	0.00
農業技術因子	-4,560	0.15	7,309	0.00
英語・PC・会計技能因子	5,566	0.00	116	0.96
飲食業・小売技能因子	-3,334	0.16	2,747	0.10
畜産・乳製品加工技術因子	-188	0.96	1,372	0.44
木工・建築技能因子	6,828	0.01	871	0.64
衣服・民芸品制作技能因子	6,434	0.00	-2,946	0.12

これを各市の市街地、村落部の別に見ていくと下表のとおりである。

<sup>64</sup> 決定係数（R<sup>2</sup>）による回帰式の前測精度自体は高くない。ここでは、前測のためではなく、どのような技能が収入に影響しやすいのかを考察するために、回帰分析を用いた。

表 4-22 6 技能の因子得点と世帯収入との重回帰分析結果（市別）

	テグシガルパ		ビジャ・デ・サンフランシスコ				キミスタン				ラス・ベガス				サン・ラファエル			
	市街地		村落部		市街地		村落部		市街地		村落部		市街地		村落部			
	係数	P-値	係数	P-値	係数	P-値	係数	P-値	係数	P-値	係数	P-値	係数	P-値	係数	P-値		
切片	62.309	0.00	37.180	0.00	32.022	0.00	52.733	0.00	47.570	0.00	47.353	0.00	34.147	0.00	54.397	0.04	39.418	0.00
農業技術因子	-6.407	0.30	8.390	0.02	-7.44	0.86	4.243	0.49	-5.80	0.81	4.409	0.64	16.269	0.00	54.064	0.17	9.448	0.11
英語・PC・会計技能因子	4.320	0.08	-5.82	0.82	-1.274	0.72	7.938	0.13	9.474	0.03	18.975	0.02	-4.735	0.41	9.521	0.75	2.965	0.61
飲食業・小売技能因子	-3.097	0.42	2.08	0.95	1.27	0.97	-7.310	0.19	3.177	0.17	-14.035	0.01	-8.42	0.84	4.949	0.73	13.645	0.04
畜産・乳製品加工技術因子	5.832	0.46	3.916	0.28	10.465	0.08	-11.782	0.13	5.018	0.02	-10.050	0.38	-10.784	0.06	-22.068	0.40	7.921	0.28
木工・建築技能因子	2.817	0.48	-1.623	0.69	-3.025	0.69	13.321	0.00	-1.116	0.61	21.650	0.00	18.468	0.03	7.671	0.54	-3.554	0.38
衣服・民芸品制作技能因子	7.263	0.03	4.982	0.20	1.517	0.54	-1.868	0.64	-6.344	0.03	11.677	0.02	-4.574	0.41	-11.129	0.63	-13.601	0.04

上表から得られる主な示唆は、次のとおりである。

- テグシガルパ市では、統計的に有意ではないが、英語・PC・会計技能が世帯収入と関係していると思われる。これは首都において、就業に役立つ技能であると思われる。
- キミスタン市およびラス・ベガスの市街地では、飲食業・小売業技能と世帯収入との係数がマイナスになっている。これは、①経済的に恵まれない層が、ほかの選択肢がないためにトルティーリヤ売りなどを行っていると思われること、②地方都市では、飲食業が飽和している可能性があることなどを示唆しているのであろう。逆に、木工・建築技能は、地方都市において、世帯収入に結びついている。これらの地方都市では、木工・建築に関わる需要は未だ満たされていない可能性がある。
- キミスタン市の村落部は、大都市サン・ペドロ・スーラの経済圏に含まれる地区が多いため、英語・PC・会計技能や畜産・乳製品加工技術などの因子が世帯収入にプラスの影響を与えているものと見られる。

以上の示唆は、コレスポンデンス分析により作図された、下図の内容とも整合する。下図は、調査対象世帯で認識されている課題を、(前節で示した) 生業種類別の世帯層ごとに示したものである。

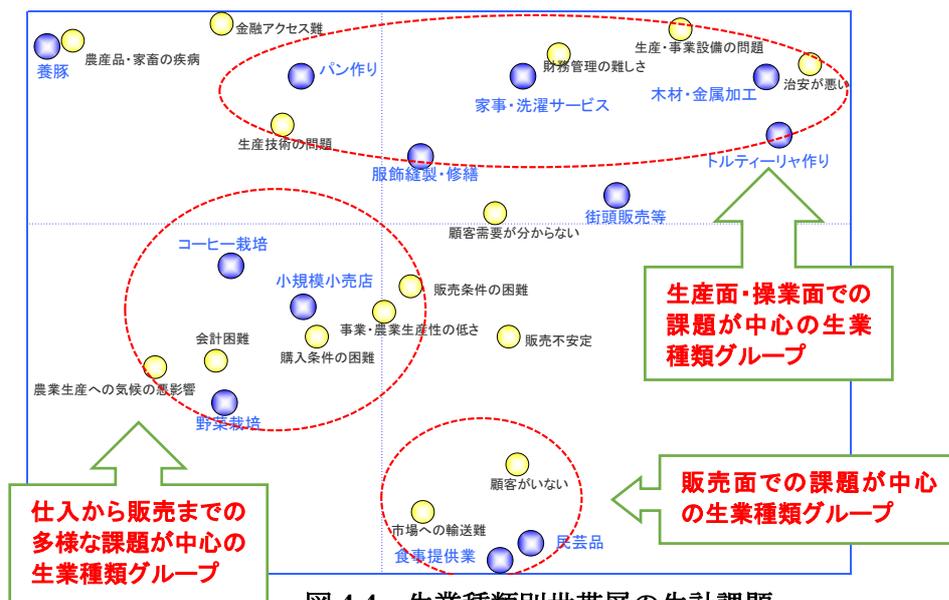


図 4-4 生業種類別世帯層の生計課題

上図から、以下が示唆される。

- 木材・金属加工およびトルティーリャ作りを行っている調査対象世帯では、機器・設備の改善必要性が認識されている。また、市街地での操業が多いためか、治安の不安も大きい。これらの業種に従事する世帯では、販売面での課題に関わる認識が比較的少ないことから、市場需要自体はあるものと思われる。
- 民芸品および食事提供業は、そもそもの販売がうまくいっておらず、競争過多の恐れがある。
- パン作りおよび衣服縫製は、生産技術の改善必要性が認識されている。
- 小規模小売店や野菜栽培などでは、商品や投入物の仕入れから販売まで、さまざまな経営上の問題が認識される傾向にある。
- 養豚に従事する世帯は、疾病の影響に悩まされている。

本節での分析結果を踏まえると、CCT 受給世帯向けの支援・研修では、以下の諸点に配慮することが望ましいと言える。

- 特に市街地においては、世帯独自の生業活動（自営業や農業など）以外に、就業（被雇用）も重要な生計向上手段である。これを踏まえて、CCT 受給世帯自身に、どのような生計向上方法があるのか参加型議論を行うことも重要であろう。（ただし、既述のとおり、世帯独自の生業活動を通じて、金融サービスのニーズも高まるものと推測される。このため、生業技能と金融技能との統合的な研修設計を行うことが重要である。）
- 民芸品や食事提供業など、市場需要が飽和している可能性のある業種については、生業技能に関わる研修を企画・実施する前に、慎重に検討することが望ましい。生産面での課題を解決するだけで販売が容易になるような業種を選ぶことが肝要である。

#### 4.6 条件付き給付金の活用と貯蓄との関係

調査対象世帯では、食費・教育費・医療費のために、条件付き給付金（CCT）を活用する者が多い。他方で、CCT 資金を貯蓄に回したり、生産活動の資金にしたりする者もいる。教育・医療に関わる不安が大きい場合、CCT 資金を生産的な活動に回すことができなくなる傾向がある。その一方で、収入面での不安が強いと、将来に備えた支出をしようとする傾向もある。

このため、家計管理の指導においては、家計簿導入を図りながら、次のような参加者間議論を行うことが重要と思われる。

- 食事や住居環境など、どのようにしたら健康的な生活を送ることができるのか、参加者間の議論を行いながら、支出行動の適正化を図る。
- 生計向上の議論を交え、将来のビジョンや収入確保を見据えた家計管理を促進する。以下、これらの点について詳述する。

調査対象 2,012 世帯における過去 3 回の条件付き給付金（CCT）の用途に関し、主成分分析を行うと、以下の主成分負荷量図が得られる。下図から、食費、教育費、医療費などの支出グループと、貯蓄と生産資材購入などの支出グループに分類することができる。

前者のグループに影響の大きい、主成分 1 を「消費性向」として捉え、主成分 2 を「(将来への) 投資性向」として捉える<sup>65</sup>。

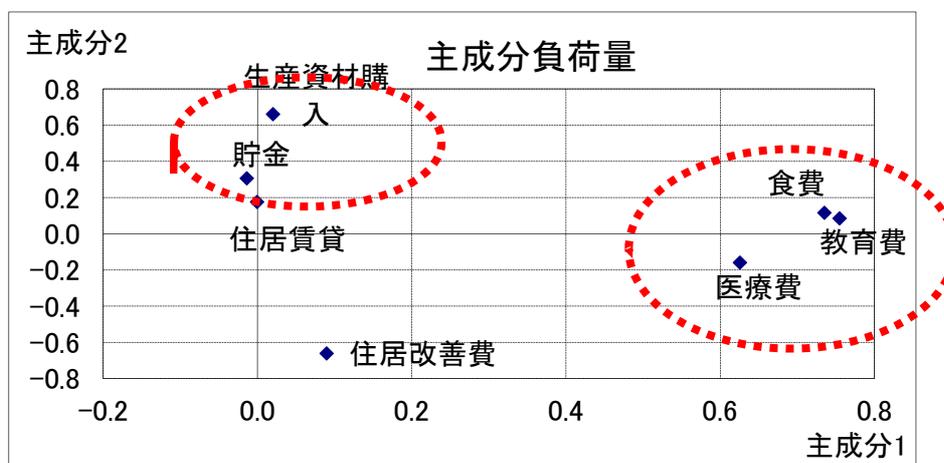


図 4-5 給付金の活用に関わる主成分負荷量図 (調査対象 2,012 世帯分)

これら 2 つの主成分と、過去 3 回の CCT 受給金のうち預金口座に入金した金額(その後、引き出したものも含めて、一旦、入金した金額)との関係を、重回帰分析にて分析すると、下表の結果が得られる。CCT 受給金の貯蓄利用に対し、消費性向 (主成分 1) は、マイナスの影響があり、投資性向 (主成分 2) はプラスの影響があると言える<sup>66</sup>。

<sup>65</sup> 固有値が 1.0 以上の主成分は、4 つである。

<sup>66</sup> 回帰式の予測精度自体は高くないが、消費性向、投資性向ともに、統計的には有意である。

つまり、消費しようとする志向を抑えつつ、将来に向けた投資をしようとするれば、結果として貯蓄志向が高まると言えよう。

表 4-23 CCT 給付金の貯蓄利用と、消費性向・投資性向との関係（重回帰分析）

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	727	28	26	0.000000
消費性向	-71	17	-4	0.000053
投資性向	112	32	3	0.000525

他方、調査対象世帯の生活・生計に関わる問題認識の回答（3.7 節で紹介したもの）について、因子分析（プロマックス回転）を行うと、13 因子（①販売課題、②住居問題、③雇用問題、④高生活費、⑤収入不足、⑥水の問題、⑦教育・保健問題、⑧農業・家畜に係る外的脅威、⑨支援不足、⑩販売不安定、⑪家計管理難、⑫生産課題、⑬治安の悪さ）に集約することができる。

この生活・生計課題 13 因子と、既述の消費性向との関係を重回帰分析で見ると、下表の結果が得られる。下表から、次の点が示唆される。

- 教育・保健の問題が大きい世帯では、給付金の消費性向が高いということが、統計的に有意になっている。
- 農業生産などで問題が多い場合も、消費性向が高くなる。これは、既述のとおり、農業生産により食費が節減できる可能性があるからであると思われる。

表 4-24 生活・生計の課題因子と消費性向（主成分）との関係（回帰分析結果）

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.000	0.032	0.000	1.000
販売課題	0.002	0.073	0.021	0.983
住居問題	-0.020	0.040	-0.502	0.615
雇用問題	-0.115	0.036	-3.206	0.001
高生活費	-0.032	0.041	-0.788	0.431
収入不足	-0.004	0.041	-0.099	0.921
水の問題	-0.073	0.048	-1.530	0.126
教育・保健の問題	0.658	0.083	7.960	0.000
農業・家畜に係る外部要因問題	0.274	0.072	3.806	0.000
支援不足	-0.333	0.084	-3.978	0.000
販売不安	-0.114	0.055	-2.074	0.038
家計管理の問題	-0.393	0.072	-5.476	0.000
生産課題	0.268	0.081	3.321	0.001
治安の悪さ	-0.445	0.065	-6.868	0.000

他方、投資性向と生活・生計課題 13 因子との関係を重回帰分析で見ると、下表の結果が得られる。下表から、次の点が示唆される。

- 教育・保健の問題が少ないと、投資性向が高いということが統計的に有意になっている。
- 収入面での心配（雇用問題、収入不足、農業・家畜に係る外部要因問題）が大きいと、投資性向が高い。

表 4-25 生活・生計の課題因子と投資性向（主成分）との関係（回帰分析結果）

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	-0.000	0.023	-0.000	1.000
販売課題	-0.059	0.053	-1.119	0.263
住居問題	-0.001	0.029	-0.048	0.961
雇用問題	0.091	0.026	3.537	0.000
高生活費	-0.070	0.029	-2.393	0.017
収入不足	0.062	0.029	2.105	0.035
水の問題	-0.031	0.034	-0.896	0.370
教育・保健の問題	-0.173	0.059	-2.912	0.004
農業・家畜に係る外部要因問題	0.231	0.052	4.476	0.000
支援不足	-0.051	0.060	-0.841	0.400
販売不安	0.031	0.040	0.791	0.429
家計管理の問題	-0.012	0.052	-0.233	0.816
生産課題	0.018	0.058	0.311	0.756
治安の悪さ	0.058	0.047	1.238	0.216

以上を踏まえると、教育・保健の不安を緩和することで、消費性向を減らし、生産活動への意欲を高めて投資性向を強めれば貯蓄行動が増えるものと考えられる。そこで、貯蓄行動を高めるため、以下のような介入を行うことが望まれる。

- 金融教育を単体的に行うのではなく、生計向上のための研修と結び付けることで、（将来に向けた）投資意欲を高めながら、貯蓄の意義について啓発を行う。
- 市や各種団体の行う各種事業と連携することで、貧困世帯の基礎的ニーズを満たしながら、金融教育を行う。ここでいう各種団体の事業とは、社会開発包摂省の行う「より良い生活プログラム」の諸事業、国際連合食糧農業機関（FAO）の食糧・栄養安全保障プログラム（PROMUSAN）などが含まれる。
- 医療面での不安を軽減するため、どのようにすれば、健康的な生活を送ることができるのか、どのようにすれば十分な食事が得られるのか、参加者間の議論を行う。
- 教育や医療での不安を和らげるため、将来、マイクロ保険の導入などを、金融監督省庁や金融機関とも議論を行う。

#### 4.7 融資利用と貯蓄・収入および生活課題との関係

調査対象 2,012 世帯のうち、融資を受けた経験のある世帯は、わずか 67 世帯である。これらの融資には、①生活関連資金のための融資、②ビジネス・生産活動資金のための融資が含まれる。ビジネス・生産活動資金のための融資を受けた者は、ほかの世帯と比べ、金融リテラシー（家計管理能力を含む）が高い。これを踏まえると、生計向上のための融資などを提供する前に、十分な能力開発を行うことが重要と思われる。

以下、詳述する。

下表のとおり、過去 12 カ月以内に融資を受けた世帯の収入に関し、融資元機関別に、平均値を算出する。下表から、次の 2 点が読み取れる。

- 自営業収入の多い層が、銀行および信組の融資を利用している。
- 農村金庫や小規模金融機関（MFI）から借り入れている層は、比較的収入が少ない。

表 4-26 融資元機関別の年間世帯収入内訳<sup>67</sup>

	世帯数	補助金を除く収入 平均	平均融資額	給与収入 平均	農業収入 平均	家畜関連 収入平均	自営業収入 平均
MFI	26	63,132	14,142	37,120	6,909	1,159	17,944
銀行	19	78,646	14,579	39,811	6,464	811	31,560
信組	13	90,041	34,137	58,235	1,938	29	29,838
農村金庫	4	43,860	5,333	30,125	1,250	10	12,475
政府	3	95,700	11,333	68,800	0	4,500	22,400
民間企業	2	84,000	12,500	84,000	0	0	0
インフォーマル	1	129,000	3,000	84,000	0	0	45,000
仲買人	1	132,000	4,000	96,000	0	0	36,000
NGO	1	36,000	8,000	36,000	0	0	0
不明	2	84,400	10,000	84,400	0	0	0

同様に、融資元機関別に、融資利用世帯の月支出平均額を見ると、下表のとおりである。MFI 融資利用世帯は、医療支出が多い。なお、多くの融資利用世帯では、預金口座を持つ金融機関とは別の機関から融資を受けている。

表 4-27 融資元機関別の融資利用世帯の月支出平均額（内訳：レンピーラ）

	世帯数	食費	住居 資材 費	教育 費	医療 費	電気 代	燃料 代	家賃	水代	テレビ 料金	携帯 電話 料金	融資 返済	貯蓄
MFI	26	2,685	97	862	2,626	180	118	38	88	118	58	688	564
銀行	19	2,656	11	593	729	293	139	526	32	97	58	791	207
信組	13	2,077	385	1,165	60	228	86	400	45	85	72	1,717	405
農村金庫	4	2,150	0	250	875	263	0	0	471	49	55	980	80
政府	3	4,167	0	667	133	448	0	833	59	53	495	1,778	233
民間企業	2	3,500	13,750	1,350	285	258	55	0	75	160	58	325	1,575
インフォーマル	1	4,000	2,000	3,500	0	600	2,000	0	650	185	100	1,150	180
仲買人	1	8,000	0	1,000	500	454	0	0	103	371	100	0	800
NGO	1	2,400	0	1,000	500	325	0	0	128	70	100	0	0
不明	2	3,000	2,900	150	1,500	160	0	0	65	75	75	450	200

<sup>67</sup> 複数の融資を受けている世帯があるため、表の世帯数を合計すると 67 世帯を超える。次の表も同様。

主な融資利用目的別に、融資利用世帯の現貯金額平均および年間収入を観察すると下表のとおりである。下表から、次のポイントが読み取れる。

- 住居目的融資利用者および農業資材目的融資利用者の貯蓄額が多い。
- 住居資材購入のため、お金を貯め、不足分を融資で賅っていると言える。
- 住居目的融資を受ける世帯は給与収入が多い。
- ある程度の自営業収入のある世帯が、事業運転資金や農業資材購入資金のための融資を受けている。

表 4-28 融資利用目的別の融資利用世帯の現貯金額平均および年間収入

	世帯数	現貯金額の平均	補助金・家族送金を除く収入	給与収入	自営業収入	農業収入
住居目的融資利用者	12	8,555	89,376	82,400	5,621	1,333
農業資材目的融資利用者	10	2,234	74,734	4,392	50,500	18,345
医療費目的融資利用者	6	1,012	92,103	67,257	13,680	7,709
食費目的融資利用者	6	998	61,825	49,933	11,533	358
事業運転資金目的融資利用者	21	826	60,515	30,968	28,400	479

融資を利用している世帯をより大きく分類すると、ビジネス・農業目的融資利用世帯 31 世帯、生活関連目的の融資利用世帯 36 世帯で構成される。他方、金融知識および家計簿作成能力に関わる質問回答について因子分析（プロマックス回転）を行い、①家計管理能力因子、②金融サービス知識因子、③計算能力因子の 3 つを抽出した。受けている融資タイプ別に、世帯層の因子得点平均値を見ると、下表のとおりになる。この表に示されるとおり、融資利用世帯は、融資を利用していない世帯よりも、金融リテラシーが高い。特に、「ビジネス・農業目的融資」利用世帯は、家計管理能力、金融サービス知識、計算能力すべてにおいて優れており、それ以外の世帯層と比べた場合、統計的有意差がある。<sup>68</sup>

表 4-29 融資利用世帯の金融リテラシー能力（因子得点の平均値）

	家計管理能力因子	金融サービス知識因子	計算能力因子
融資利用のない世帯(1,945世帯)	-0.01	-0.02	-0.01
ビジネス・農業目的融資利用世帯(31世帯)	0.54	0.62	0.49
生活融資利用世帯(36世帯)	-0.04	0.32	0.34

以上を踏まえると、より高度な金融サービスを活用するためには、高い家計管理能力および金融知識が必要になるものと言えよう。

このため、生計向上のための経済活動の活性化に向けて、融資サービスへのアクセス強化を図る場合、それに先立ち、CCT 受給世帯の家計管理能力および金融サービス知識を高めておくことが肝要と思われる。

<sup>68</sup> ビジネス・農業目的融資利用世帯層とそれ以外の世帯層との間で、これら 3 因子の因子得点平均について比較すると、3 因子すべてについて統計的有意差が確認される。スチューデント t 検定による P 値は、各々、0.002、0.001 未満、0.002 である。

## 第5章 条件付き給付金（CCT）受給世帯向けに提案される研修内容

本プロジェクトでは、対象 CCT 受給世帯向けの研修と、金融機関職員向けの研修を行う。本章では、これまでの分析結果を踏まえ、対象世帯向けに提案される研修内容を述べる。

### 5.1 想定される研修内容の概要

第3章および第4章の分析内容を踏まえると、対象 CCT 受給世帯向け介入（研修）において留意すべきポイントは、以下のとおりである。

**表 5-1 対象 CCT 受給世帯向け研修で注意すべきポイントの一覧**  
(本報告書の第3章および第4章の分析結果に基づく)

全般的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 対象 CCT 受給世帯の金融行動と生計活動とは大きな関連性がある。よって、金融教育と生計向上研修は、相互連携的に行うことが重要である。</li> <li>➤ とりわけ、生業ビジネスを持つ世帯は、貯蓄行動が高い。これを踏まえ、生業ビジネス活性化と金融サービス利用活発化との相互促進を図ることが肝要である。</li> </ul>
金融リテラシー	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 既に約半数の世帯が預金口座を保有し、その知識が不足していることから、まず、預金口座および金融機関に関わる基礎知識の普及が急務である。預金口座基礎知識や金融機関への信頼度向上は、貯蓄目標額設定を促す。</li> <li>➤ 調査結果を踏まえると、貯蓄目標額の設定が、貯蓄行動促進に役立つ。よって、早い段階で、貯蓄目標額の設定を促すようにすることが肝要である。</li> <li>➤ 対象世帯では、部分的ではあるが、質屋や近所隣人からの融資を受ける事例もある。融資検討の場合、フォーマル融資の長所を理解してもらうことが重要である。</li> <li>➤ CCT 受給世帯の融資利用では、以下の2つの内容が主流である。融資関連知識普及においては、①を中心としつつ、生活改善の視点から②も扱う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自営業・農業収入中心の世帯が利用するビジネス・農業目的融資</li> <li>② 被雇用収入中心の世帯が住居改善のために活用する生活関連融資</li> </ul> </li> <li>➤ 金融リテラシーは、家計簿作成によっても強化される。家計簿作成世帯では、そうでない世帯よりも融資サービスなどの金融商品の有識率が高い。家計簿を作成する世帯では、金銭的・経済的な見通しが強化され、金融リテラシーも高くなると考えられる。このため、金融リテラシー強化と並行的に、家計簿の作成を段階的・反復的に指導する。</li> </ul>
家計簿指導 / 家計管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 一部の対象 CCT 受給世帯が記帳している家計簿は、支出項目分類を意図して作成されている。かかる先行事例を活かし、支出項目分類に役立つ家計簿作成を支援する。これにより、食費、医療費などの重点支出項目の見直しを容易にしていく。</li> <li>➤ 農産品の自家消費による食費低減、健康改善による医療費低減など、既存の生活の知恵を活かしながら、家計支出の見直しを行うことが重要である。</li> <li>➤ 多くの世帯において、法定最低賃金レベルの収入が得られていないことから、生計活動を見据えた家計管理指導が求められる。</li> <li>➤ 家計簿は、支出検討に役立つのみならず、生業ビジョン形成や貯蓄目標設定のための基盤ともなる。このため、早い段階から家計簿の指導を行い、さまざまな機会（研修モジュール）を通じて、反復的・段階的に強化していくことが望まれる。</li> <li>➤ 村落部では、対象 CCT 受給世帯の家長の3分の1が読み書きできない。家計簿作成研修では、識字率の高い若年層（子弟など）の参加も重要である。</li> </ul>
生計向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 一部の対象世帯が作成してきたビジネスプランでは、販売計画の重要性認識が不足している。このため、生業ビジネス強化においては、販売ビジョンを明確にする。</li> <li>➤ 家計簿を作成している世帯ほど、生業ビジネスプラン実施率も高い。このため、生計向上に関わる研修を行う前に、家計簿作成指導を行うことが望ましい。</li> <li>➤ 収入面での不安が強く、生計向上が重点課題と認識されている世帯では、CCT をより投資的に活用しようとする傾向がある。このため、生計向上ビジョンを考えながら、CCT の利用方法についても検討していくことが望ましい。</li> <li>➤ 食事提供業や民芸品作りについては、市場需要の観点から難易度が高いため、かかる業種での生計向上を図る場合、地元需要を再検証することが肝要である。</li> </ul>

以上を踏まえ、プロジェクト第2年次以降の研修内容の概要を、下図のとおり企画する。以下の内容については、現地側実施機関である社会統合副省（SSIS）とも協議を行い、同意を得ている。以下の介入案では、市の事業、町内会、FAOのPROMUSAN（食糧・栄養安全保障プログラム）などとの連携を想定している。

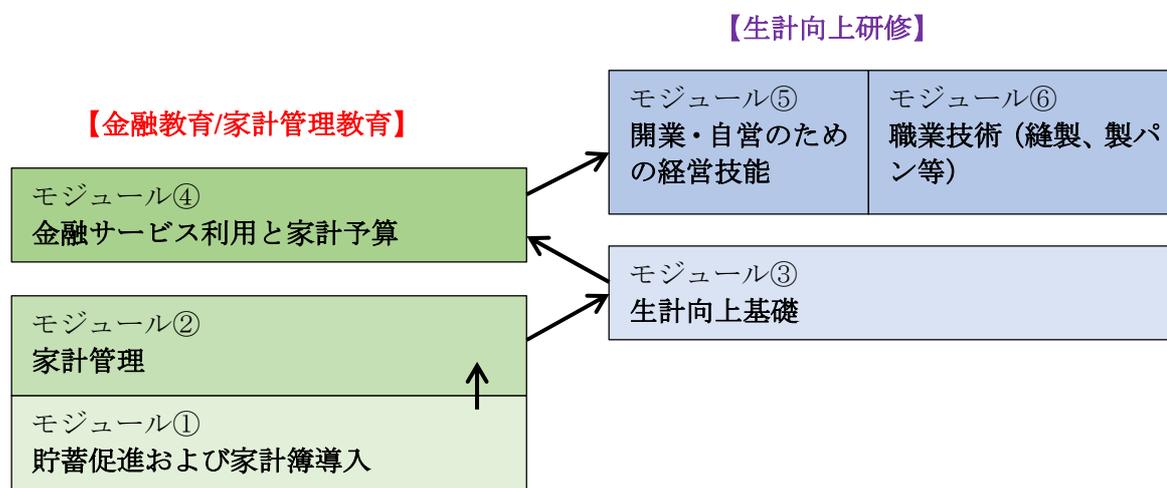


図 5-1 処置群世帯向けの研修全体概要図

上図の研修骨子案に関し、以下、補足する。

- **研修の全体構成：** モジュール①、②、④は金融教育であり、モジュール③、⑤、⑥は、小規模起業支援・職能支援などの生計向上関係の研修である。これら2つのパートを有機的に結び付け、研修受講者が効果的に貧困から抜け出し自立することを目指す。なお、モジュール①と②は、連続した内容であることから、できるだけ近い日程で実施する。また、家計簿の重要性を鑑み、モジュール③以降においても、モジュール②で学んだ家計簿を復習できるようにする。我が国の生活改善アプローチなどを踏まえ、参加者の自主性に基づいて、家計管理強化、貯蓄目標設定、生計ビジョン構築が行えるようにする。
- **研修参加者：** CCT 受給者の大半は 20～40 代の女性である。これらの者の中には読み書きができない者も存在する。若年層の識字率が高いこと、生活改善・生計向上は世帯全体で取り組むことが必要であることなどから、研修実施の際には CCT 受給者とあわせ、15 歳以上の読み書きのできる同居者の同伴を促す。
- **研修講師：** モジュール①～④は、現地側実施機関の社会統合副省（SSIS）のソーシャル・エージェント（旧普及員）、各対象市の社会開発関係者（各市の実情に応じて選定）、金融機関職員（モジュール 1 および 3）などを講師陣として編成する方向で検討している。モジュール⑤および⑥は現地再委託により実施することを想定しているが、モジュール①～④の研修講師陣も適宜モニタリングやフォローアップを行う。
- **モニタリング・フォローアップ体制：** 研修効果を根付かせ、また一度の研修で十分に理解できなかった者のフォローアップを行うため、研修対象地域（コミュニティ）で

リーダーを選出し、研修終了後のモニタリング・フォローアップを行う。家計簿作成においては、既に取り組んでいる世帯もあることから、こういった先行的取組みを行っている者をリーダーにすることで、現場の知恵を活かしやすくする。

- ▶ **研修サイクル**：モジュールごとに、コミュニティのリーダーを含む研修講師に対するToT（指導者育成研修）→CCT 受給世帯向け研修→各コミュニティでのモニタリング、フォローアップ（F/U）のサイクルを繰り返すことを想定している。これにより、各モジュールの理解度を確認しつつ、次モジュールの内容、指導方法の修正を図ることができるようにする。

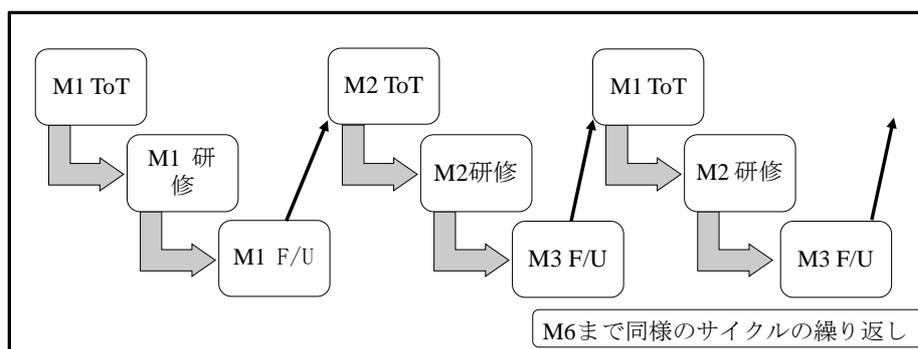


図 5-2 提案される研修サイクル

以上を踏まえ、各モジュールの目的や実施時期などの案を、下表のとおり要約する。

表 5-2 受給者向け研修モジュール案

モジュール	研修目的	実施時期
1. 貯蓄促進および家計簿導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 貯蓄の重要性、特に口座預金の意義を理解する。</li> <li>● 家計簿の基礎について知る。毎日の収支の記帳方法を理解する。</li> <li>● 最初の段階での貯蓄目標を立てる。</li> </ul>	2016年2月下旬から ToT 開始
2. 家計管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計の季節変動について知り、より長期的視点で家計管理ができるようになる。</li> <li>● 家計簿の記帳方法をマスターし、気付きを得て改善を図ることができるようになる。</li> </ul>	2016年3月から ToT 開始
3. 生計向上基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計の現状を理解した上で、具体的な生計向上プランを立案する。各参加者が、「世帯員のうち誰が、どのような活動をして収入を向上させるか」を実践するための計画を立てる。</li> </ul>	2016年5月から ToT 開始
4. 金融サービスと家計予算計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フォーマル金融機関の金融商品を適切に使用するための知識を習得する。</li> <li>● 利用者の権利と義務、保護制度について理解する。</li> <li>● 特に、債務過多とならないよう、返済可能借入額や元利金返済計画の立て方についても学ぶ。</li> </ul>	2016年7月から ToT 開始
5. 経営技能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模ビジネスの運営に必要な知識を習得する。</li> </ul>	2016年8～9月頃から実施
6. 職業技能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスや就労現場で必要となる技能を習得する。</li> </ul>	

## 5.2 貯蓄促進と家計簿導入に関わる研修内容案

以下のベースライン調査結果を踏まえて、条件付き給付金（CCT）受給世帯向け研修最初のモジュールとして、「貯蓄促進と家計簿導入」を進める。

- 対象 CCT 受給世帯の約半数が既に預金口座を持っている。しかし、それに関わる知識が不足している。このため、預金口座の基本的理解を促すことが急務になっている。
- 前章の分析を踏まえると、家計簿は、生計向上ビジョン形成や貯蓄目標設定の基盤になる。よって、早い段階で家計簿を学び、その後、反復的に復習・定着化を図ることが望まれる。

このモジュール①「貯蓄促進と家計簿導入」の基本的内容について、以下のとおりとする。

### （1）研修モジュールの目標

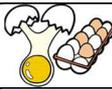
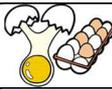
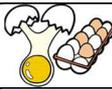
- 目標①： 参加受給者が貯蓄に関する基本的な概念を理解する。
- 目標②： 参加者受給者が口座預金の長所を理解する。（口座の有効活用の促進）
- 目標③： 家計簿の付け方の基本を理解する。

### （2）モジュールの内容と進め方

このモジュールの内容を、下表のとおり企画する。口座を持っている人と持っていない人の両方に、同じ内容の研修を提供する。ベースライン調査結果を踏まえると、口座を持っていない世帯も、口座への関心が高いため、預金口座の基礎知識は重要である。

モジュールの各項目において、講師が説明する前に、研修参加者の中で知っている人に説明してもらおう形を採る。（2015年9月の模擬金融教育、10月実施の模擬家計簿研修においても、この方法で、参加者間の議論を活発化させることができた。）研修時間は4時間とする。

表 5-3 モジュール①「貯蓄促進と家計簿導入」の研修内容一覧

テーマ	内容・手法												
貯蓄の基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 貯蓄している人に「どうやって・なぜ貯蓄しているか」を尋ねる。</li> <li>● 貯蓄の種類（口座預金、家畜または穀物、タンス預金）ごとの長所と短所： 下図のような例を用いて、参加者自身で考えてもらう。その後、口座預金の基礎知識を伝える。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="443 539 1318 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>長所</th> <th>短所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家畜 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>タンス預金 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>口座預金 </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		長所	短所	家畜 			タンス預金 			口座預金 		
	長所	短所											
家畜 													
タンス預金 													
口座預金 													
貯蓄の計画づくり	<p>(1) 貯蓄の目的と動機の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貯蓄による家計改善のグッドプラクティスを紹介する。</li> <li>● 下の写真（2015年9月実施の模擬金融教育）の例のとおり、将来の希望をカード交換しながら議論することで、貯蓄の目的と動機を明確化していく。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(2) 貯蓄の方法検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貯蓄を増やす方法について、参加者間で議論を行う。</li> <li>● 貯蓄を増やす方法として、家計管理の基礎概念（収入を増やす、出費を減らす）を導入する。</li> </ul>												
家計管理	<p>(1) 導入：家計簿の記帳状況確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計簿を日常的に記入しているかを参加者に聞く。</li> <li>● 記入している人としていない人に理由を聞く。記入している人からは、家計簿のメリットを伝えてもらう。記入していない人には、記入しないことで困っていることも発表してもらう。</li> </ul> <p>(2) 家計簿の重要性理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計簿・家計管理の事例を学ぶ。</li> <li>● 家計簿のつけ方を、以下のようなフォーマットを通じて学ぶ。このフォーマットは、一部の対象世帯が作成している既存の家計簿で、月・週単位での収支確認が重要視されていることを踏まえて、作成したものである。次回モジュールまでに家計簿を記帳してもらう。</li> </ul>												



### 5.3 家計管理に関わる研修内容案

既述のとおり、「貯蓄促進と家計簿導入」に続く研修モジュールとして「家計管理」を設定する。このモジュールでは、ベースライン調査結果を踏まえ、次の点を主眼とする。

- CCT 受給世帯の一部は、既に、支出項目分類や収支確認を目的とした家計簿作成を行っている。かかる先駆的取組みを踏まえて、家計管理を支援する。
- 前章の分析を踏まえると、家計は生活・生計活動に大きく影響される。よって、生活・生計活動を踏まえた年間の家計見通しを持てるようにする。
- 前章の分析によれば、家計簿作成は、貯蓄目標設定の基礎となる。そこで、家計簿を踏まえた貯蓄目標設定を行う。
- このような家計簿導入および家計管理強化においては、我が国の生活改善アプローチを踏まえ、参加者自身の自発性を促すことで、自立発展的な取組みにしていく。

このモジュール②「家計管理」の基本的内容について、以下のとおり企画する。

#### (1) 研修モジュールの目標

- 参加者が、収入と支出の流れを把握できるようになる。
- 参加者が、支出をコントロールする考え方を理解する。
- 参加者が、「家計管理ができれば貯蓄はできる」と認識する。
- 参加者が、家計簿の付け方と考え方を十分に理解する。
- 参加者が、貯蓄額や使い道に関する目標を立てる。

#### (2) モジュールの内容と進め方

このモジュールの内容を、下表のとおり企画する。このモジュールでは、目的なく家計簿の作成を促すのではなく、最終的に貯蓄を奨励する観点から、参加者が貯蓄を続けられる意欲を持てるように支援する。現地側実施機関 SSIS のソーシャル・エージェント（旧普及員）のみならず、前のモジュールで選ばれた地域リーダーにもフォローアップをしてもらう。

なお、モジュール②では、家計の予算計画までは行わない。これは、金融サービス利用の説明と絡めて、モジュール④に含める。このモジュールでは、貯蓄目標の策定までとする。このモジュールの研修時間も、前モジュール同様、4時間を想定する。

表 5-4 モジュール②「家計管理」の研修内容一覧

テーマ	内容・手法																																																																	
導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 前回の振り返りを行う。貯蓄はなぜ大切か、それぞれの貯蓄方法の長所と短所、口座の良さなどについて発表してもらう。</li> <li>● 宿題であった家計簿の内容・書き方を確認する。</li> </ul>																																																																	
家計簿の復習	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家計簿をつけることの意味を復習する。</li> <li>● 家計簿の付け方に関する疑問点を解消する。</li> <li>● 家計簿をつけてみた感想や意見交換を行う。</li> </ul>																																																																	
家計管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 以下のフォーマットを用いて、支出の分類（消費・浪費・投資）それぞれの定義を紹介し、支出の中にも生産的な支出と非生産的な支出があること、同じ費目であっても目的や結果によっては消費にも浪費にも投資にもなり得ることを確認する。このフォーマットは、一部の対象世帯が作成している既存の家計簿において支出項目分類が重要視されていることを踏まえて、作成したものである。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">消費</th> <th colspan="2">浪費</th> <th colspan="2">投資</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (Lps.)</th> <th>項目</th> <th>金額 (Lps.)</th> <th>項目</th> <th>金額 (Lps.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td> </td> <td>計</td> <td> </td> <td>計</td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「消費」に関しては、効率的な使用によって、圧縮することが可能であることを示す。最初に、参加者からアイデアを出してもらう。</li> <li>● 参加者に、各自が記録してみた家計簿（1か月分）を見直すように依頼する。</li> </ul>	消費		浪費		投資		項目	金額 (Lps.)	項目	金額 (Lps.)	項目	金額 (Lps.)							計		計		計																																										
消費		浪費		投資																																																														
項目	金額 (Lps.)	項目	金額 (Lps.)	項目	金額 (Lps.)																																																													
計		計		計																																																														
家計管理 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 前のモジュールで考えた貯蓄目標・使い道を踏まえて、どのように貯蓄を増やしていくのか、年間キャッシュフローを踏まえて考察する。</li> <li>● グループごとに分かれて、以下の様式で、キャッシュフローに焦点を当てた年間カレンダーを作る。収入 (Ingresos)、通常支出 (Gastos generales)、特別な支出 (Gastos especiales) のそれぞれについて、どの月が多いか投票する。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通常支出</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>特別支出</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>残高</td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	収入													通常支出													特別支出													残高												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																						
収入																																																																		
通常支出																																																																		
特別支出																																																																		
残高																																																																		

	 <p data-bbox="507 521 1246 555">年間カレンダーの実際の試行的適用の様子（2015年10月）</p> <ul data-bbox="422 593 1374 808" style="list-style-type: none"> <li>● 投票後、票の多い月と少ない月について、理由をグループごとに話し合う。</li> <li>● 「貯蓄目標金額」に係る議論をする。貯金のできる時期はいつか、その時期にいくら貯金できるか、貯金の難しい時期に「浪費」を減らすにはどうしたらよいか、参加者全体で意見交換する。</li> <li>● 家計簿と年間カレンダーを踏まえて、貯蓄目標額を見直し、再設定する。</li> </ul>
研修のまとめ	<ul data-bbox="422 808 1374 882" style="list-style-type: none"> <li>● 家計簿をつけ続けることを促す。家計簿をつけ続けることは、貯蓄を目指したり、目標を達成したりする上で大切であることを伝える。</li> </ul>

#### 5.4. 生計向上および金融サービスに関わる研修内容案

モジュール①「貯蓄促進と家計簿の導入」およびモジュール②「家計管理」の実際の実施結果（参加者の理解度や実践度）を踏まえて、モジュール③（生計向上基礎）以降の研修内容の詳細および研修教材を最終化していく。

ベースライン調査で得られた結果を踏まえ、モジュール③以降の主な内容を、下表のとおり企画する。

表 5-5 モジュール③「生計向上基礎」以降の研修内容企画の骨子

モジュール	内容と方法の案
3. 生計向上基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●（前章の分析結果を踏まえると）家計簿は生計ビジョンの基盤になる。そこで、まず家計簿の復習を行う。その上で、収入の不足する時期に、どのような生計向上を図ることができるのか議論を行う。</li> <li>● 参加者の生計向上に関わる経験を意見交換する。</li> <li>●（前章の分析結果を踏まえると）既に供給が需要を上回っている生業ビジネスもあると考えられる。どのような生業ビジネス機会があるか意見交換を行う。</li> <li>● モジュール①「貯蓄促進と家計簿導入」で議論した将来の夢を踏まえた生計向上ビジョンをベースにし、このモジュール③「生計向上基礎」では、生計向上ビジョンの具体化を主目的とする。</li> <li>● 生計向上ビジョンにおいて生業ビジネスの開始、新たな家畜飼育などは、初期投資が必要であり、そのためには、何をすべきなのかを議論する。（次のモジュール④「金融サービスと家計予算計画」への橋渡し）</li> <li>● 2015年9月実施の模擬教育で行ったようなビジネス体感ゲームを行う。（モジュール⑤「経営技能」への橋渡し）</li> </ul>
4. 金融サービスと家計予算計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●（前章の分析結果を踏まえると）家計簿作成は金融商品活用の基盤になるので、まず家計簿の復習を再度行う。</li> <li>● 銀行、貯蓄・信用組合、マイクロファイナンス実施機関(MFIs)の金融商品について理解をせよ。その際、実際の金融商品活用事例を紹介する。</li> <li>● 家計バランスおよび予算計画を踏まえながら、金融商品の活用方法を検討する。金融商品は「理解して活用する」ことが大事であることを学ぶ。</li> <li>● 消費者保護とともに、利用者の義務も理解する。</li> </ul>
5. 経営技能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 参加者がこれまでに考えた生業ビジネスのビジョンや計画について意見交換を行う。</li> <li>● それを踏まえつつ、具体的な事業計画作成と経営改善を図る。実践的なマーケティングと会計・財務管理を中心にする。</li> <li>● 一部の対象世帯が作成したビジネスプランでは、販売の重要性認識が不足している。このため、生業ビジネスの持続性強化のため、販売ビジョンや市場へのアクセスを強調する。</li> <li>● 現地再委託での実施を想定し、そこで得た教訓を国立職業訓練庁(INFOP)と共有し、将来の展開を図る。</li> </ul>
6. 職業技能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスや就労現場で必要となる技能を習得する。</li> <li>● 現地再委託での実施を想定し、そこで得た教訓を国立職業訓練庁(INFOP)と共有し、将来の展開を図る。</li> </ul>

## 第6章 インパクト評価デザインに係る確認

### 6.1 インパクト評価の目的

本プロジェクトは、第5章で提示した、条件付き給付（CCT）受給世帯向け研修などを通じて、下図に示す変化を想定している。インパクト評価は、研修の結果として実際にこのような変化が起こったかどうかについて検証する。研修は2016年3月頃から処置群となる約1千世帯を対象として開始し、2018年以降は研修対象を対照群世帯にも広げる。よって、同研修の効果を評価するためのエンドライン調査は、2017年後半を目途に情報収集と分析を行い、その結果を踏まえて、2018年以降の介入モデルを見直すこととする。

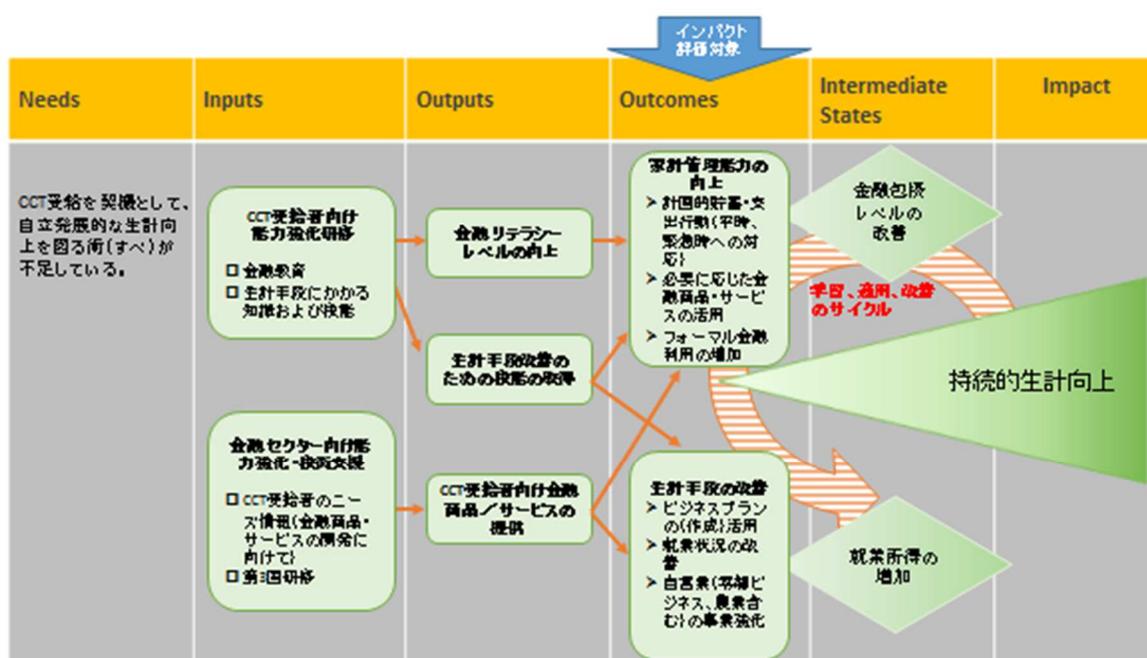


図 6.1 プロジェクト変化理論

### 6.2 処置群と対照群の設定

本プロジェクトのインパクト評価においては、可能な限りランダム化比較試験手法を取り入れている。ベースライン調査対象世帯のうち、市街地においては、世帯レベルで処置群と対照群のランダム割付を行っている。村落部においては、介入（効果）のスピルオーバーの影響を抑え、且つ、研修活動を実施するにあたり、世帯レベルよりも適切と思われる村（Caserio）を介入の単位とすることにした。対象とする村の選定にあたっては、CCT受給世帯数や生計に影響を及ぼすと思われる要素（幹線道路へのアクセス、主要就労機会へのアクセス、金融機関へのアクセス、地形などの条件）を検討し、条件が類似している村でペアを作り、ペア間で処置群と対照群のランダム割付を行っている。以上を踏まえたプロジェクト実施地域における処置群と対照群の世帯数を、下表に示す。

表 6-1 5市の市街地および村落部における介入と非介入の世帯数

地域	市街地			村落部			村落部(クラスター数)	
	処置群	対照群	世帯総数	処置群	対照群	世帯総数	処置群	対照群
テグシガルパ	261	261	522 (53.3%)	-	-	-	-	-
ビジャ・デ・サンフランシスコ	88	88	176 (18.0%)	42	41	83 (8.0%)	2	3
ラス・ベガス	31	31	62 (6.2%)	122	126	248 (24.0%)	6	7
キミスタン	90	89	179 (18.3%)	167	180	347 (33.6%)	7	6
サン・ラファエル	20	20	40 (4.1%)	182	173	355 (34.3%)	3	4
合計	490	489	979 (100%)	513	520	1033 (100%)	18	20

表 6-2 処置群と対照群の割付詳細

地域	処置群			対照群		
	男性家長	女性家長	合計	男性家長	女性家長	合計
<b>市街地</b>						
テグシガルパ	151 (57.9%)	110 (42.1%)	261 (100%)	136 (52.1%)	125 (47.9%)	261 (100%)
ビジャ・デ・サンフランシスコ	69 (78.4%)	19 (21.6%)	88 (100%)	67 (76.1%)	21 (23.9%)	88 (100%)
ラス・ベガス	19 (61.3%)	12 (38.7%)	31 (100%)	20 (64.5%)	11 (35.5%)	31 (100%)
キミスタン	51 (56.7%)	39 (43.3%)	90 (100%)	50 (56.2%)	39 (43.8%)	89 (100%)
サン・ラファエル	11 (55.5%)	9 (45.5%)	20 (100%)	14 (70.0%)	6 (30.0%)	20 (100%)
合計	301 (61.4%)	189 (38.6%)	490 (100%)	287 (58.7%)	202 (41.3%)	489 (100%)
<b>村落部</b>						
ビジャ・デ・サンフランシスコ	38 (90.5%)	4 (9.5%)	42 (100%)	32 (78.0%)	9 (22.0%)	41 (100%)
ラス・ベガス	100 (82.0%)	22 (18.0%)	122 (100%)	99 (78.6%)	27 (21.4%)	126 (100%)
キミスタン	135 (80.8%)	32 (19.2%)	167 (100%)	132 (73.3%)	48 (26.7%)	180 (100%)
サン・ラファエル	144 (79.1%)	38 (20.9%)	182 (100%)	149 (86.1%)	24 (13.9%)	173 (100%)
合計	417 (81.2%)	96 (18.8%)	513 (100%)	412 (79.2%)	108 (20.8%)	520 (100%)

### 6.3 評価設問とアウトカム指標

本インパクト評価では、生活改善・生計向上にかかる研修の提供 (Intention-To-Treat: ITT) を介入とし、貯蓄行動・生計行動の変化や家計管理能力における効果の検証を行う。効果の検証にあたっては、第4章に示した生活、家計、金融行動、生計に関わる因果関係の想定を踏まえ、以下の5つの視点を主要アウトカム指標とする。

- ① **基礎的な金融リテラシー** (預金口座の基礎知識や金融機関への信頼性向上を通じ、貯蓄目標額や貯蓄額が向上する傾向があると考えられる。このため、研修を通じ、かかる知識の強化を図る。)
- ② **貯蓄目標額の設定** (研修を通して、金融商品やサービスについて知見を養い、金融機関への信頼度が高まることによって、目標を持つ世帯の割合と金融機関口座の貯蓄額が増加することが期待される。)
- ③ **家計管理** (家計簿作成は、給付金の有効活用、生計計画作成、金融リテラシー向上などに貢献する。このため、研修を通じ、生計向上および金融包摂の促進に向けて、家計簿作成を普及する。また、家計管理により、月間支出や貯蓄などにも影響が出るものと思われる。)
- ④ **金融サービスの利用** (金融リテラシー向上などを通じ、融資サービスの申請率向上、

口座預金残高の増加が図られる。)

- ⑤ **生計向上に係る取組み**(ベースライン調査対象世帯の約3割が自営業を行っている。別途収集した定性的な情報を踏まえると、さらに多くの世帯が自営業を行っている可能性がある。このような事情を踏まえ、自営業をより計画的に行えるようにするため、事業計画(ビジネスプラン)の導入を図る。併せて、農業などにおける市場へのアクセス(販売)を強化する。)

#### 6.4 ベースラインデータのアウトカム指標

上述の5分野のアウトカム指標について、以下、処置群と対照群の状況を示す。

##### (1) 金融リテラシーに関わる指標

表 6-3 金融に関する基礎知識

	年利4%の計算問題 に正しく回答		金融機関による預金 サービス・商品につ て知っている		金融機関による融資 サービス・商品につ て知っている		
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	
<b>市街地</b>							
処置群	490	28	6%	275	56%	246	50%
対照群	485	34	7%	274	56%	235	48%
<b>村落部</b>							
処置群	513	13	3%	183	36%	176	34%
対照群	520	13	3%	228	44%	172	33%

表 6-4 金融機関に対する信用度

	金融機関に口座を 保有している		金融機関を信用している*		
	(総数)	世帯数	割合	世帯数	割合**
<b>市街地</b>					
処置群	490	315	64.3%	271	86.0%
対照群	485	347	71.5%	300	86.5%
<b>村落部</b>					
処置群	513	168	32.7%	140	83.3%
対照群	520	187	36.0%	162	86.6%

\* 調査の回答で「信用している」、もしくは「強く信頼している」を選択した。

\*\* 信用度の質問は、口座保有世帯のみを対象に行われた。

(2) 貯蓄目標額に関わる指標

表 6-5 貯蓄目標額を持つ世帯の割合とその目標貯金額

	貯蓄目標を持っている			目標貯金額			
	(総数)	世帯数	割合	平均額	標準偏差	最小値	最大値
<b>市街地</b>							
処置群	490	49	10.0%	6155.74	18112.02	0	100000
対照群	485	50	10.3%	5462.00	14941.26	50	100000
<b>村落部</b>							
処置群	513	32	6.2%	19229.69	42101.34	20	200000
対照群	520	21	4.0%	11212.62	43420.89	20	200000

(3) 家計管理に関わる指標

表 6-6 家計簿利用状況

	家計簿に月1回以上 記帳する			家計簿を使わない、 または、記帳頻度が月1回未満	
	(総数)	世帯数	割合	世帯数	割合
<b>市街地</b>					
処置群	490	45	9.2%	445	91%
対照群	485	45	9.3%	444	92%
<b>村落部</b>					
処置群	513	17	3.3%	496	97%
対照群	520	21	4.0%	499	96%

表 6-7 四半期単位の家計予測能力

	予測(概算)することができる		
	(総数)	世帯数	割合
<b>市街地</b>			
処置群	490	81	16.5%
対照群	485	83	17.1%
<b>村落部</b>			
処置群	513	86	16.8%
対照群	520	61	11.7%

(4) 金融サービスの利用に関わる指標

表 6-8 過去 12 ヶ月間における融資への申請

	(総数)	世帯数	割合
<b>市街地</b>			
処置群	490	53	10.8%
対照群	485	50	10.3%
<b>村落部</b>			
処置群	513	39	7.6%
対照群	520	33	6.3%

表 6-9 金融機関への訪問頻度 (口座保有世帯)

	毎週	隔週	毎月	半年に1度	1年に1度	行かない	不明
<b>市街地</b>							
処置群	3.2%	6.3%	51.1%	26.0%	5.1%	7.3%	1.0%
対照群	4.3%	8.1%	40.6%	30.3%	5.8%	9.8%	1.2%
<b>村落部</b>							
処置群	3.0%	7.7%	29.8%	33.9%	11.3%	12.5%	1.8%
対照群	2.7%	2.7%	36.4%	47.1%	9.6%	1.6%	0.0%

表 6-10 過去 12 ヶ月間の金融口座への預入回数 (口座保有世帯)

	12回以上	6-11回	4-5回	1-3回*	0回	不明
<b>市街地</b>						
処置群	2.9%	2.2%	1.9%	73.7%	17.8%	
対照群	2.6%	2.0%	1.4%	76.9%	15.6%	0.3%
<b>村落部</b>						
処置群	3.6%	3.6%	3.0%	70.8%	16.7%	
対照群	2.1%	0.5%	3.7%	70.1%	20.9%	

\* 受給金の振込による場合が多い。

表 6-11 過去 12 ヶ月間の金融口座への預金総額

	平均	標準偏差	最小値	最大値
<b>市街地</b>				
処置群	3664.24	12286.81	0	120000
対照群	2471.67	4370.96	0	44958
<b>村落部</b>				
処置群	3548.82	14827.51	0	180000
対照群	3097.22	3952.47	0	20000

表 6-12 口座の遊休状況

	口座総数*	口座総数に占める 遊休口座**の割合	保有口座が遊休口座 のみである世帯の割合
<b>市街地</b>			
処置群	410	63.2%	59.0%
対照群	431	51.5%	49.3%
<b>村落部</b>			
処置群	198	19.7%	16.7%
対照群	211	23.2%	20.9%

\* 複数の口座を保有する世帯あり。

\*\* 残高が200 Lempira未満である。残高不明もしくは未回答も含む。

表 6-13 タンス預金の利用状況と用途別のタンス貯金額

(当座用途)

	(回答世帯数)	平均額	標準偏差	最小値	最大値
<b>市街地</b>					
処置群	113	465.57	604.41	0	4000
対照群	115	600.55	731.87	0	3500
<b>村落部</b>					
処置群	113	63.72	236.44	0	1500
対照群	114	228.07	1038.42	0	10000

(中・長期的用途)

	(回答世帯数)	平均額	標準偏差	最小値	最大値
<b>市街地</b>					
処置群	137	893.81	910.74	0	5000
対照群	137	926.13	1371.66	0	9600
<b>村落部</b>					
処置群	137	111.68	440.77	0	3000
対照群	137	244.53	973.69	0	9000

(5) 生計向上活動に関わる指標

表 6-14 自営業への取り組み状況

(総数) 過去12カ月の間に自営業を営んでいる世帯

<b>市街地</b>			
処置群	490	206	42.0%
対照群	489	177	36.2%
<b>村落部</b>			
処置群	513	114	22.2%
対照群	520	97	18.7%

表 6-15 事業計画の活用状況\*

	(総数)	必要であるが 作成していない		作成済みであるが 未執行		作成済み 実行中	
<b>市街地</b>							
処置群	490	28	5.7%	5	1.0%	13	2.7%
対照群	489	24	4.9%	5	1.0%	18	3.7%
<b>村落部</b>							
処置群	513	6	1.2%	1	0.2%	8	1.6%
対照群	520	13	2.5%	1	0.2%	5	1.0%

\*事業計画を「知っている」と回答した世帯にのみ対して調査している。

本インパクト評価では、以上の主要指標にかかるデータをエンドライン調査で再度収集し、介入による変化について市街地においては世帯、村落部においては村（Caserio）を単位として分析する。このように、2016～2017年を実施する研修の効果の測定を通じ、2018年以降により適切な研修が普及できるよう目指す次第である。

(以上)